

長和町人口ビジョン

平成 27 年 12 月

目次

第1章 地方人口ビジョン	1
1. 長和町人口ビジョンについて	1
(1) 人口ビジョン策定の目的	1
(2) 対象期間と推計ベース	1
(3) 将来人口の推計について	1
2. 全国と長野県の総人口	2
(1) 国の人口推計と長期的な見通し	2
(2) 国と県の年齢3階層別人口の推移	3
第2章 人口と地域の現状	4
1. 総人口の推移について	4
(1) 年齢3階層別人口の推移	4
(2) 人口構成の変遷	5
(3) 自然増減・社会増減の推移	6
2. 人口動態について	8
(1) 子ども女性比の推移	8
(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較	9
(3) 年齢層別純社会移動数の推移	11
(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況	13
3. 地区別人口と世帯数について	14
(1) 地区別人口の現状	14
(2) 世帯数の推移	32
4. 長和町の地域経済の特性	33
(1) 労働力人口の状態	33
(2) 町財政の状況	34
(3) 長和町の産業の現状	35
5. 長和町の人口推移からみた課題	38
第3章 長和町の将来人口	40
1. 将来人口推計	40
(1) 推計の前提と推計結果	40
(2) 子ども女性比の将来推計	41
(3) 男性の年齢別純移動率の推計	42
(4) 女性の年齢別純移動率の推計	43
(5) 試算ケース	44

(6) 試算結果のまとめ	49
(7) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響	51
(8) 人口減少段階の分析	52
2. 地域に与える影響	54
第4章 将来展望の検討	57
1. 将来展望の基礎となる町民意識	57
(1) アンケートの概要	57
(2) アンケート結果の抜粋	57
2. 将来展望に関する現状認識について	61
3. 人口の将来展望	63

第1章 地方人口ビジョン

1. 長和町人口ビジョンについて

(1) 人口ビジョン策定の目的

「長和町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、長和町の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。同時に、「長和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の前提となるビジョンです。

(2) 対象期間と推計ベース

人口ビジョンは、国勢調査による人口をベースとし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他資料を用いて分析、推計を行います。また、短期目標を2020年、中期目標を2040年、長期目標を2060年とします。

(3) 将来人口の推計について

将来人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』、創成会議事務局による推計値（ただし2040年まで）を参考としながら、独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

※技術的な注釈と用語の説明

【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

【合計特殊出生率（TFR:Total Fertility Ratio）】

ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したものです。仮想的に1人の女性が一生に生む子どもの数を計算したものとと言えます。

【子ども女性比（CWR:Child-Woman Ratio）】

ある時点で0歳から4歳までの人口と出産年齢（15歳から49歳）の女性人口の比率です。ここで、対象集団が充分大きい（ex. 3万人以上の自治体）、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が充分小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができるかとされています。なお、社人研・創成会議による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。この人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行なっています。

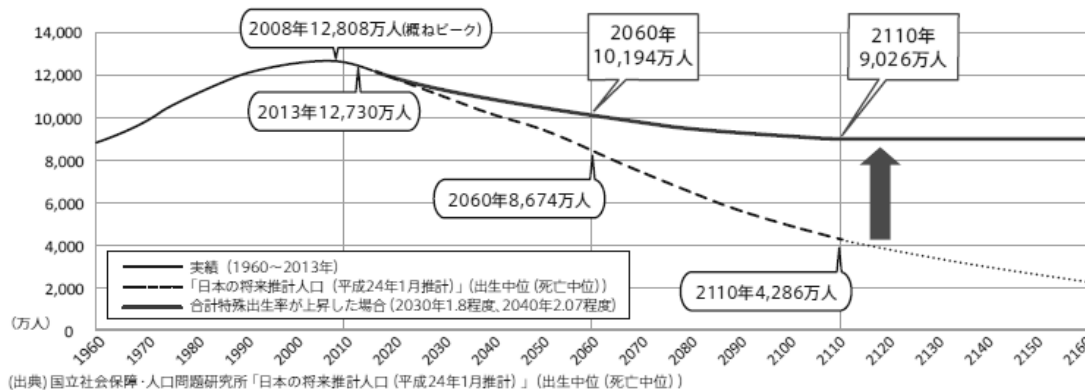
2. 全国と長野県の総人口

(1) 国の人口推計と長期的な見通し

- 平成 20(2008)年に始まった日本の人口減少は、今後急速に進むことが推計されています。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の社会経済に対して大きな重荷となります。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指します。

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060 年の総人口は約 8,700 万人まで減少する見通しです。
- 仮に、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度（2020 年には 1.6 程度）まで上昇すると、2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で概ね安定的に推移するものと推計されます。
- なお、仮に、合計特殊出生率が 1.8 や 2.07 となる年次が 5 年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね 300 万人程度少なくなると推計されます。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



●人口問題に対する基本認識（国「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」より抜粋） 国民の認識の共有が最も重要

日本は「人口減少時代」に突入しています。人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらいものです。しかし、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなるのです。「どうにかなるのではないか」というのは、根拠なき楽観論であると言わざるを得ないです。

この危機的な状況を眼前にして、我々はただ立ちすくんでいるわけにはいきません。厳しい現実を正面から受け止め、断固たる姿勢で立ち向かわなければならないのです。そのためには、まず国民に対して人口の現状と将来の姿について正確な情報を提供し、地方をはじめ全国各地で率直に意見を交わし、認識の共有を目指していくことが出発点となります。そして、広く国民の理解を得て、この困難な課題に国と地方公共団体が力を合わせて取り組んでいくことが、何よりも重要です。

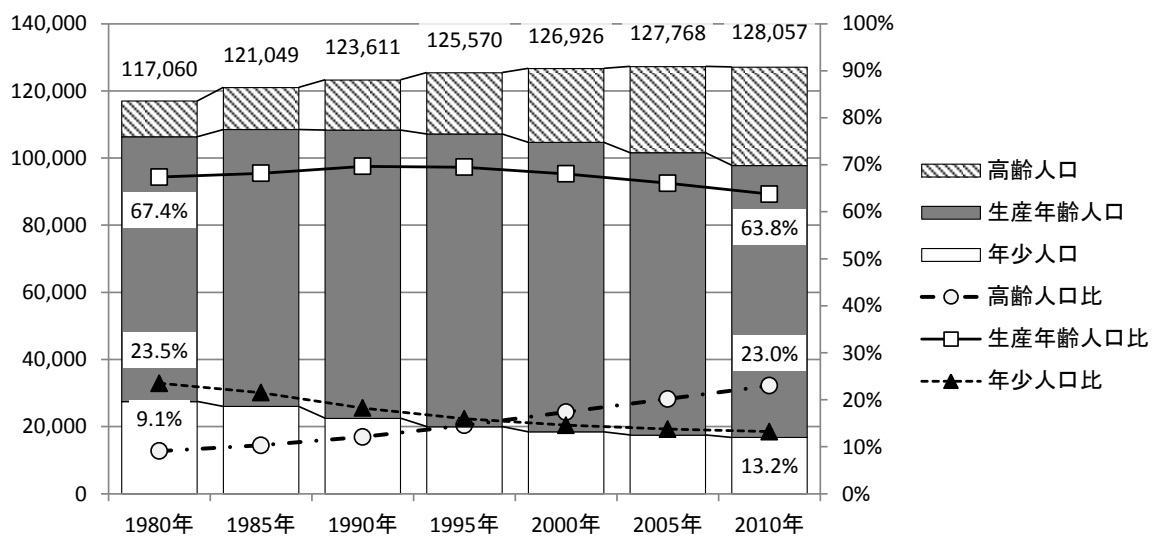
(2) 国と県の年齢3階層別人口の推移

この30年間の全国と長野県の総人口の推移を国勢調査結果によってみると、全国では2010年に、長野県では2000年に総人口のピークを迎え、年少人口の減少と高齢人口の急激な増加を示しています。2010年の年少人口比は全国で13.2%、長野県で13.8%、同じく生産年齢人口は全国で63.8%、長野県で59.7%、同じく高齢人口比は全国で23.0%、長野県で26.5%となっています。

これらの人口と比率は、長和町の総人口と人口動向を分析する上での基準となります。

全国の総人口と3階層別人口の推移（千人）

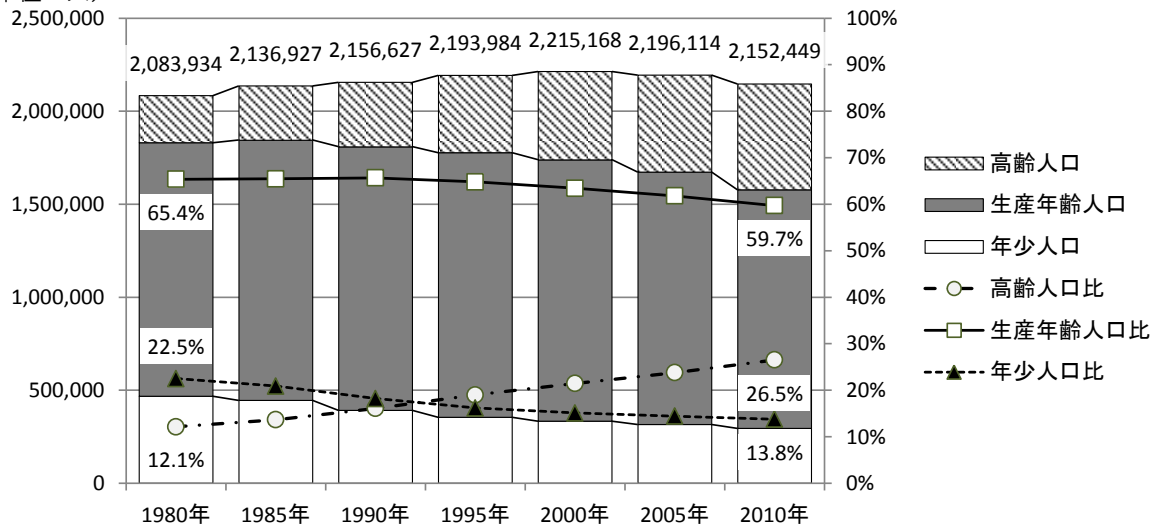
(単位：人)



(国勢調査人口)

長野県人口と3階層別人口の推移（人）

(単位：人)



(国勢調査人口)

第2章 人口と地域の現状

1. 総人口の推移について

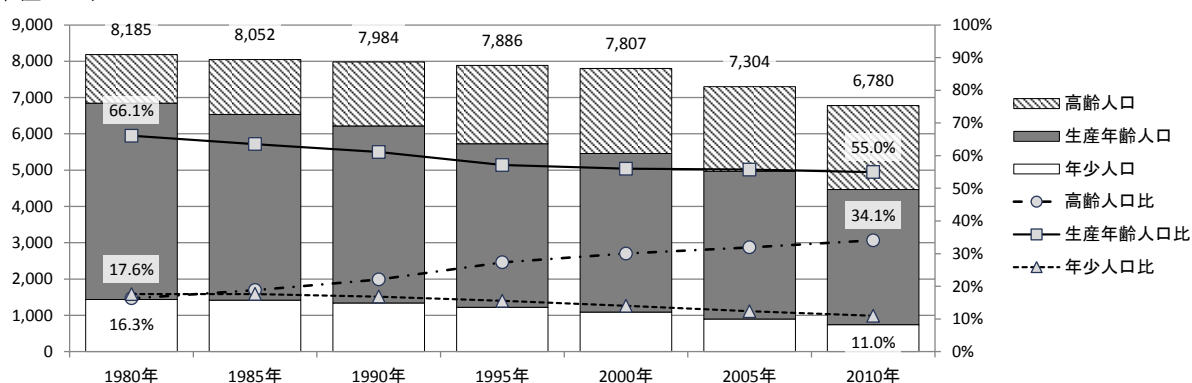
(1) 年齢3階層別人口の推移

長和町の総人口は減少傾向にあります。1980年から2000年までの20年間は、5年ごとの減少率は平均マイナス1.15%、年率でマイナス0.23%と緩やかでした。しかし、その後は急激な減少傾向に転じ、5年ごとの減少率は平均マイナス6.57%、年率でマイナス1.31%です。

この30年間で年齢層の構成比でみると、生産年齢人口（15～64歳）は、1980年の66.1%から2010年には55.0%へ11.1ポイント低下、年少人口（0～14歳）は、同じく17.6%から2010年には11.0%へ6.6ポイント低下、高齢人口（65歳以上）は同じく16.3%から2010年には34.1%へ17.8ポイント上昇となっています。

長和町 3階層別人口の推移（1980年～2010年）

（単位：人）



	人口（人）				構成比率（%）		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢人口比
1980年	8,185	1,441	5,410	1,334	17.6%	66.1%	16.3%
1985年	8,052	1,420	5,115	1,517	17.6%	63.5%	18.8%
1990年	7,984	1,343	4,878	1,763	16.8%	61.1%	22.1%
1995年	7,886	1,225	4,505	2,156	15.5%	57.1%	27.3%
2000年	7,807	1,093	4,371	2,343	14.0%	56.0%	30.0%
2005年	7,304	903	4,070	2,331	12.4%	55.7%	31.9%
2010年	6,780	744	3,727	2,309	11.0%	55.0%	34.1%

（国勢調査人口）

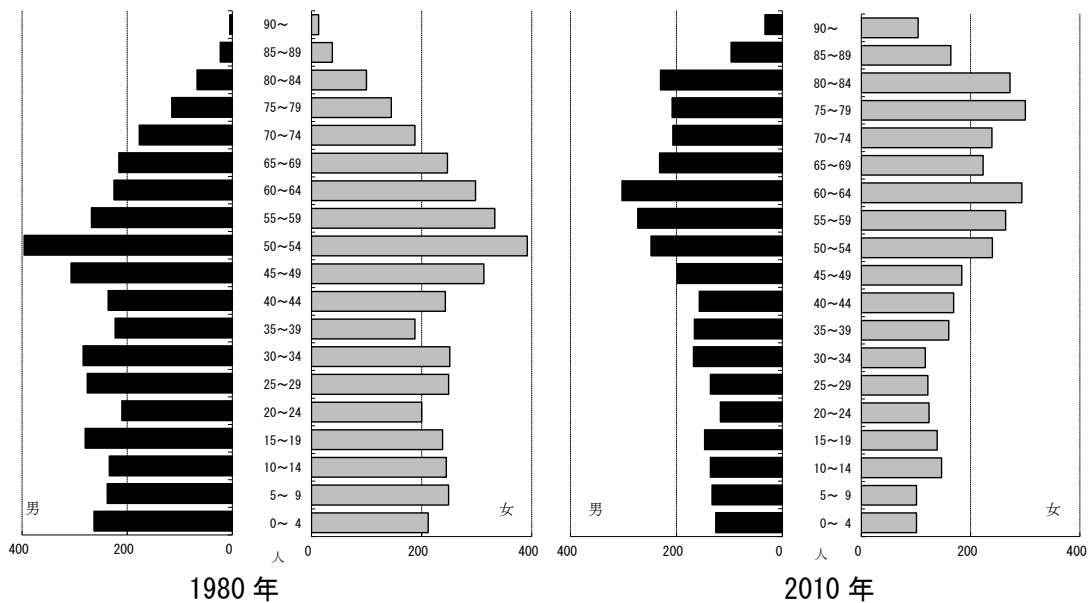
(2) 人口構成の変遷

1980年およびその30年後にあたる2010年の長和町の性・年齢別人口構成の変化は下図・表に示すとおりです。1980年にはいわゆる団塊の世代が30歳前後で、その子世代（団塊ジュニア）も5～9歳を中心に多くなっていました。同時に、20～24歳の社会的自立期の年代が少なく、町外へ多くの若者が流出していた状況がうかがえます。

一方、2010年では、団塊世代が60歳前後となり、男女ともにすべての世代の中でもっとも多い年齢層となっております。また、60歳前後の子世代より若い年齢層は減少を続けているため、少子高齢化がかなり進行した状況であるといえます。

ここから30年後の2040年、50年後の2060年に、どのように少子高齢化を乗り越え、バランスのとれた人口構成を目指すのかが問われています。

長和町 性・年齢別人口構成の変遷



長和町 性・年齢別人口構成の変遷

(単位:人)

年齢	1980年		2010年	
	男性	女性	男性	女性
0～4	263	212	126	101
5～9	238	249	133	101
10～14	234	245	136	147
15～19	280	238	147	139
20～24	210	200	117	124
25～29	276	249	136	122
30～34	284	251	168	117
35～39	223	188	166	160
40～44	236	243	157	169
45～49	307	313	199	184
50～54	396	392	248	240
55～59	268	333	273	264
60～64	225	298	303	294
65～69	216	247	232	223
70～74	177	188	207	239
75～79	115	145	208	300
80～84	67	100	230	272
85～89	23	38	97	164
90～	5	13	33	104
総数	4,043	4,142	3,316	3,464

(3) 自然増減・社会増減の推移

住民基本台帳に基づく出生数は1980年度以降、年間約80人超から緩やかに減少し、2000年以降には30~50人にまで減少しています。一方、死亡数は1980年から2004年までは、70人前後の増減を繰り返し、2005年移行は90~100人程度の増加を続けています。自然増減(出生-死亡)をみると、1992年頃を境に減少が増加を上回り続けています。

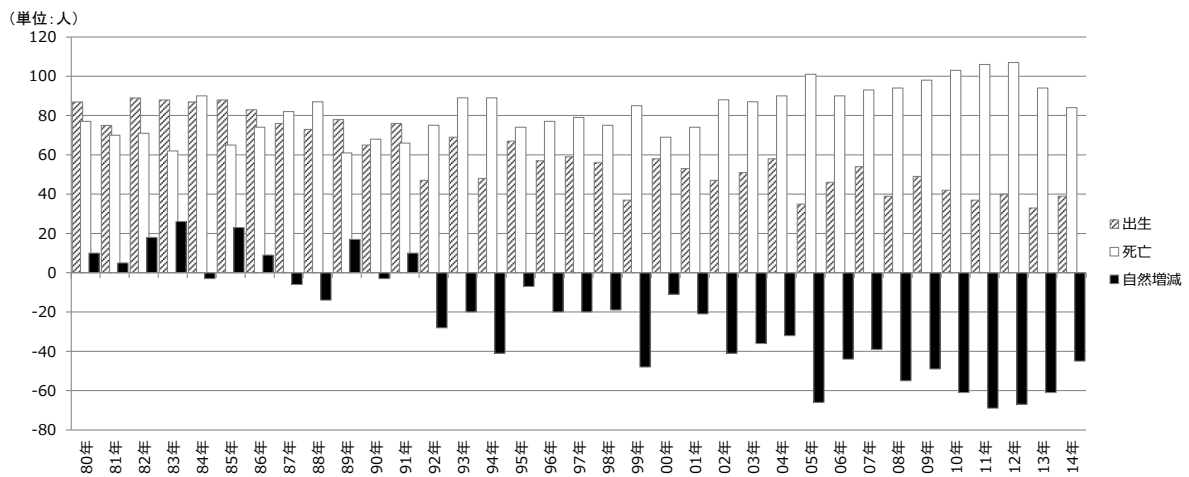
転入、転出数は、1986年度以降は減少傾向にあり、1993年に一度増加し、その後再び減少を始めます。社会増減(転入-転出)は、2001年から減少が増加を上回り続けています。

また、自然増減と社会増減を合わせてみると、2000年以降に減少傾向にあります。

長和町 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

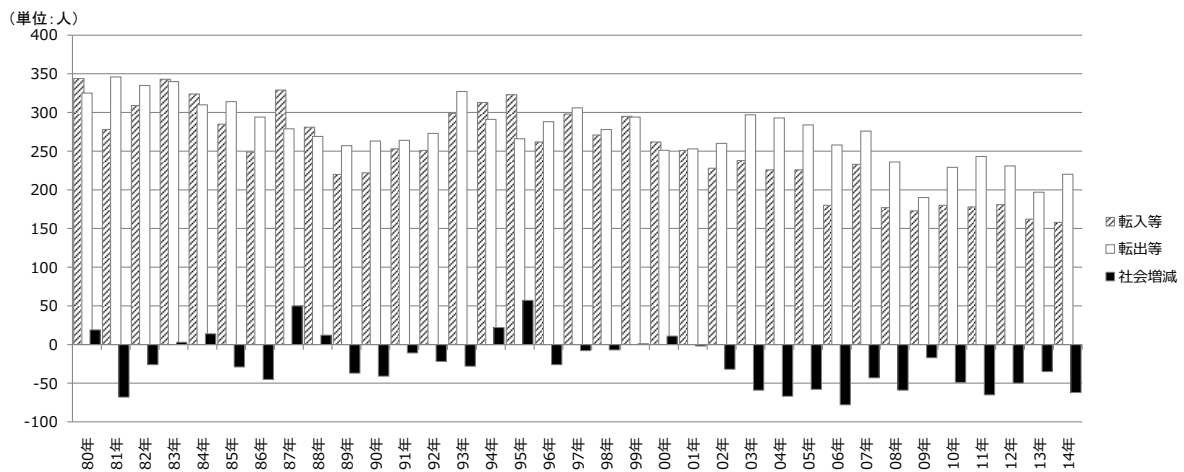
長和町 出生・死亡、転入・転出の推移

■自然増減



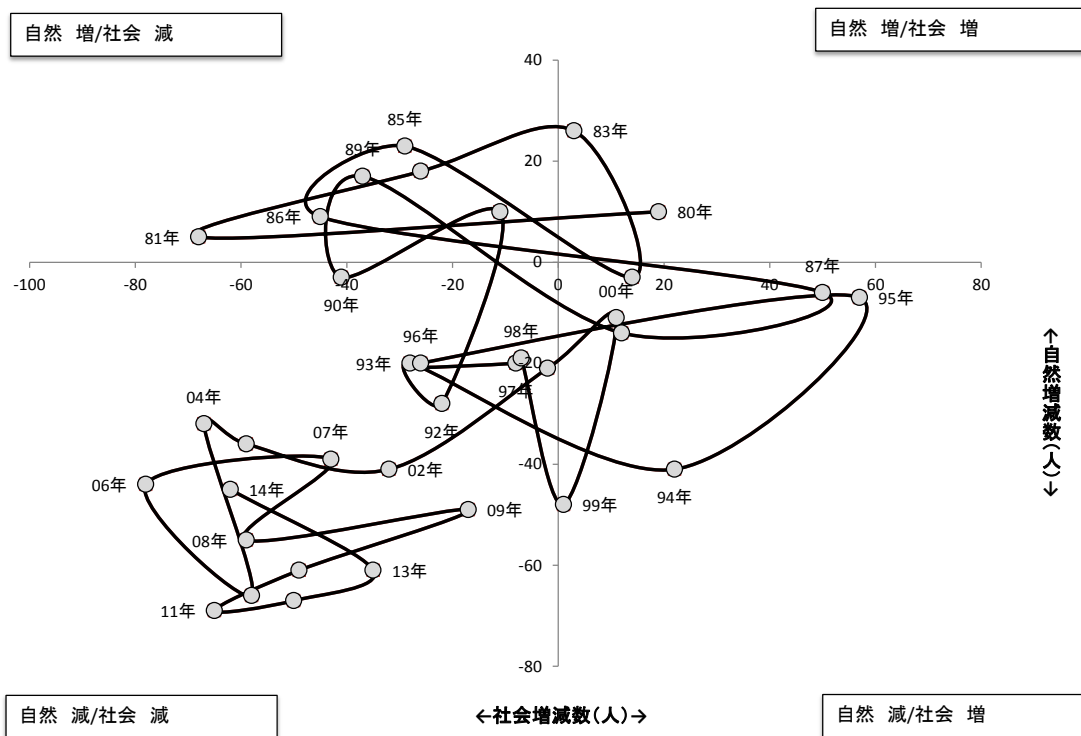
(長野県毎月人口異動調査)

■社会増減



(長野県毎月人口異動調査)

長和町 出生・死亡、転入・転出の推移



(長野県毎月人口異動調査)

(年度)	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減
80年	87	77	10	344	325	19
81年	75	70	5	278	346	-68
82年	89	71	18	309	335	-26
83年	88	62	26	343	340	3
84年	87	90	-3	324	310	14
85年	88	65	23	285	314	-29
86年	83	74	9	249	294	-45
87年	76	82	-6	329	279	50
88年	73	87	-14	281	269	12
89年	78	61	17	220	257	-37
90年	65	68	-3	222	263	-41
91年	76	66	10	253	264	-11
92年	47	75	-28	251	273	-22
93年	69	89	-20	299	327	-28
94年	48	89	-41	313	291	22
95年	67	74	-7	323	266	57
96年	57	77	-20	262	288	-26
97年	59	79	-20	298	306	-8
98年	56	75	-19	271	278	-7
99年	37	85	-48	295	294	1
00年	58	69	-11	262	251	11
01年	53	74	-21	251	253	-2
02年	47	88	-41	228	260	-32
03年	51	87	-36	238	297	-59
04年	58	90	-32	226	293	-67
05年	35	101	-66	226	284	-58
06年	46	90	-44	180	258	-78
07年	54	93	-39	233	276	-43
08年	39	94	-55	177	236	-59
09年	49	98	-49	173	190	-17
10年	42	103	-61	180	229	-49
11年	37	106	-69	178	243	-65
12年	40	107	-67	181	231	-50
13年	33	94	-61	162	197	-35
14年	39	84	-45	158	220	-62

(長野県毎月人口異動調査)

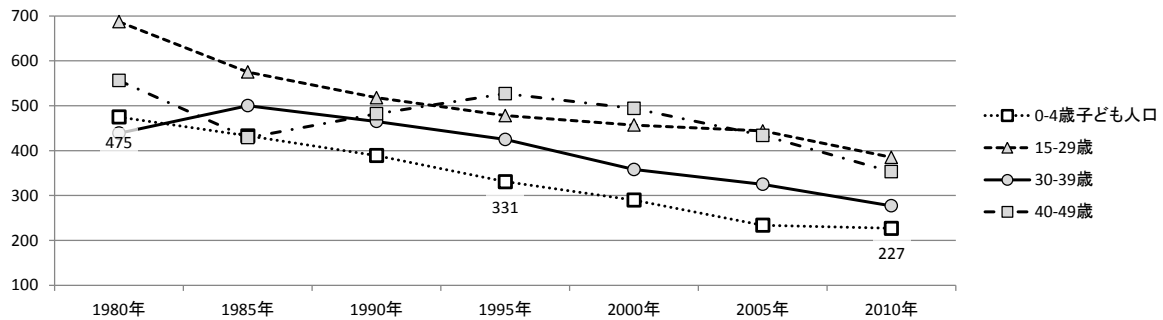
2. 人口動態について

(1) 子ども女性比の推移

長和町の0-4歳子ども人口は、1980年の475人から2010年の227人まで減少し続けています。同じ期間の15歳～49歳の女性人口もまた、1,682人から1,015人に徐々に減少しています。一方、子ども女性比（CWR）を見ると、1985年の0.288から2005年の0.195へ減少しましたが、2010年に0.224へ微かに増加しています。

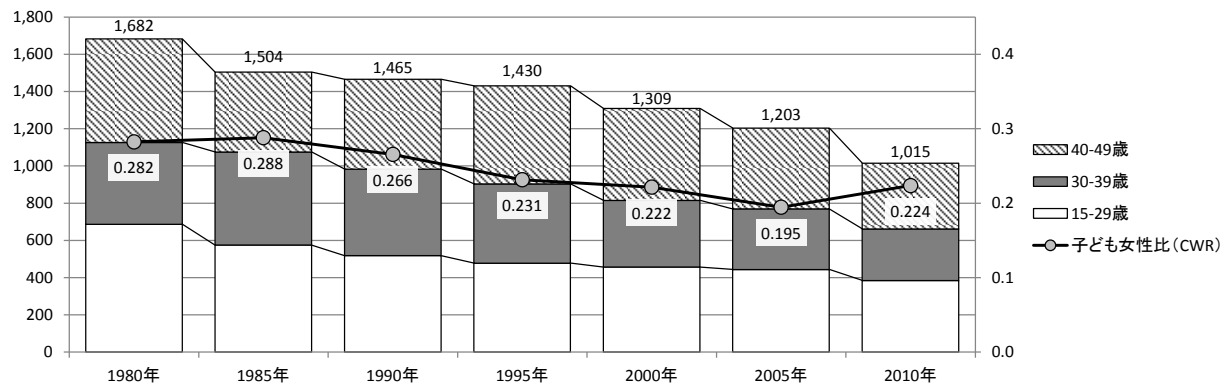
長和町 0-4歳子ども人口・15-49歳女性人口などの推移

人口（人）



女性人口（人）

子ども女性比（CWR）



長和町 0-4歳子ども人口・15-49歳女性人口などの推移

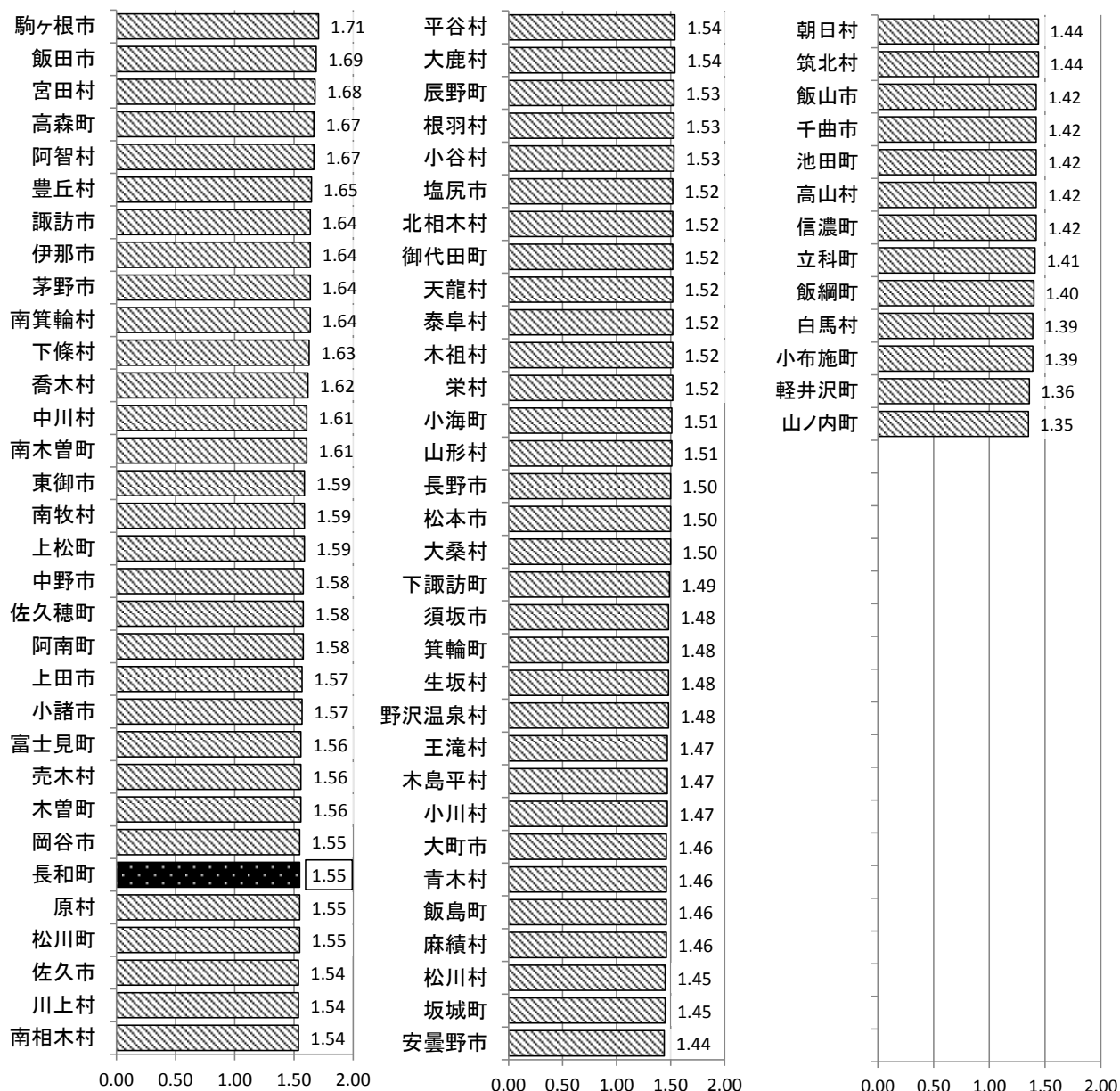
	0-4歳子ども人口	15-49歳女性人口			計	子ども女性比 (CWR)
		15-29歳	30-39歳	40-49歳		
1980年	475	687	439	556	1,682	0.282
1985年	433	575	500	429	1,504	0.288
1990年	389	518	465	482	1,465	0.266
1995年	331	478	425	527	1,430	0.231
2000年	290	457	358	494	1,309	0.222
2005年	234	444	325	434	1,203	0.195
2010年	227	385	277	353	1,015	0.224

(国勢調査人口)

(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較

長和町の2008年から2012年の期間における合計特殊出生率(ベイズ推定値※)は1.55となっており、県内の77市町村中27番目と中位に位置しています。

長和町 合計特殊出生率の県内自治体との比較

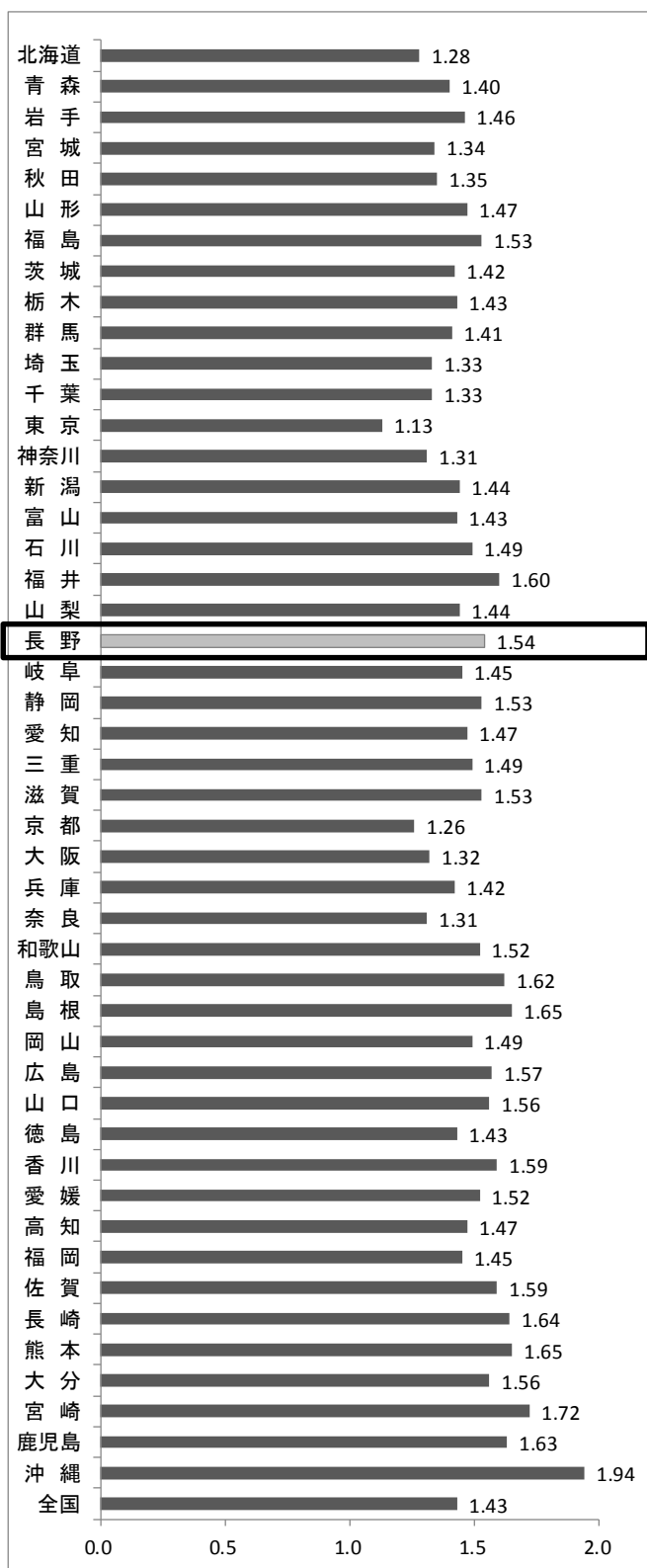


(社人研人口推計資料より)

※ベイズ推定値

合計特殊出生率を算定するにあたって、女性の年齢別出生率の母数となる女性人口が小規模で出生率バラつきが大きくなることを補正するため、周辺の二次医療圏グループの情報を加味する統計手法です。

■都道府県別合計特殊出生率 平成 25(2013 年)・(内閣府・平成 27 年版少子化社会対策白書より)



都道府県別合計特殊出生率(2013年)

都道府県	2013年 (確定数)	2012年 (確定数)	増減幅
北海道	1.28	1.26	0.02
青森	1.4	1.36	0.04
岩手	1.46	1.44	0.02
宮城	1.34	1.3	0.04
秋田	1.35	1.37	▲ 0.02
山形	1.47	1.44	0.03
福島	1.53	1.41	0.12
茨城	1.42	1.41	0.01
栃木	1.43	1.43	0.00
群馬	1.41	1.39	0.02
埼玉	1.33	1.29	0.04
千葉	1.33	1.31	0.02
東京	1.13	1.09	0.04
神奈川	1.31	1.3	0.01
新潟	1.44	1.43	0.01
富山	1.43	1.42	0.01
石川	1.49	1.47	0.02
福井	1.6	1.6	0.00
山梨	1.44	1.43	0.01
長野	1.54	1.51	0.03
岐阜	1.45	1.45	0.00
静岡	1.53	1.52	0.01
愛知	1.47	1.46	0.01
三重	1.49	1.47	0.02
滋賀	1.53	1.53	0.00
京都	1.26	1.23	0.03
大阪	1.32	1.31	0.01
兵庫	1.42	1.4	0.02
奈良	1.31	1.32	▲ 0.01
和歌山	1.52	1.53	▲ 0.01
鳥取	1.62	1.57	0.05
島根	1.65	1.68	▲ 0.03
岡山	1.49	1.47	0.02
広島	1.57	1.54	0.03
山口	1.56	1.52	0.04
徳島	1.43	1.44	▲ 0.01
香川	1.59	1.56	0.03
愛媛	1.52	1.52	0.00
高知	1.47	1.43	0.04
福岡	1.45	1.43	0.02
佐賀	1.59	1.61	▲ 0.02
長崎	1.64	1.63	0.01
熊本	1.65	1.62	0.03
大分	1.56	1.53	0.03
宮崎	1.72	1.67	0.05
鹿児島	1.63	1.64	▲ 0.01
沖縄	1.94	1.9	0.04
全国	1.43	1.41	0.02

資料：厚生労働省「人口動態統計」(2013年)

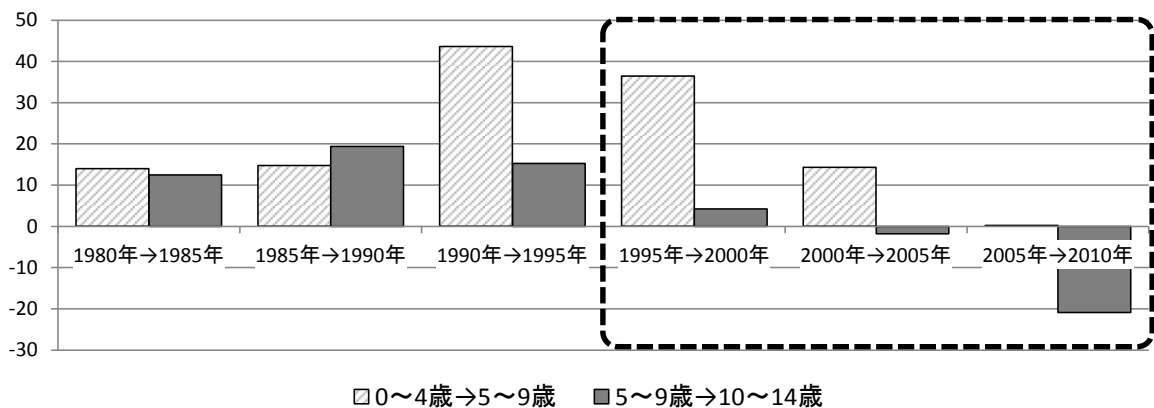
(3) 年齢層別純社会移動数の推移

純社会移動（転入－転出）数は、年齢層によって基本的に異なる特徴を持ちます。ここでは、1980年から2010年まで5年ごとの期間について、4つの年齢層別から、どの年代の純社会移動数の変化があるかをみていきます。特に1995年から2010年までの15年間の変化が長和町の今後の動向に大きく影響しています。

長和町 年齢層別純社会移動数の推移

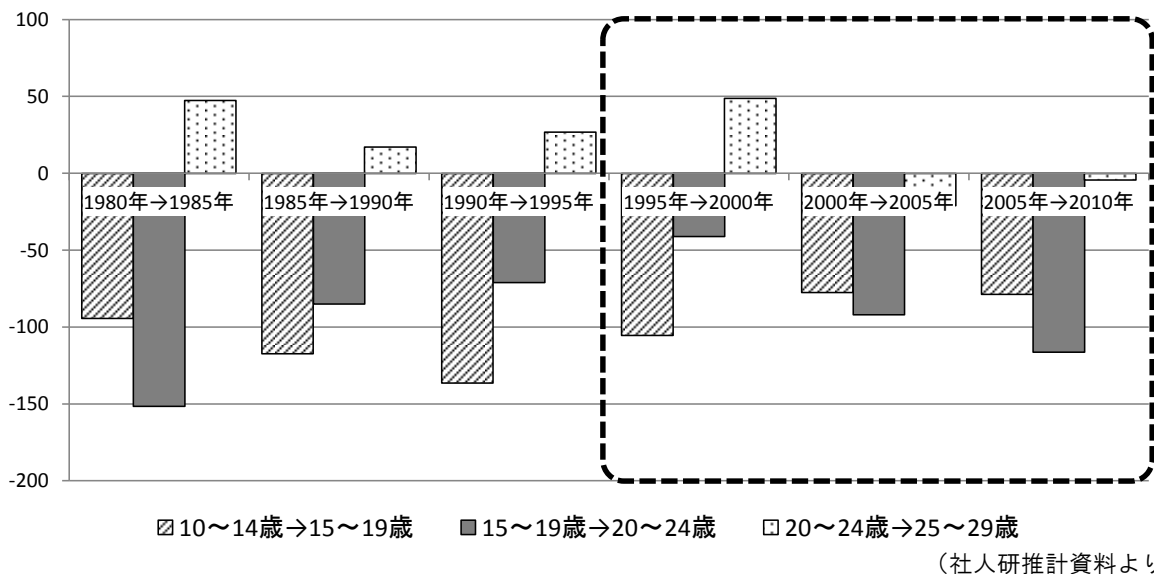
【年少期】 (人)

年少期において、ほぼすべての期間で転入が上回っています。これは、子どもが就学前から就学前後の時期に子育てファミリーの転入が多いことを示しているものと考えられます。しかし、2005年以降は、(期末年齢)10～14歳の転出が転入を上回っています。



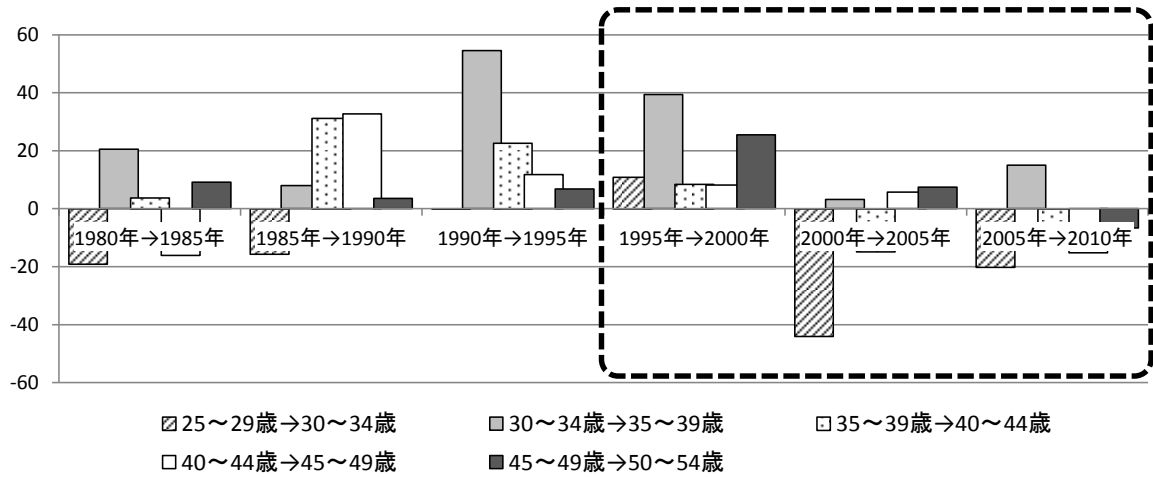
【社会的自立期】 (人)

高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、2000年までは(期末年齢)25歳～29歳のみが転入傾向にありましたが、2005年には社会的自立期のすべての年齢層の若者が転出傾向に転じています。



【現役期 25～45 歳→30～50 歳】 (人)

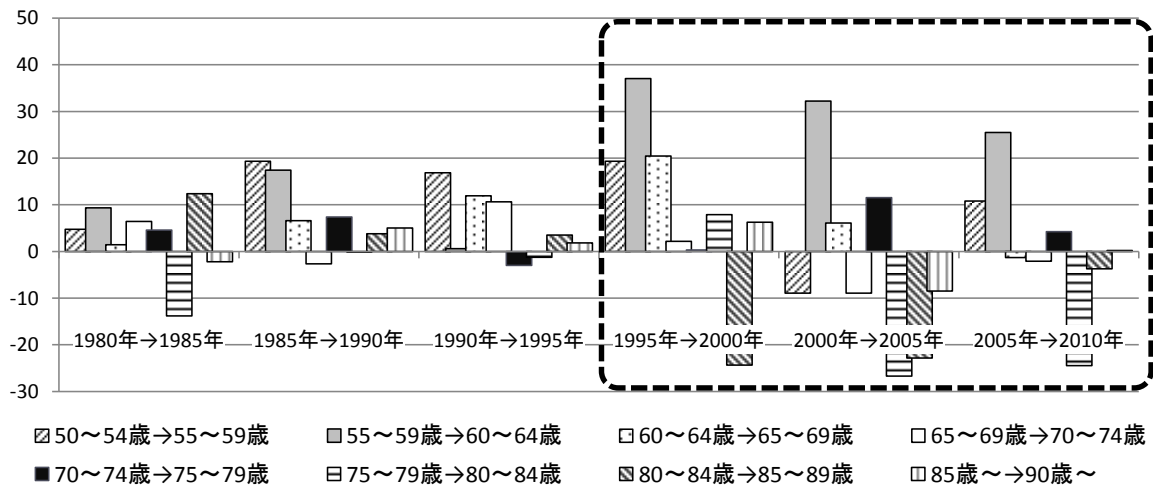
社会で現役として活躍する時期、純社会移動の規模は社会的自立期に較べて小さくなります。1985年から1995年にかけて、ほとんどの年齢層が転入超過にあります。特に（期末年齢）35～39歳は転入が転出を大きく上回っています。2005年には転出が上回る年齢層が現れ始め、2010年には（期末年齢）35～39歳を除き全ての年齢層が転出超過になります。



(社人研推計資料より)

【熟年期・長寿期 50～85 歳→55～90 歳】 (人)

多くの町民が子育てを終える熟年期と長寿期においては、1995年→2000年に50～70歳の転入が一度に増加しましたが、5年後には全体的に転出に転じています。更に5年後の2005年→2010年には、（期末年齢）60～64歳と（期末年齢）80～84歳の層を除き増減の大きな差は減少しました。



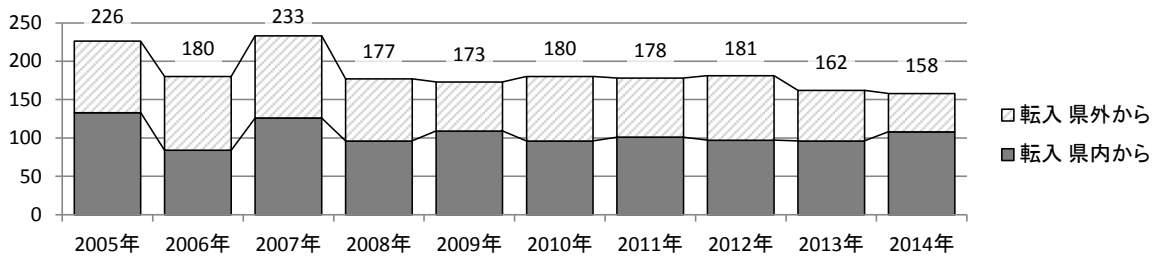
(社人研推計資料より)

(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況

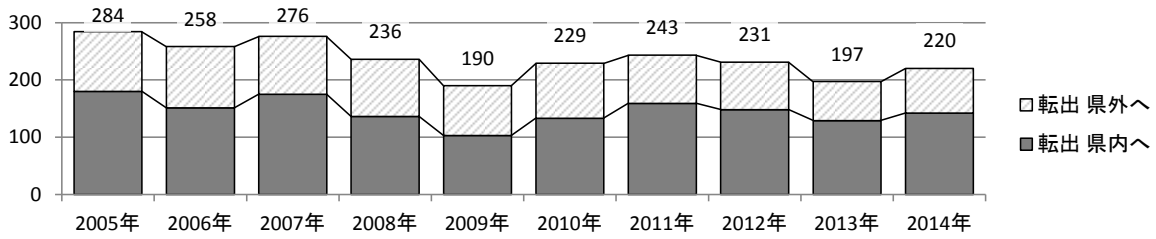
県内外別にみた人口移動の状況を見ると、転入は2008年以降増減を繰り返しながら減少しています。また、転出は2010年以降増減を繰り返しています。純移動としては、県内移動が県外移動より多く、全体的に転出傾向にあります。

長和町 県内外別にみた人口移動の最近の状況

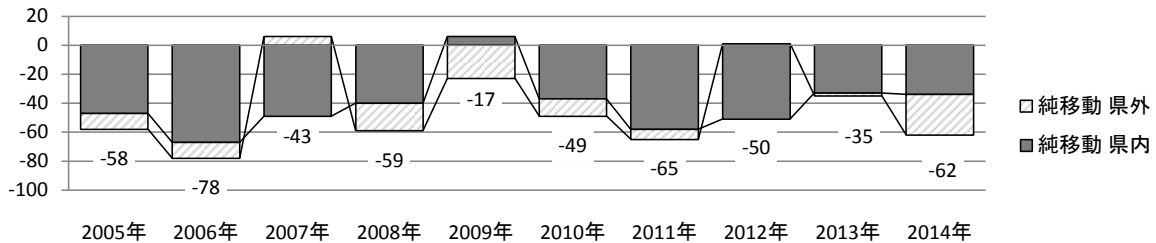
【転入数】 (人)



【転出数】 (人)



【純移動数】 (人)



長和町 県内外別にみた人口移動の最近の状況

(単位：人)

	転入			転出			純移動		
	県内から	県外から	計	県内へ	県外へ	計	県内	県外	計
2005年	133	93	226	180	104	284	-47	-11	-58
2006年	84	96	180	151	107	258	-67	-11	-78
2007年	126	107	233	175	101	276	-49	6	-43
2008年	96	81	177	136	100	236	-40	-19	-59
2009年	109	64	173	103	87	190	6	-23	-17
2010年	96	84	180	133	96	229	-37	-12	-49
2011年	101	77	178	159	84	243	-58	-7	-65
2012年	97	84	181	148	83	231	-51	1	-50
2013年	96	66	162	129	68	197	-33	-2	-35
2014年	108	50	158	142	78	220	-34	-28	-62

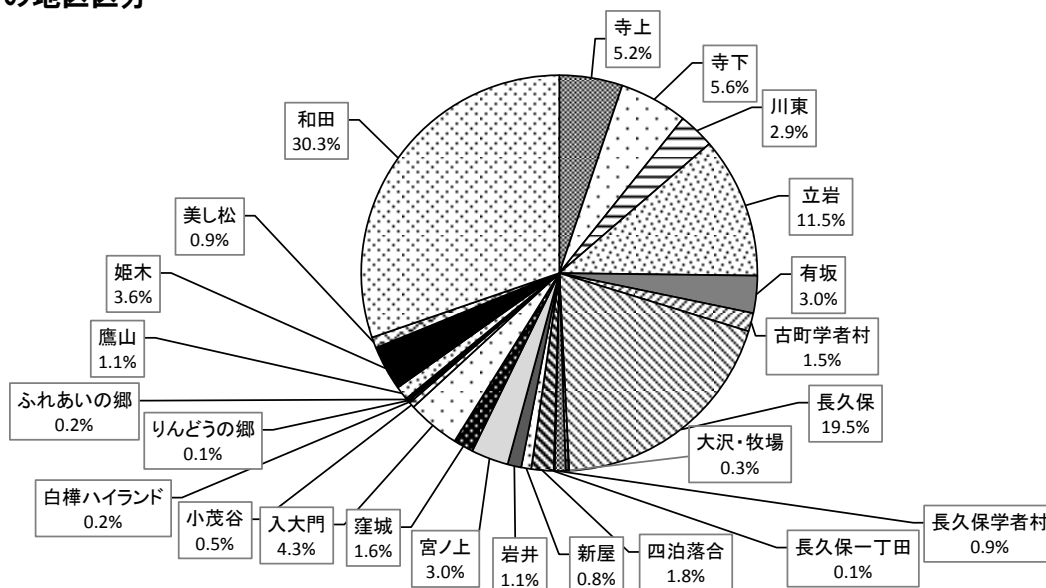
(長野県毎月人口異動調査)

3. 地区別人口と世帯数について

(1) 地区別人口の現状

長和町について、24 地区別にみた 2015 年 1 月 1 日現在の人口割合は以下のとおりとなっています(住民基本台帳による人口)。和田地区(30.3%)、長久保地区(19.5%)、立岩地区(11.5%)などが人口の集まる地区になっています。

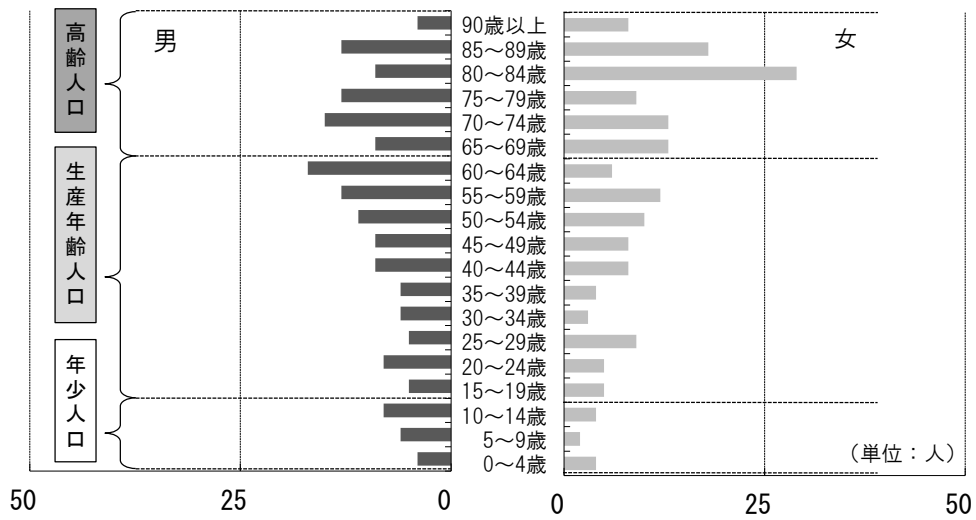
長和町の地区区分



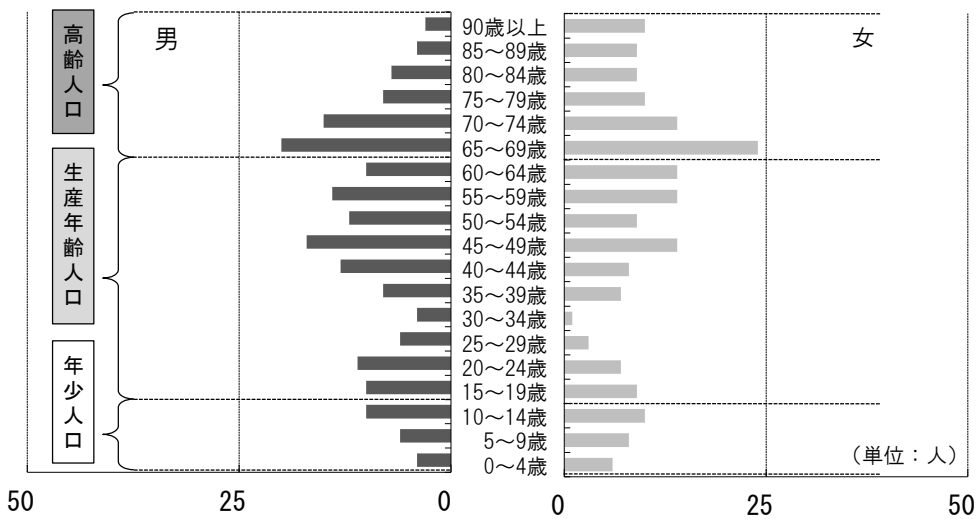
地区名	区名
寺上	上町第一,上町第二,上宿,上中町,中町第一,中町第二
寺下	下町第一,下町第二,桜町,藤見町
川東	北古屋,五反田,滝ノ沢
立岩	道上,堂前,窪,山根,上落合,下落合,中立岩,田中,上立岩,一本木町営住宅,上立岩町営住宅,沖,古町公営
有坂	有坂
古町学者村	古町学者村
長久保	長久保1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16-1,16-2,16-3,17
大沢・牧場	大沢・牧場
長久保学者村	長久保学者村
長久保一丁田	長久保一丁田
四泊落合	四泊,落合
新屋	新屋
岩井	岩井
宮ノ上	宮ノ一,宮ノ二,宮ノ三
窪城	窪城一,窪城二
入大門	上ノ一,上ノ二,上ノ三,上ノ四,上ノ五,上ノ六,上ノ七,大門公営
小茂谷	小茂谷
白樺ハイランド	白樺ハイランド
りんどうの郷	りんどうの郷
ふれあいの郷	ふれあいの郷
鷹山	鷹山第一,鷹山第二
姫木	姫木第一,姫木第二
美し松	美し松
和田	青原,中組,上組,原,新田,橋場,仮宿,久保,野々入,下町,中町,上町,鍛冶足,大出,唐沢,男女倉,旭ヶ丘,細尾,経塚

長和町 地区別にみた性・年齢別人口構成

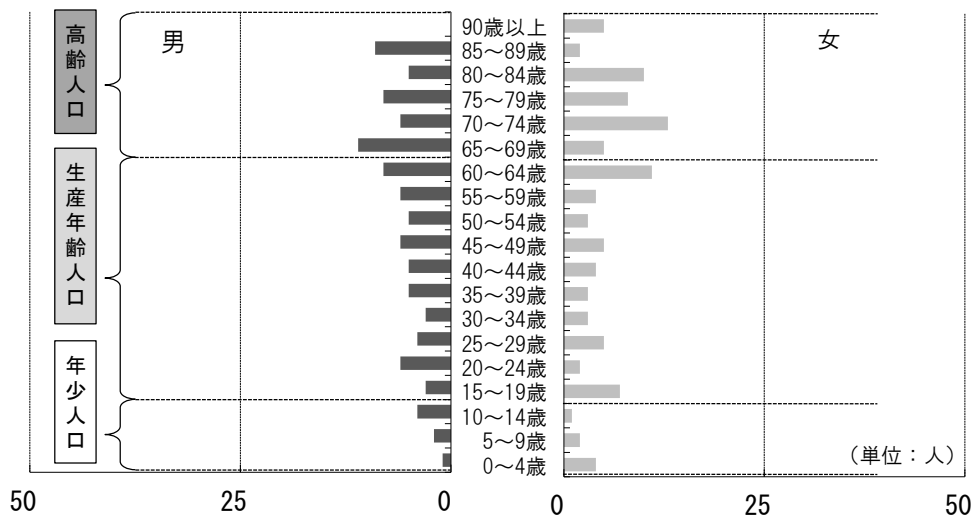
寺上



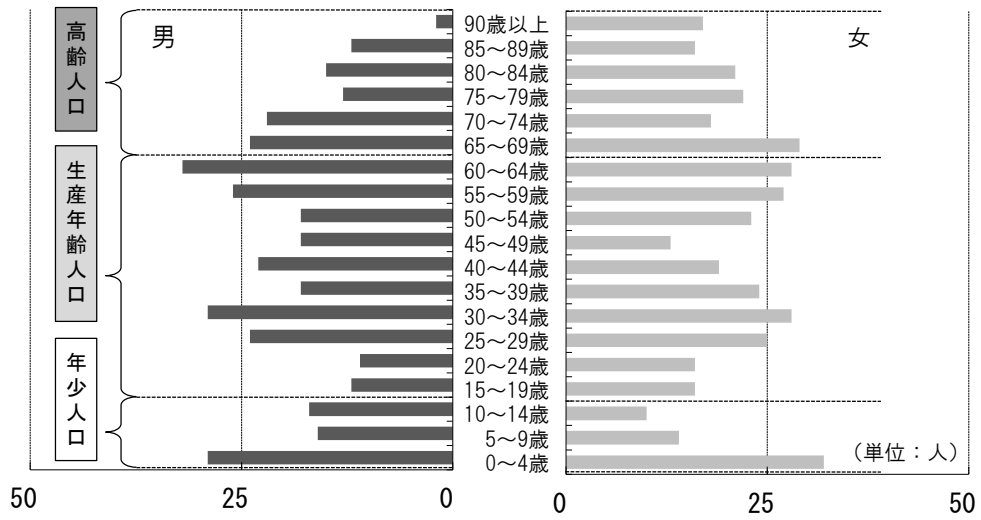
寺下



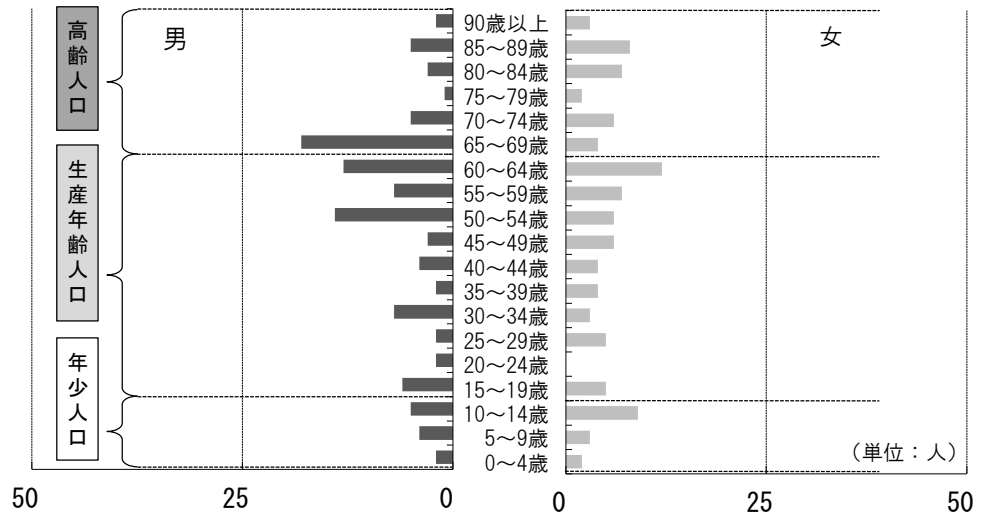
川東



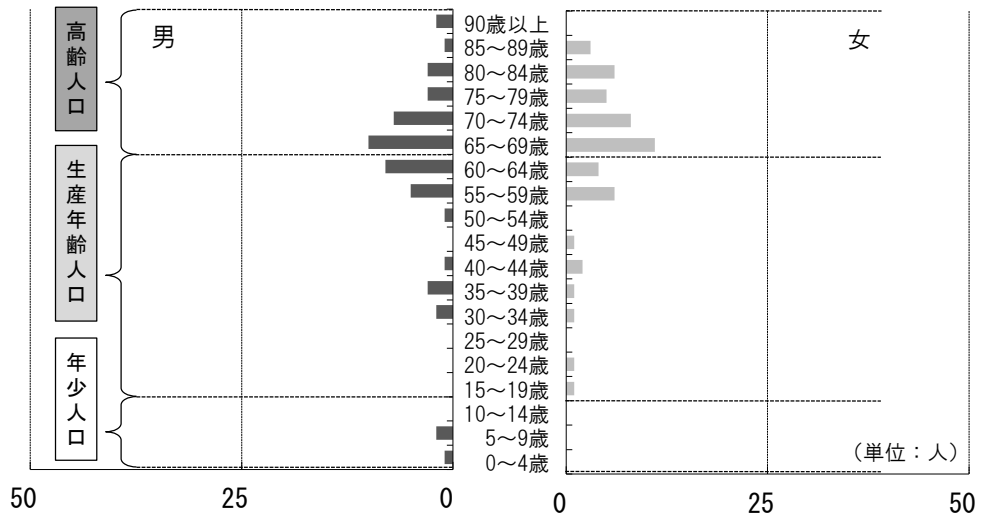
立岩



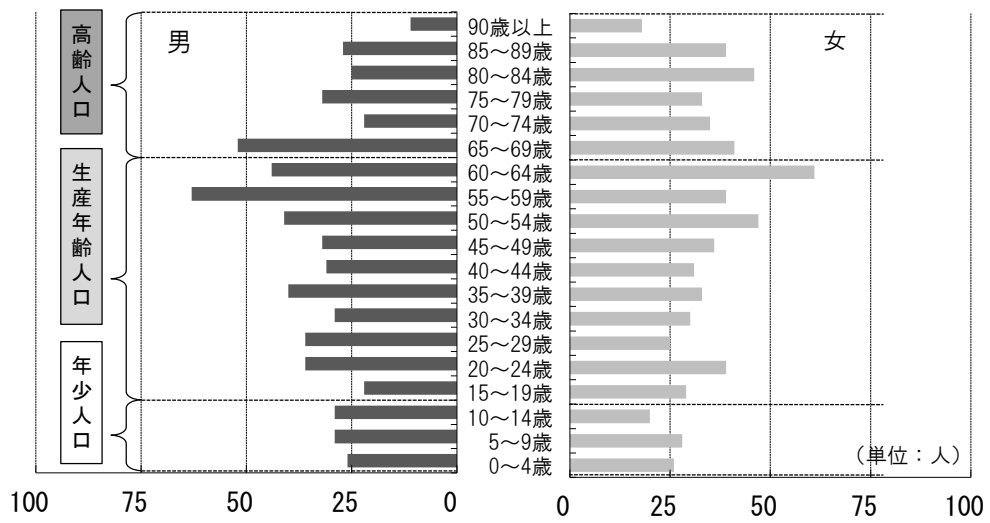
有坂



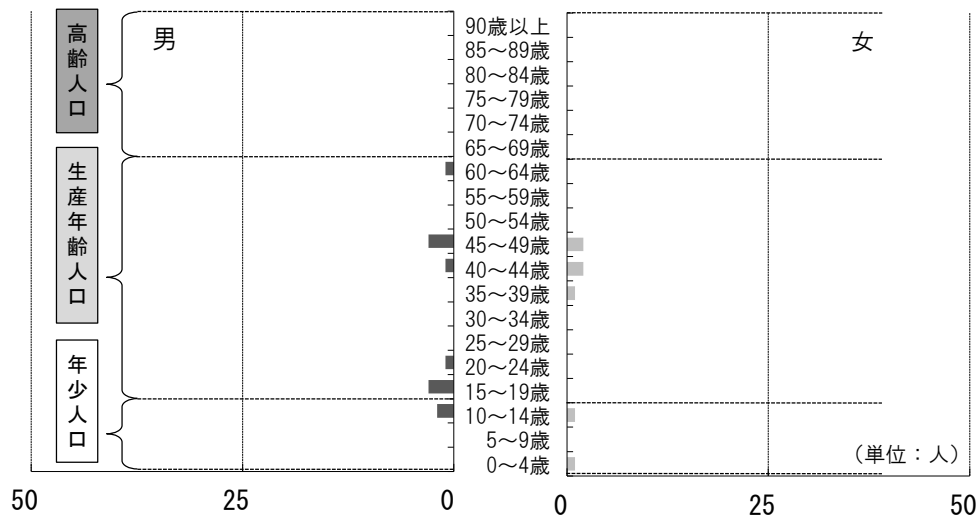
古町学者村



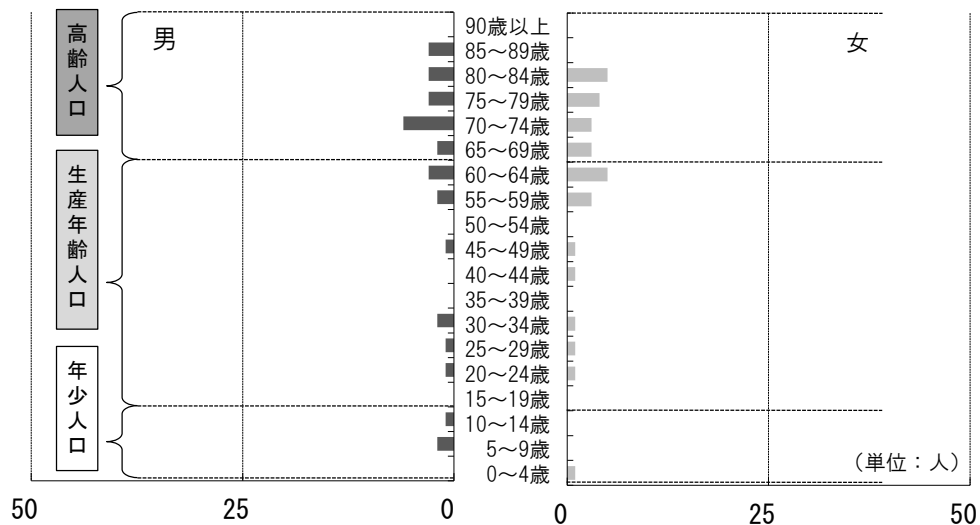
長久保



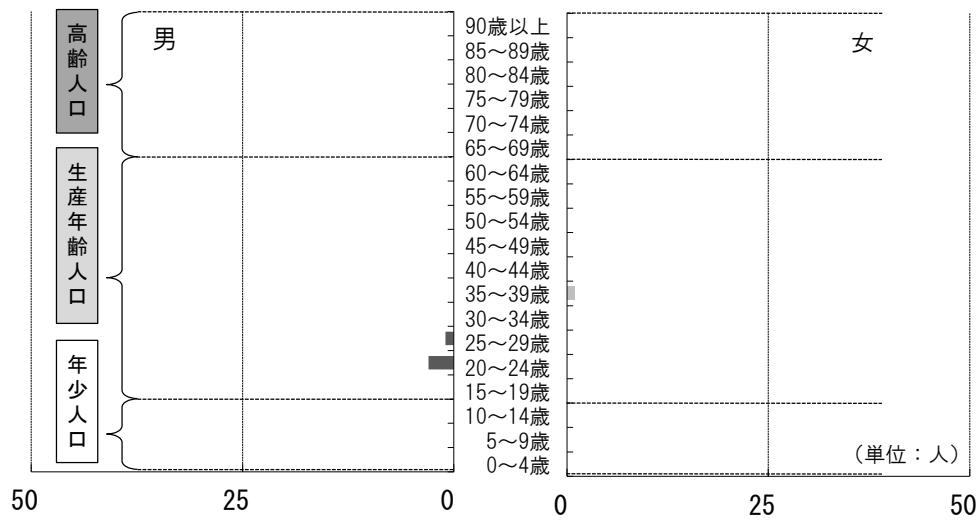
大沢・牧場



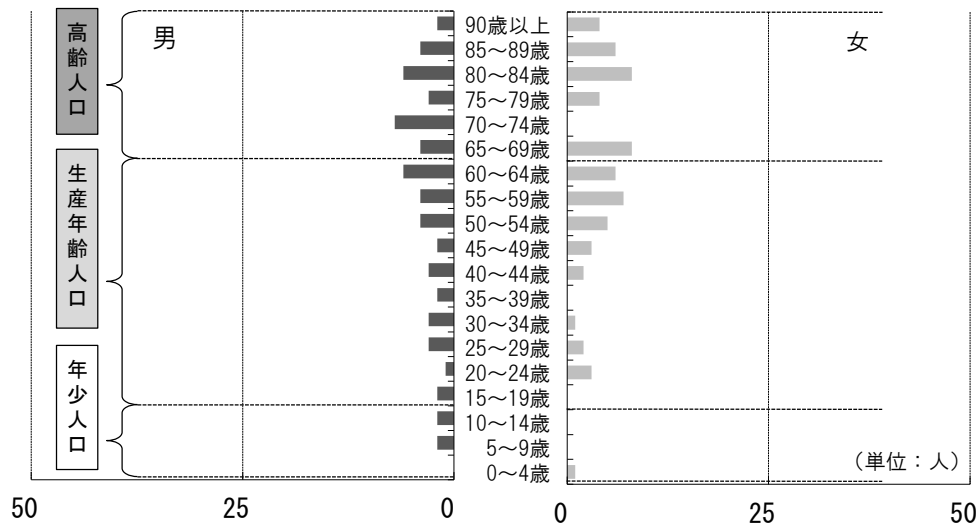
長久保学者村



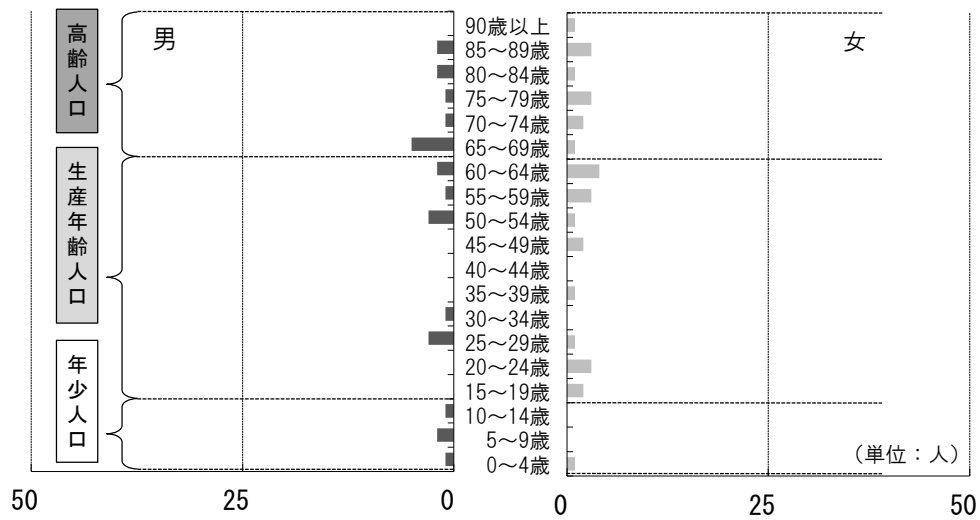
長久保一丁田



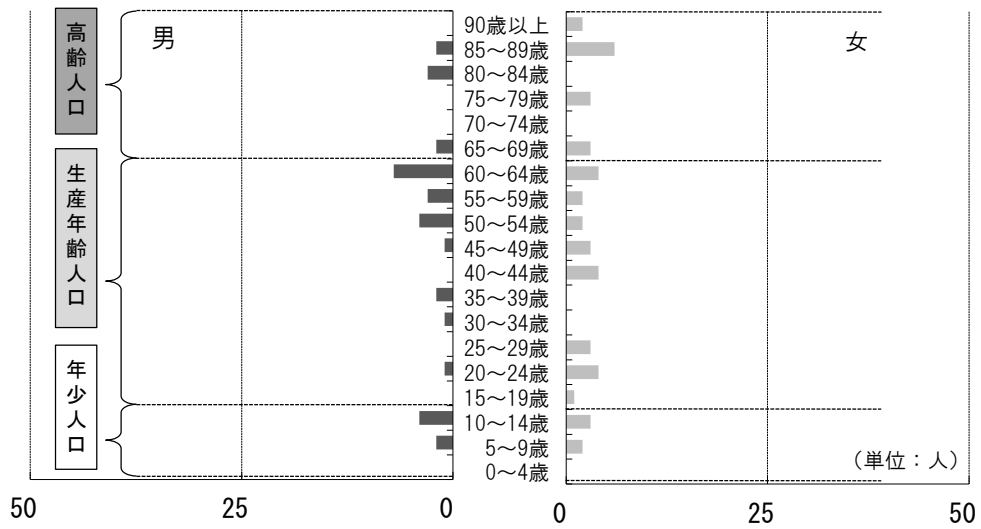
四泊落合



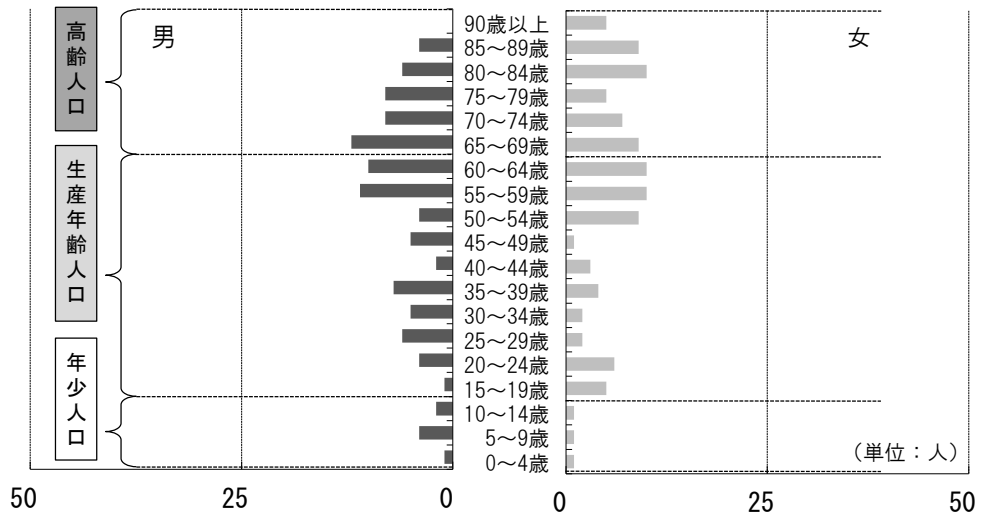
新屋



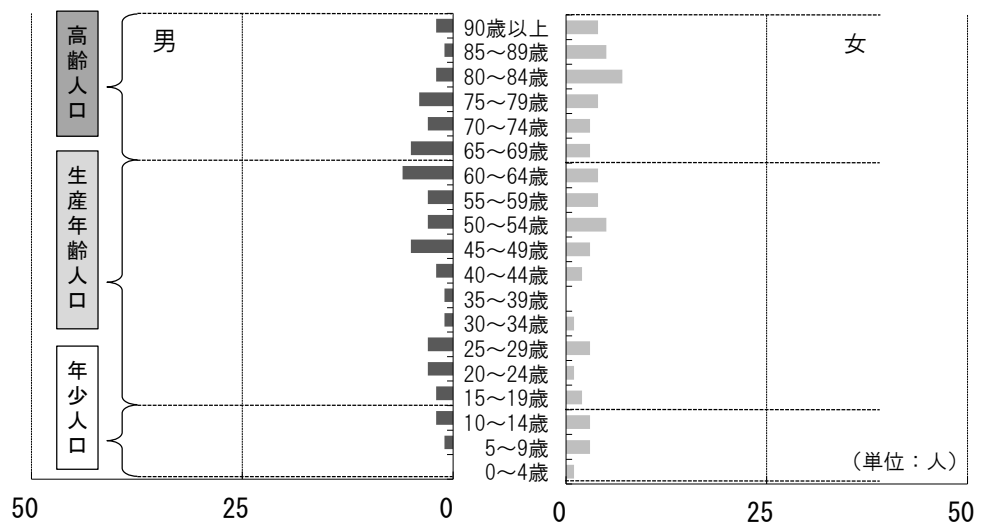
岩井



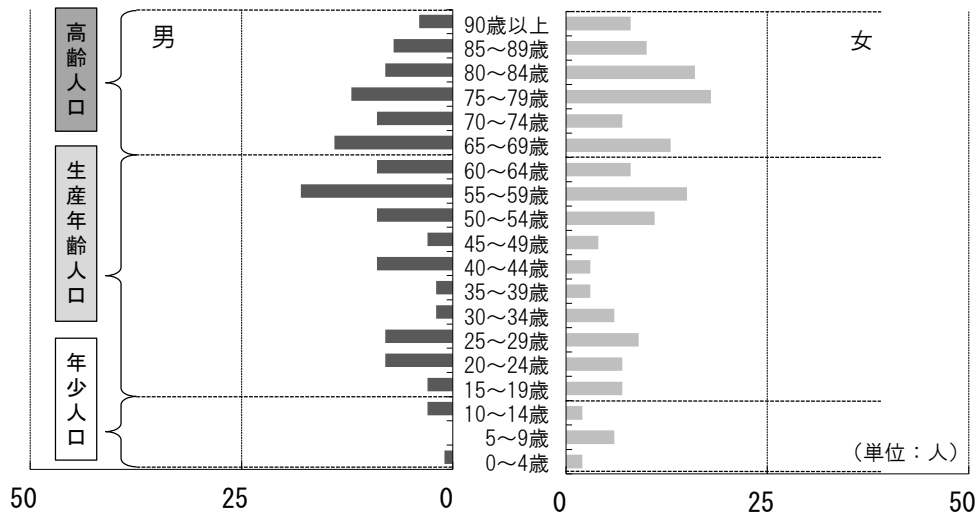
宮ノ上



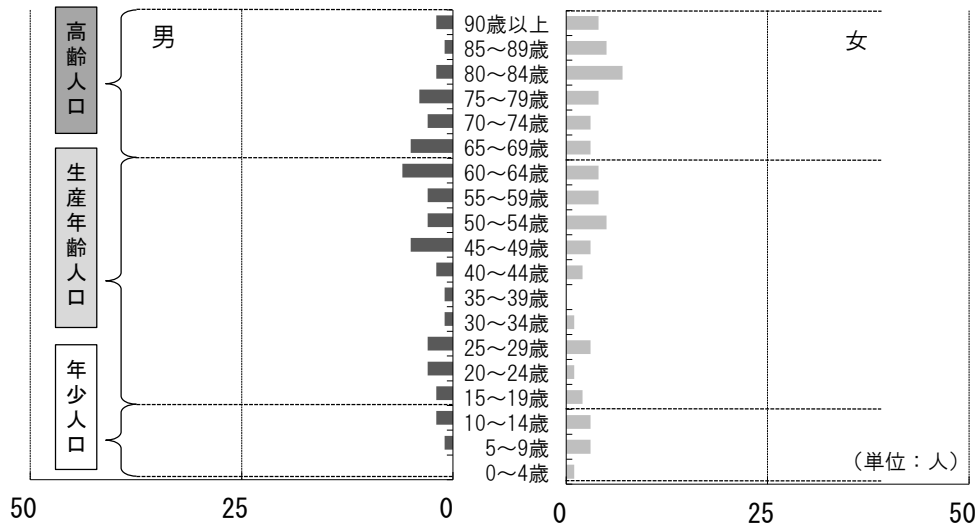
窪城



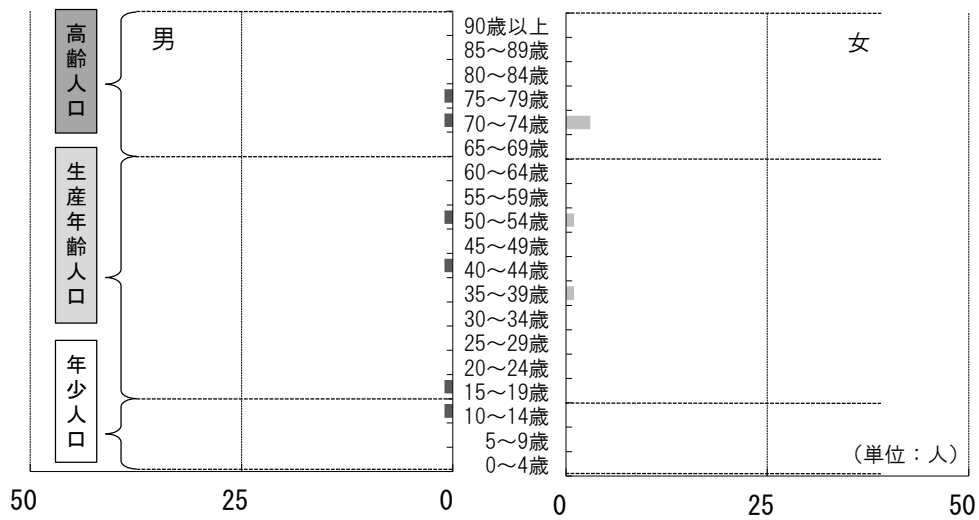
入大門



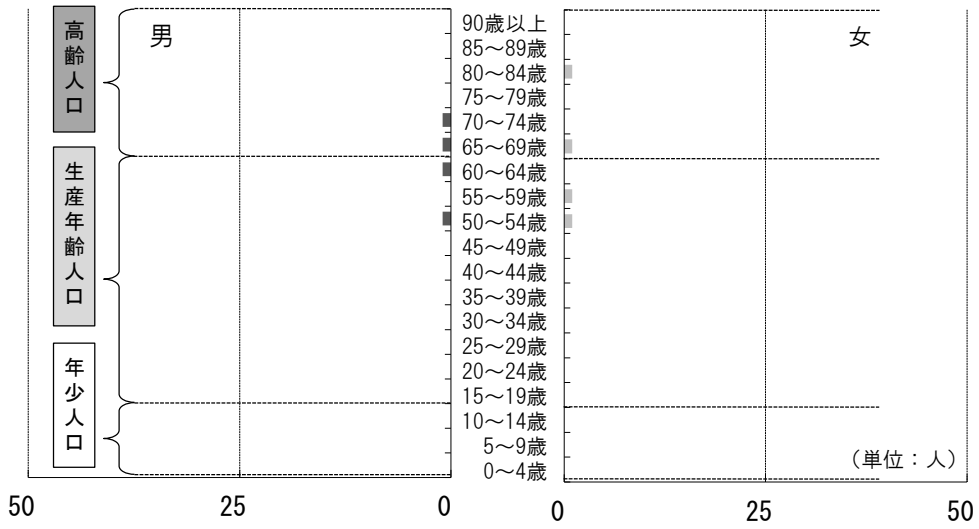
小茂谷



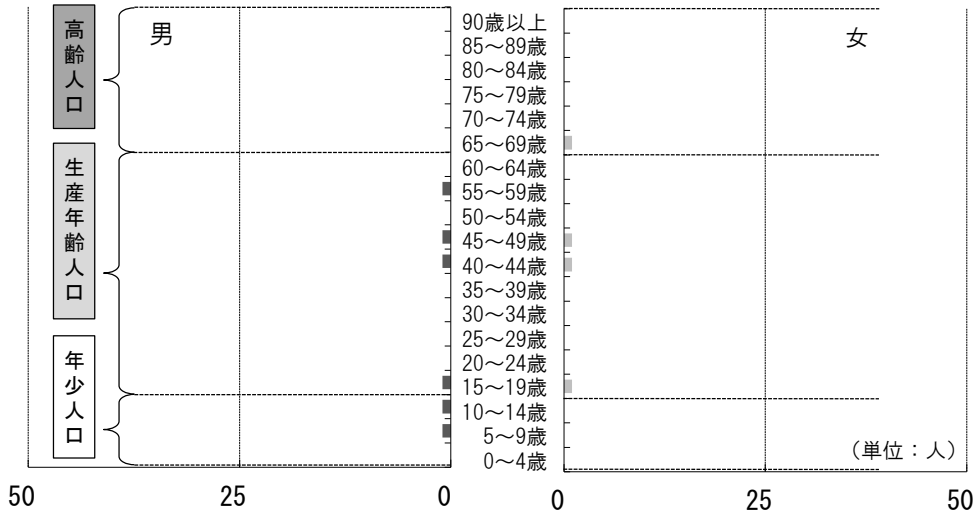
白樺ハイランド



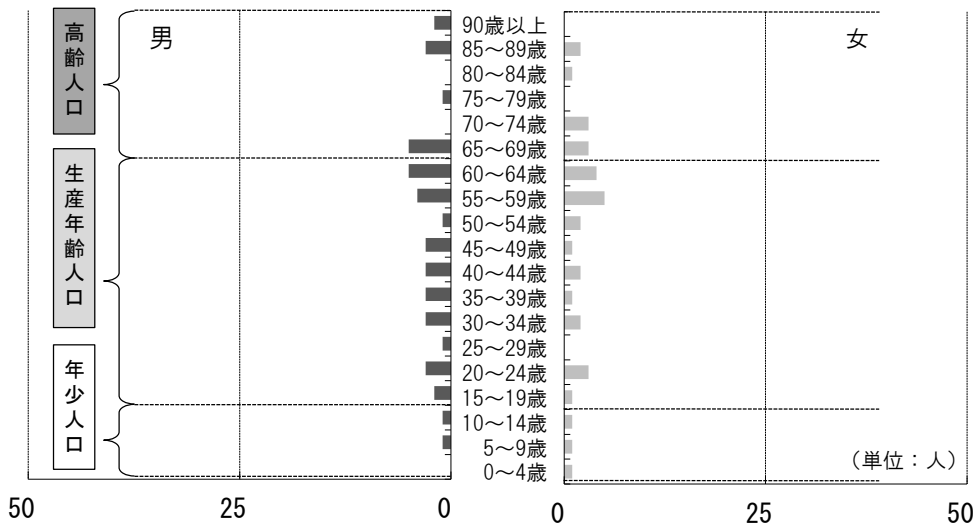
りんどうの郷



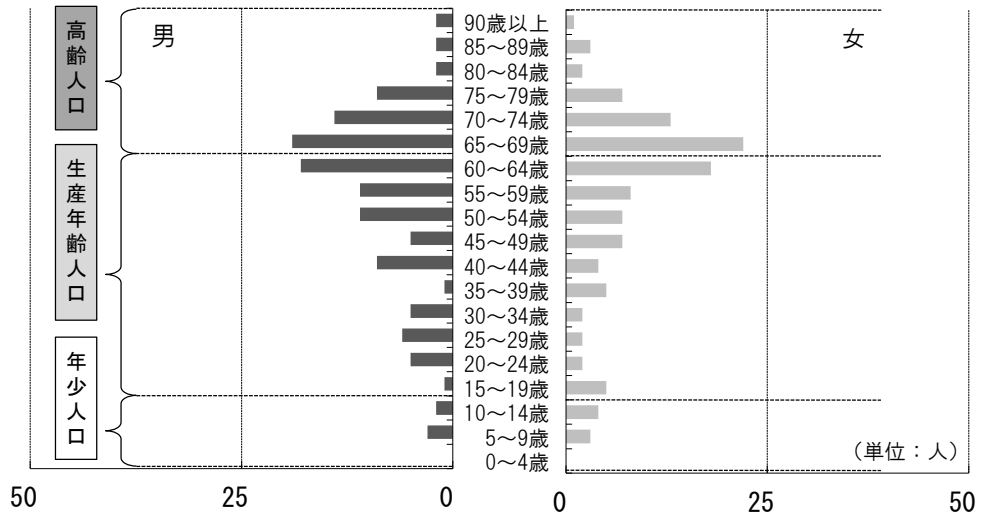
ふれあいの郷



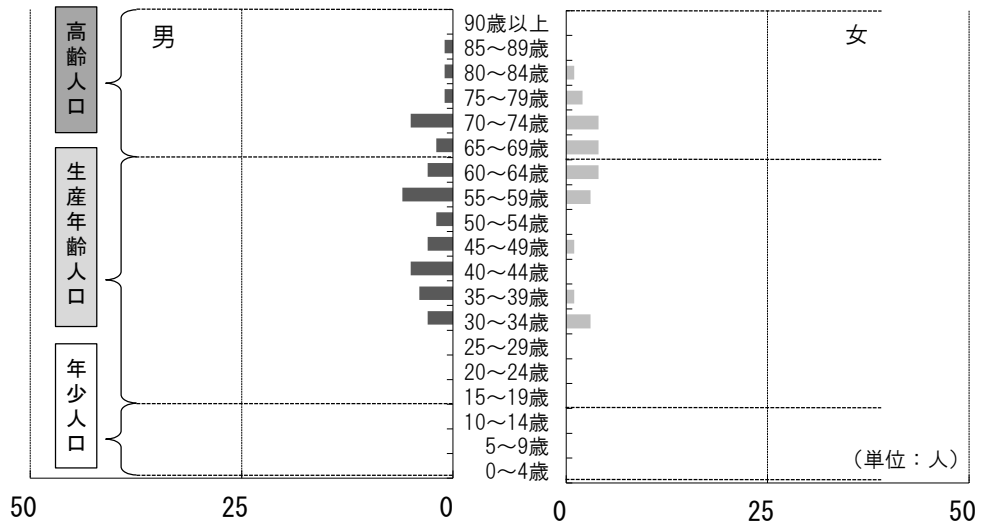
鷹山



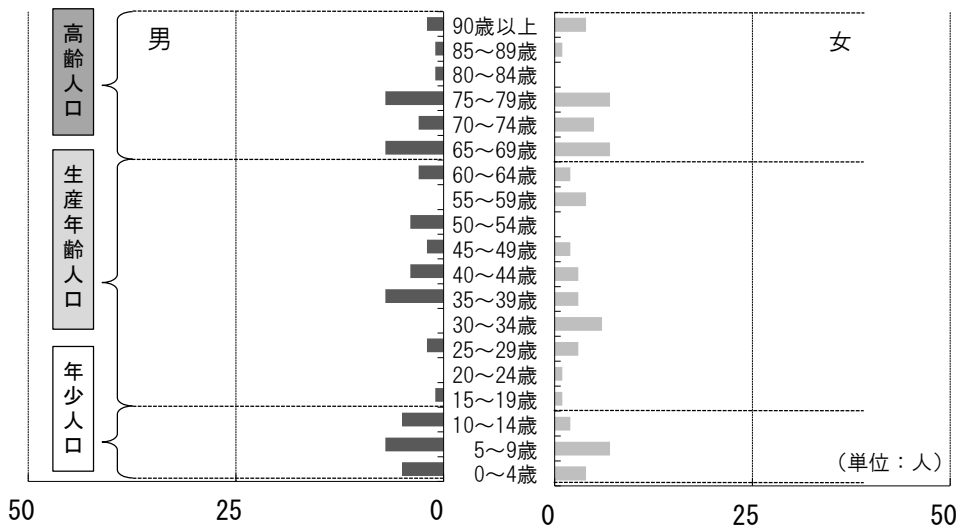
姫木



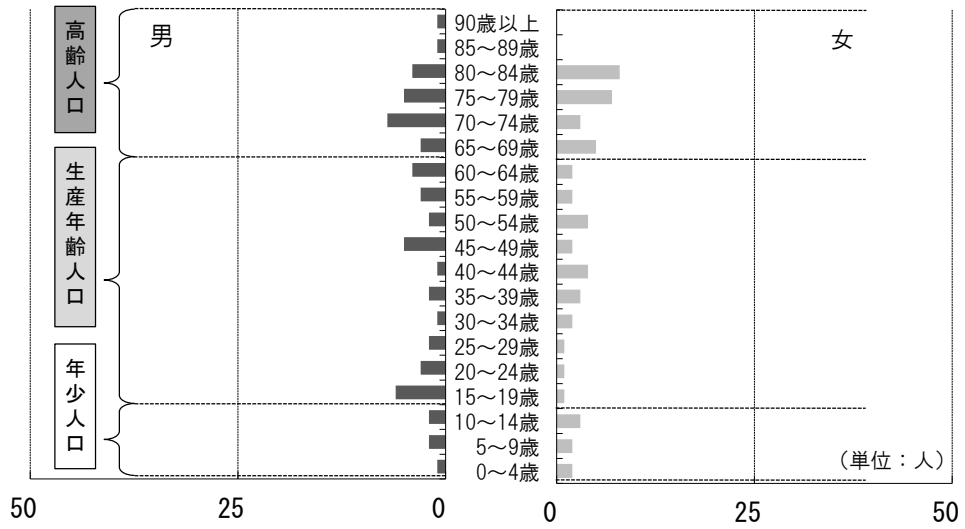
美し松



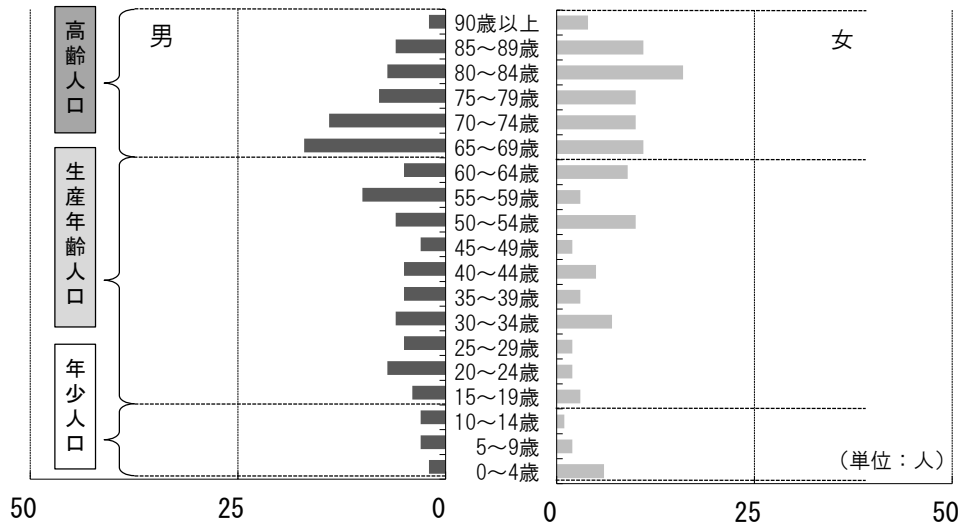
和田 - 青原



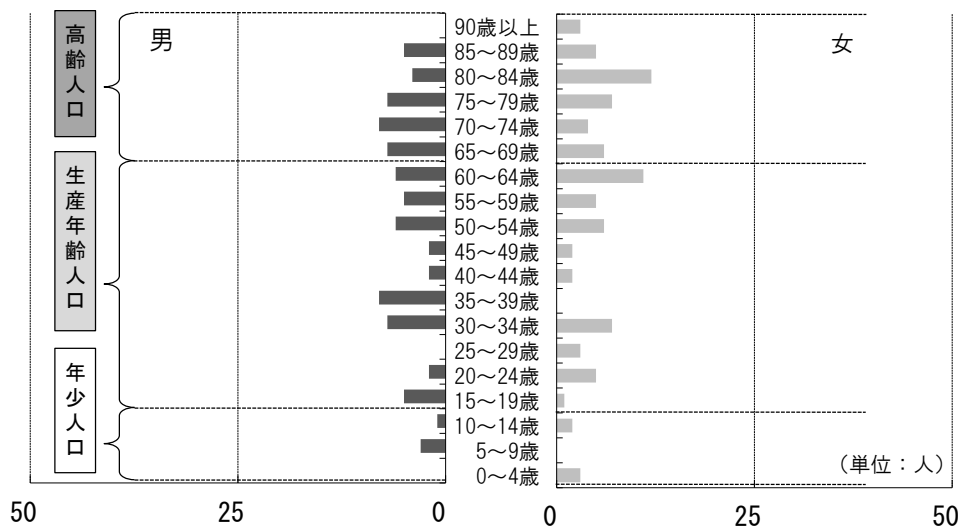
和田 - 中組



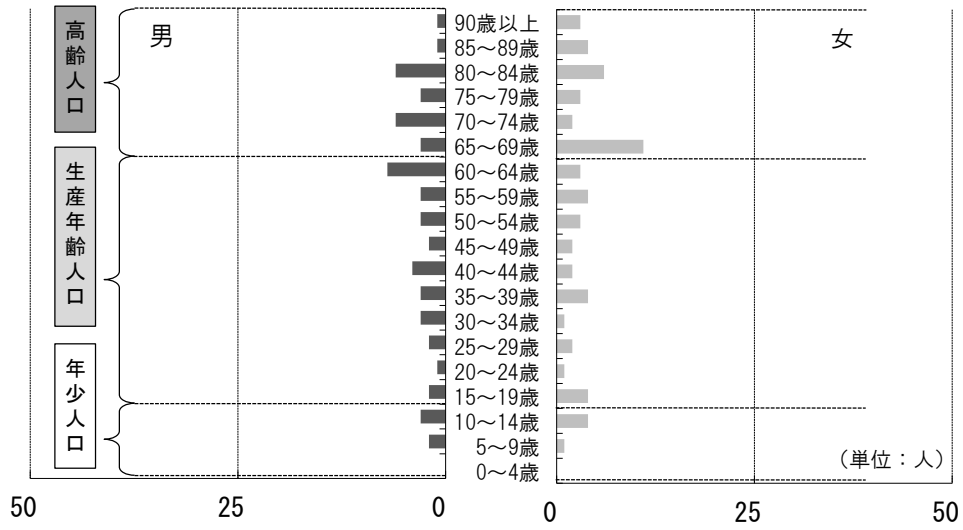
和田 - 上組



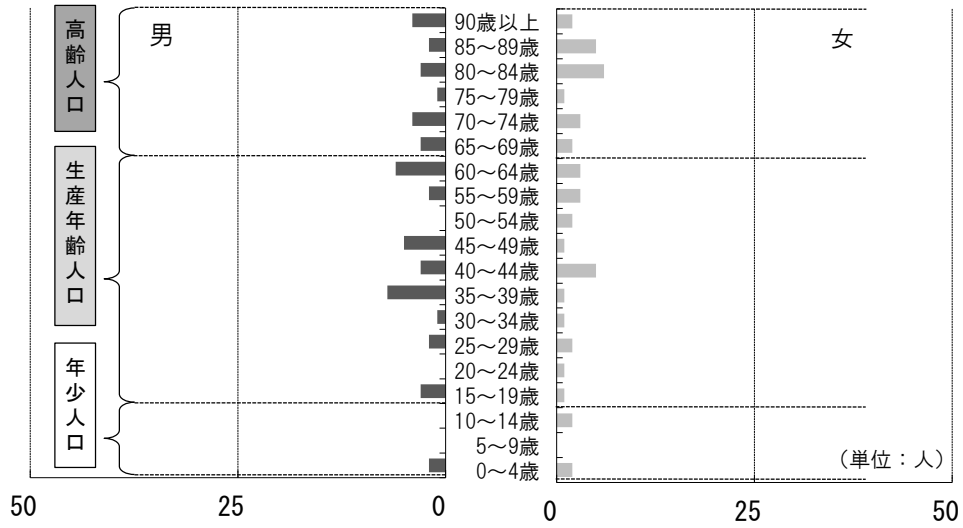
和田 - 原



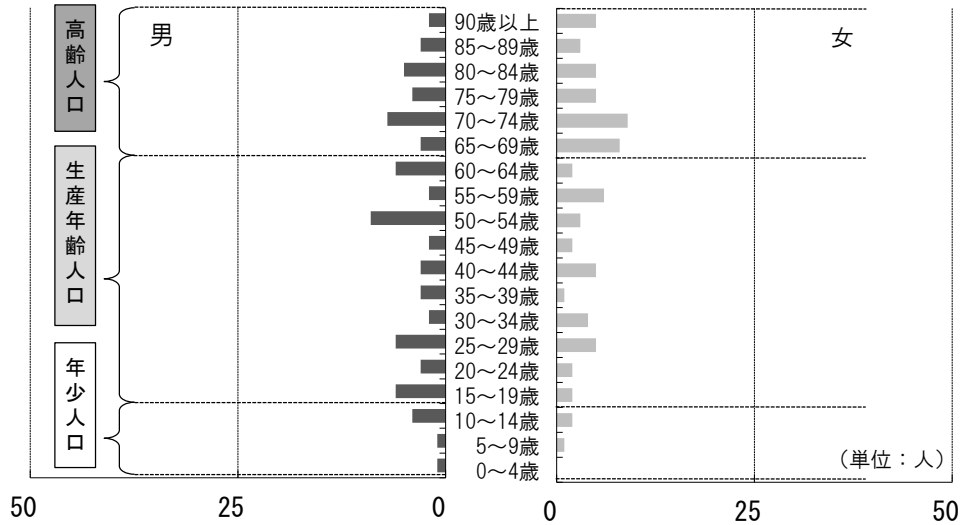
和田 - 新田



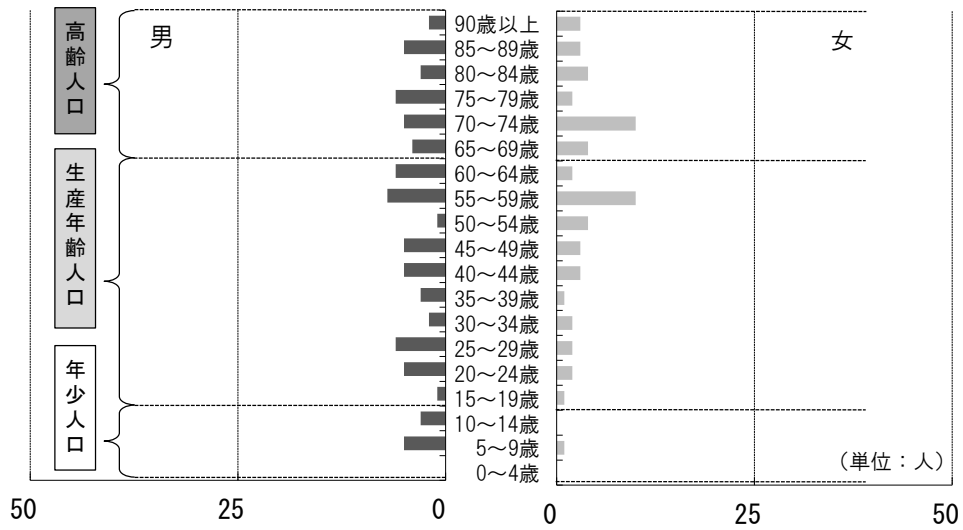
和田 - 橋場



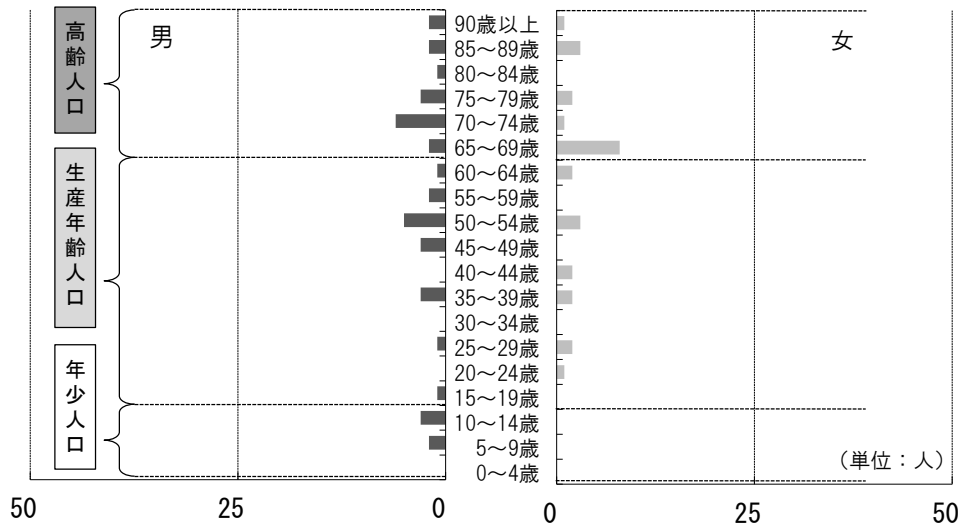
和田 - 仮宿



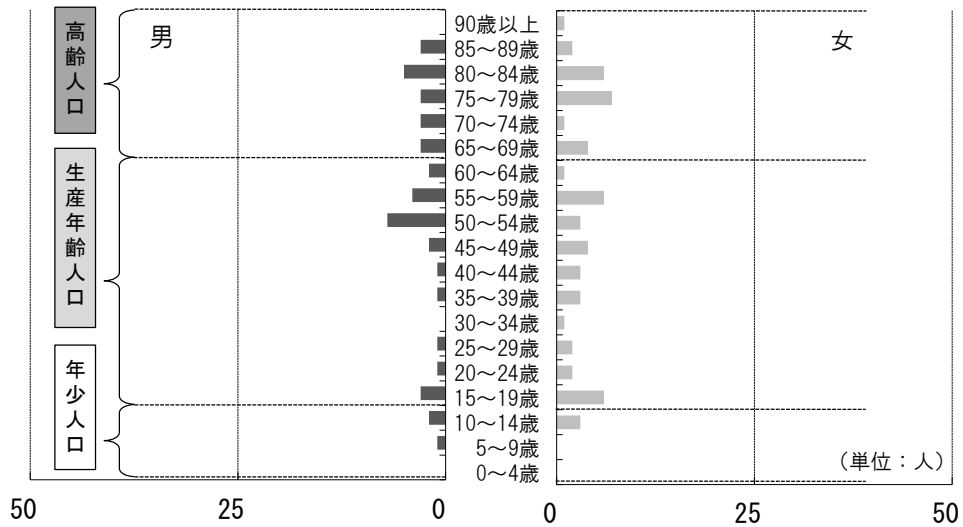
和田 - 久保



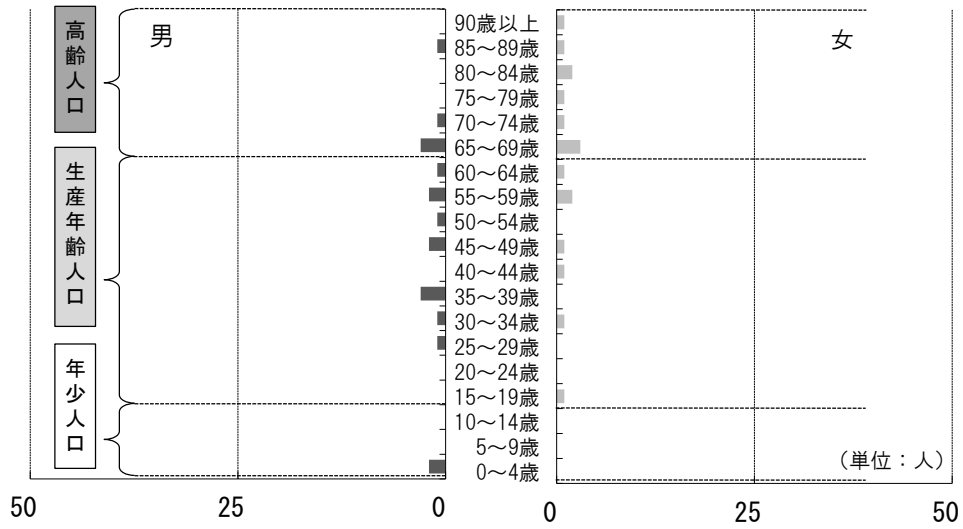
和田 - 野々入



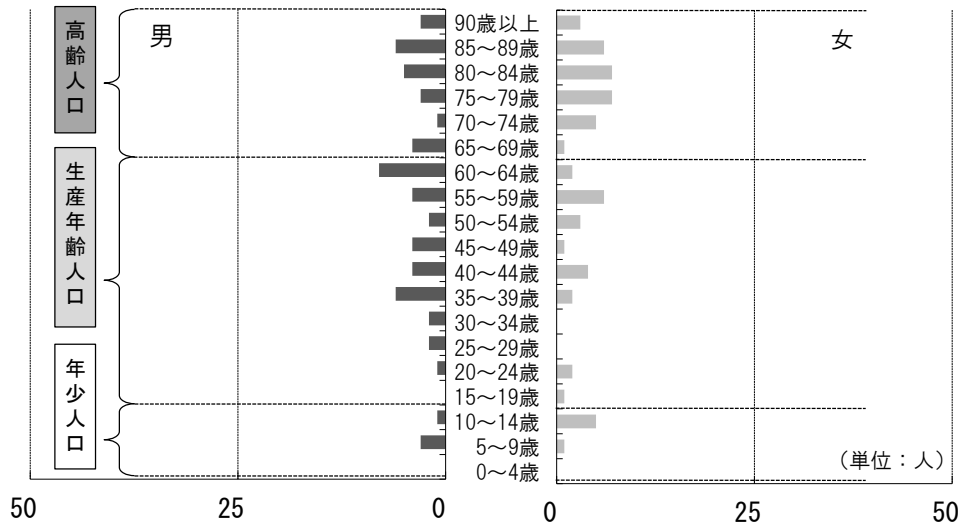
和田 - 下町



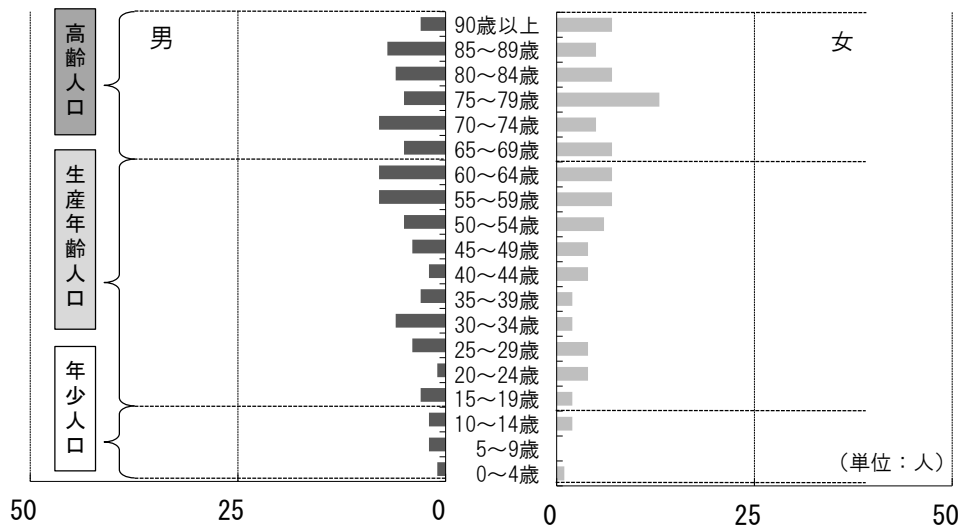
和田 - 中町



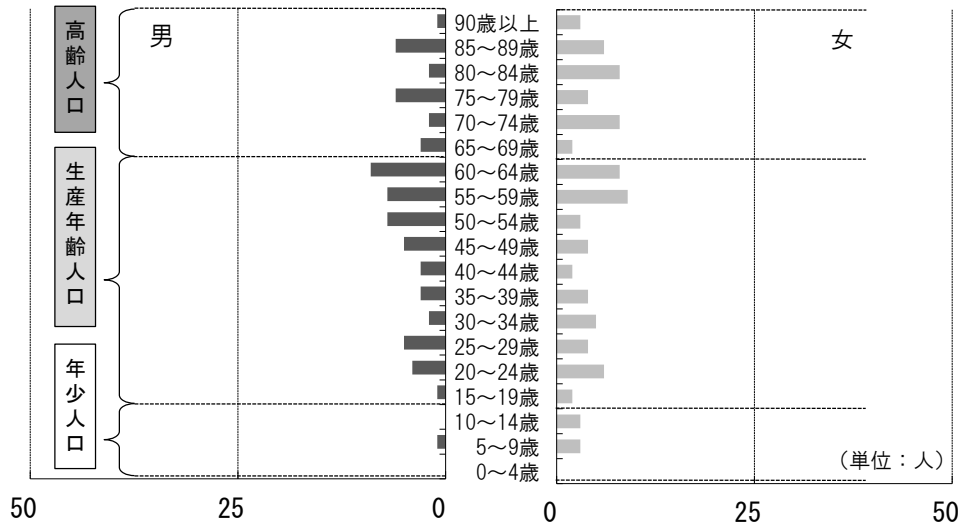
和田 - 上町



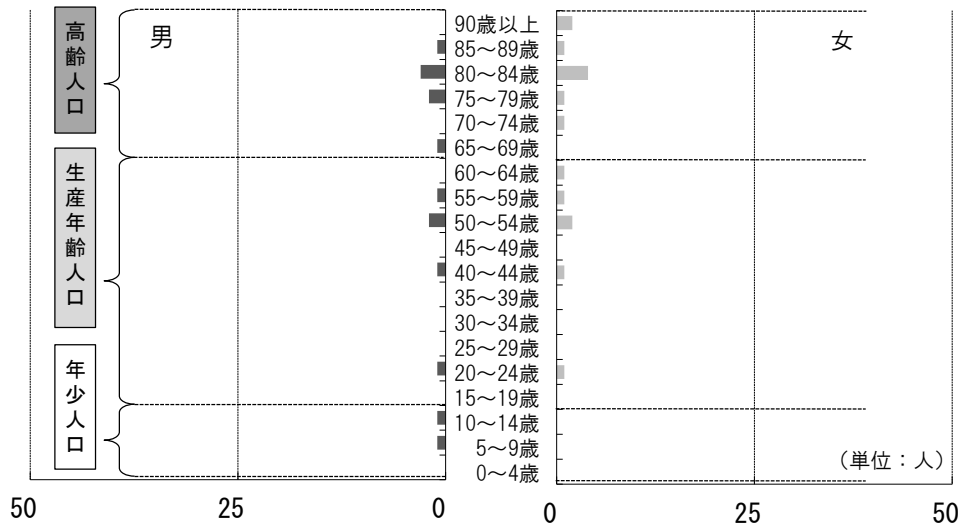
和田 - 鍛冶足



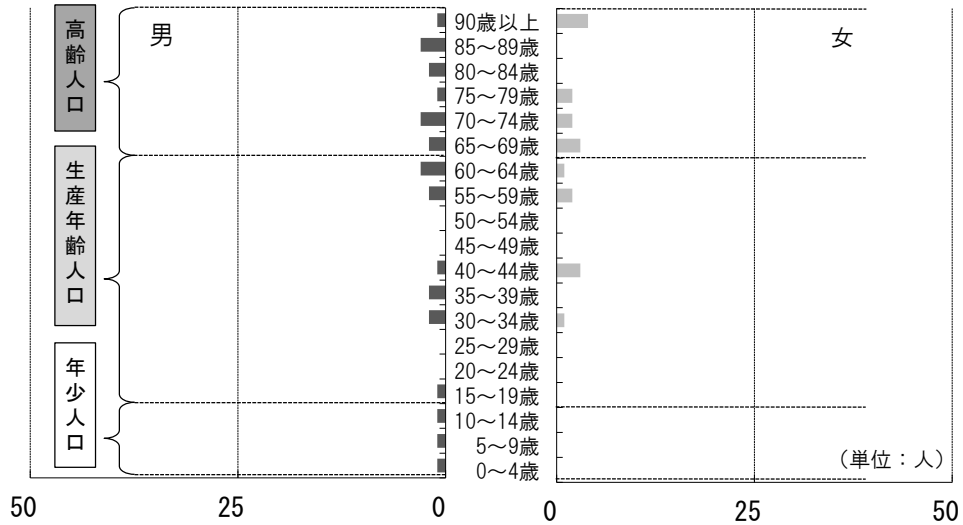
和田 - 大出



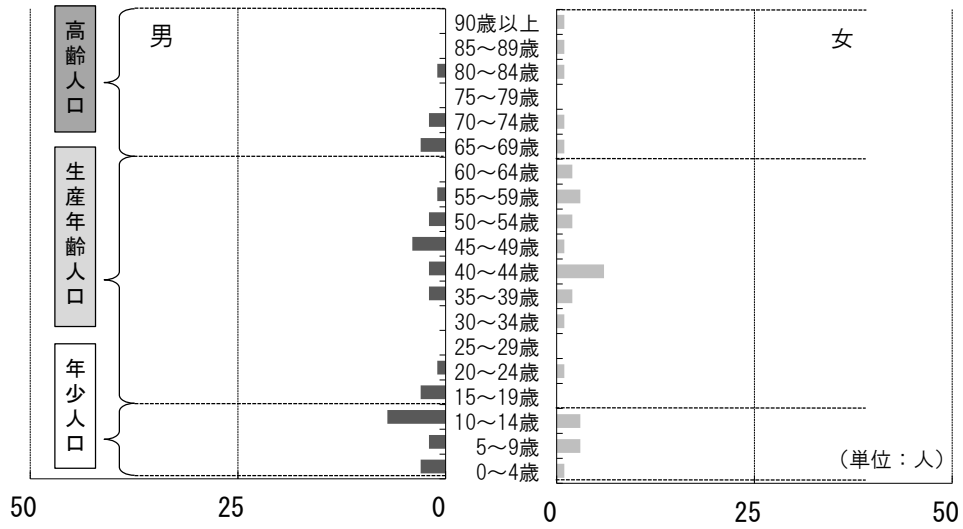
和田 - 唐沢



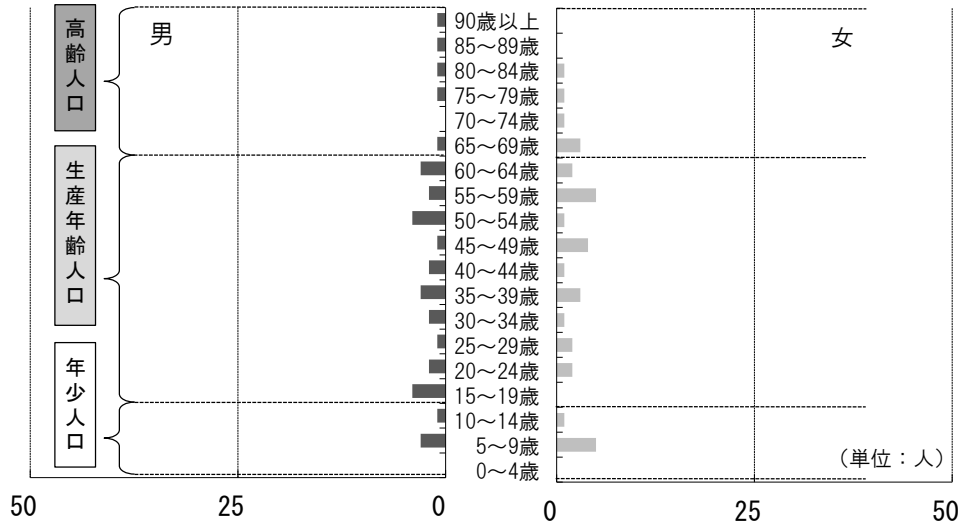
和田 - 男女倉



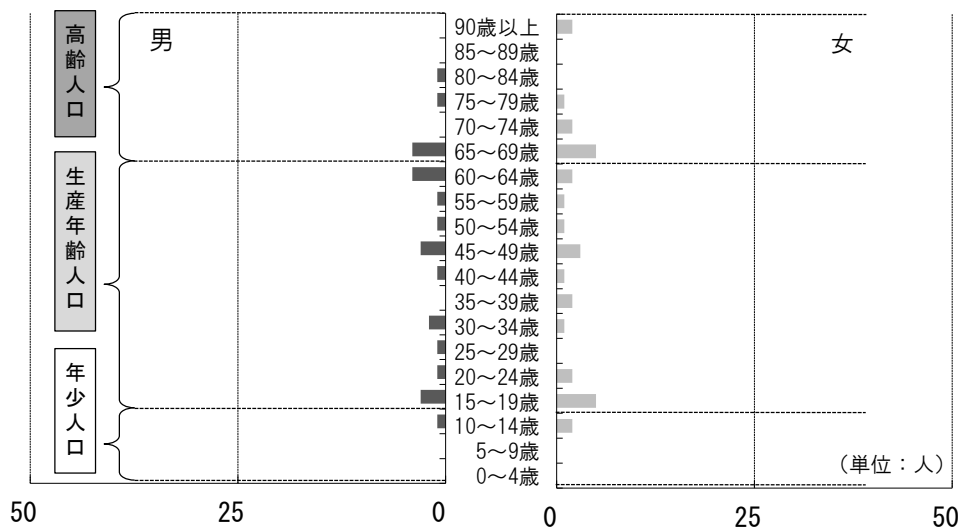
和田 - 旭ヶ丘



和田 - 細尾



和田 - 経塚



長和町の各地区（公民館分館）で実施されている分館事業

現在、長和町の各地区公民館分館で催されている祭やイベント事業は以下の通りです。

大字	分館単位	地域分館で行われている主な事業
大門	姫木	姫木平高原文化祭、クリスマス会
	小茂谷	お楽しみ会、バーベキュー大会
	入大門	どんど焼き・わら馬づくり、盆行事・天神祭・稲荷神社春秋の祭
	窪城	どんど焼き・子安祭り・グランドゴルフ
	宮ノ上	どんど焼き・花火大会・盆踊り・合社祭、しめ縄作り等
	岩井	マレットゴルフ大会・絵画教室等
	新屋	ビーチバレー・バーベキュー大会
	四泊落合	どんど焼き、区親睦旅行等
長久保	長久保	子ども獅子舞・書初め会・松尾神社相撲大会
古町	寺上	児童お楽しみ会、健康体力づくり教室（ビーチボール・ゴルフ等）、料理教室
	寺下	地区小学生親子レクリエーション・中学生球技大会・盆行事
	川東	飯綱神社祭・盆花火大会・子どもお楽しみ会・区交流会等
	立岩	奉納相撲・夏祭り・ソフトボール大会・花火大会・そば打ち講習・しめ縄講習会等
	有坂	敬老者優待会、球技大会、盆行事・慰安旅行等
和田	青原	青少年育成事業への協力
	中組	子供花火など
	上組	夏祭りへの参加
	原	親睦旅行・夏祭りへの参加等
	旭ヶ丘	子供お楽しみ会、クリスマス会
	新田	親睦旅行
	橋場	子供夏・冬休み行事
	仮宿	神楽引き・子供獅子舞・どんど焼き
	久保	しめ縄作り、お祭りなどでキノコ汁の振る舞い等
	野々入	本館行事への参加・本館スポーツ行事への参加
	下町	どんど焼き、マレットゴルフ大会、しめ縄づくり
	中町	神社散策、マレットゴルフ等
	上町	ビーチボール大会・納涼会・マレットゴルフ大会
	鍛冶足	どんど焼、春祭り
	大出	奉納相撲・宿場祭り
	唐沢	親睦旅行など
	男女倉	青少年育成事業への協力
	細尾	子ども会行事
経塚	親睦会、育成会夏祭り	

資料：企画財政課まち・ひと・しごと創生係作成

都道府県別人口移動の最近の状況

平成24年から平成25年の長和町の社会動態について、都道府県別に集計し、転入者-転出者の割合が大きい都道府県及び平成24年と平成25年の転入合計、転出合計の割合が大きい都道府県を抜粋して掲載します。

東京都 (人)

	転入	転出	転入-転出
H24	27	16	11
H25	19	19	0
累計	46	35	11

山梨県 (人)

	転入	転出	転入-転出
H24	3	2	1
H25	2	0	2
累計	5	2	3

(人)

転入上位	転入-転出
東京都	11
千葉県	3
神奈川県	3
山梨県	3
静岡県	2

千葉県 (人)

	転入	転出	転入-転出
H24	11	7	4
H25	3	4	▲1
累計	14	11	3

静岡県 (人)

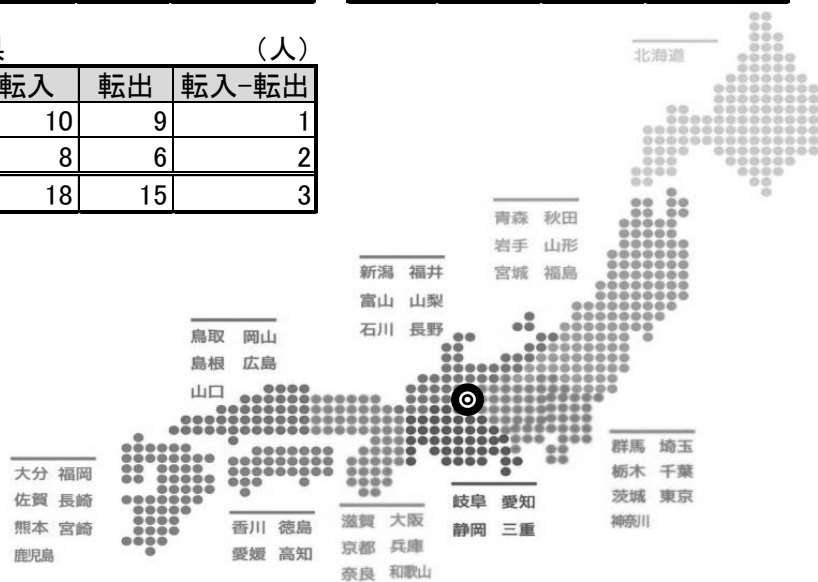
	転入	転出	転入-転出
H24	5	3	2
H25	0	0	0
累計	5	3	2

(人)

転出上位	転入-転出
長野県	▲86
新潟県	▲5
京都府	▲4
群馬県	▲4
沖縄県	▲2
岡山県	▲2

神奈川県 (人)

	転入	転出	転入-転出
H24	10	9	1
H25	8	6	2
累計	18	15	3



(人)

転入上位	H24+H25
長野県	188
東京都	46
神奈川県	18
千葉県	14
埼玉県	13
愛知県	6
静岡県	5

長野県 (人)

	転入	転出	転入-転出
H24	96	145	▲49
H25	92	129	▲37
累計	188	274	▲86

群馬県 (人)

	転入	転出	転入-転出
H24	1	4	▲3
H25	1	2	▲1
累計	2	6	▲4

(人)

転出上位	H24+H25
長野県	▲274
東京都	▲35
神奈川県	▲15
埼玉県	▲14
千葉県	▲11
新潟県	▲6
愛知県	▲6

新潟県 (人)

	転入	転出	転入-転出
H24	0	0	0
H25	1	6	▲5
累計	1	6	▲5

沖縄県 (人)

	転入	転出	転入-転出
H24	0	0	0
H25	0	2	▲2
累計	0	2	▲2

京都府 (人)

	転入	転出	転入-転出
H24	1	4	▲3
H25	0	1	▲1
累計	1	5	▲4

岡山県 (人)

	転入	転出	転入-転出
H24	2	4	▲2
H25	0	0	0
累計	2	4	▲2

県内人口移動の最近の状況

平成24年から平成25年の長和町の社会動態について、市町村別に集計し、転入者-転出者の割合が大きい市町村及び平成24年と平成25年の転入合計、転出合計の割合が大きい市町村を抜粋して掲載します。

	転入	転出	転入-転出
H24	4	0	4
H25	0	0	0
累計	4	0	4

	転入	転出	転入-転出
H24	0	0	0
H25	1	0	1
累計	1	0	1

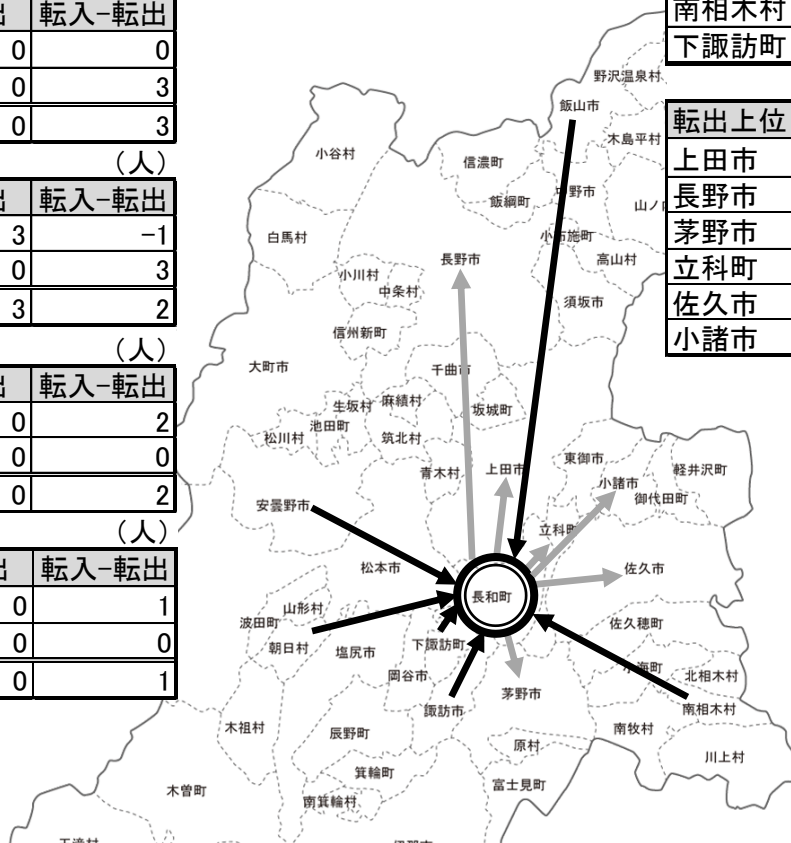
市町村	転入-転出
諏訪市	4
飯山市	3
安曇野市	2
朝日村	2
南相木村	1
下諏訪町	1

	転入	転出	転入-転出
H24	0	0	0
H25	3	0	3
累計	3	0	3

	転入	転出	転入-転出
H24	2	3	-1
H25	3	0	3
累計	5	3	2

	転入	転出	転入-転出
H24	2	0	2
H25	0	0	0
累計	2	0	2

	転入	転出	転入-転出
H24	1	0	1
H25	0	0	0
累計	1	0	1



市町村	転入-転出
上田市	▲26
長野市	▲10
茅野市	▲9
立科町	▲8
佐久市	▲7
小諸市	▲7

	転入	転出	転入-転出
H24	51	73	-22
H25	56	60	-4
累計	107	133	-26

	転入	転出	転入-転出
H24	1	4	-3
H25	0	5	-5
累計	1	9	-8

市町村	転入-転出
上田市	107
長野市	13
佐久市	11
茅野市	5
安曇野市	5

	転入	転出	転入-転出
H24	7	10	-3
H25	6	13	-7
累計	13	23	-10

	転入	転出	転入-転出
H24	8	13	-5
H25	3	5	-2
累計	11	18	-7

市町村	転入-転出
上田市	▲113
長野市	▲23
佐久市	▲18
小諸市	▲10
立科町	▲9

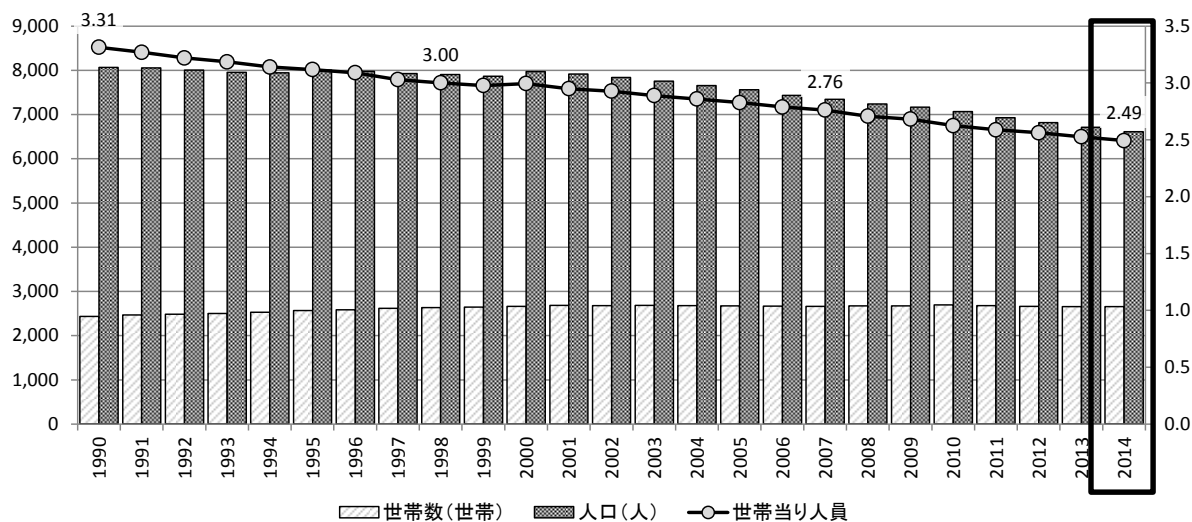
	転入	転出	転入-転出
H24	3	10	-7
H25	2	4	-2
累計	5	14	-9

	転入	転出	転入-転出
H24	3	1	2
H25	0	9	-9
累計	3	10	-7

(2) 世帯数の推移

住民基本台帳による長和町の世帯数は、1990年の2,433世帯から2014年には2,652世帯に増加しました。同じ期間に、世帯当り人員は3.31人から2.49人に減少しており、一世帯につき子どもが0.49人で、子どものいない家庭が多いことが分かります。

長和町 世帯数の推移



長和町 世帯数の推移

日本人のみ(年次により外国人の人口データがないため)

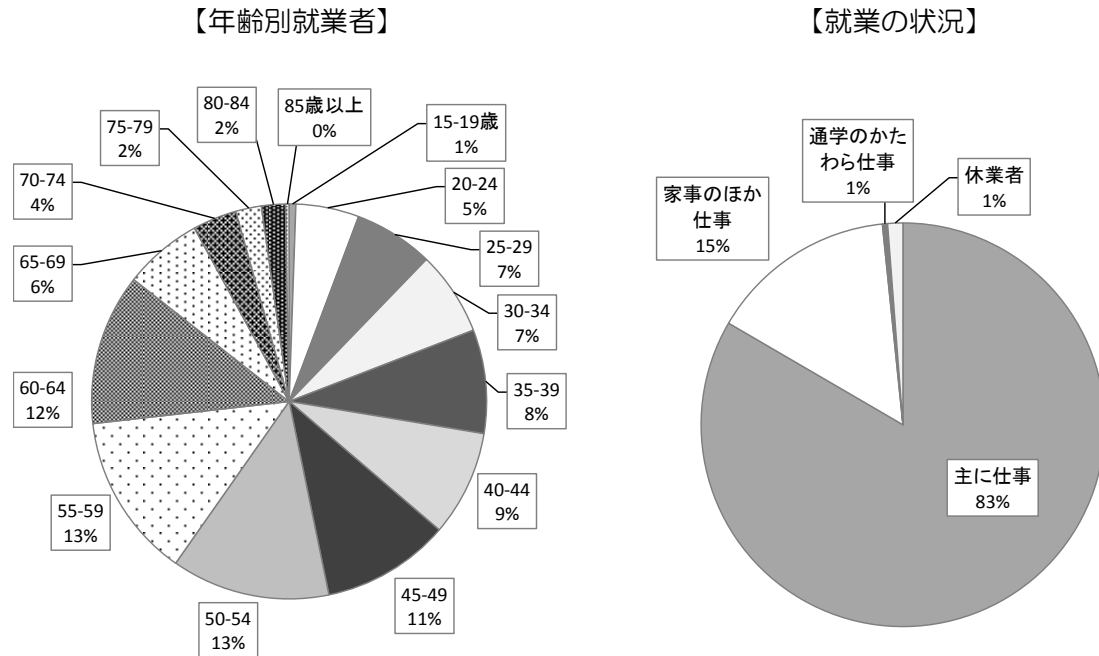
年	世帯数(世帯)	人口(人)	世帯当り人員
1990	2,433	8,062	3.31
1991	2,463	8,054	3.27
1992	2,484	8,000	3.22
1993	2,496	7,951	3.19
1994	2,528	7,939	3.14
1995	2,567	8,004	3.12
1996	2,580	7,971	3.09
1997	2,616	7,924	3.03
1998	2,633	7,901	3.00
1999	2,641	7,864	2.98
2000	2,661	7,969	2.99
2001	2,683	7,912	2.95
2002	2,676	7,835	2.93
2003	2,683	7,751	2.89
2004	2,676	7,651	2.86
2005	2,673	7,559	2.83
2006	2,665	7,431	2.79
2007	2,659	7,344	2.76
2008	2,672	7,235	2.71
2009	2,672	7,165	2.68
2010	2,691	7,062	2.62
2011	2,676	6,927	2.59
2012	2,660	6,815	2.56
2013	2,656	6,710	2.53
2014	2,652	6,611	2.49

(住民基本台帳)

4. 長和町の地域経済の特性

(1) 労働力人口の状態

2010年国勢調査による長和町の労働力人口の状態は、以下に示す通りとなっています。



長和町 労働力人口の状態

(平成22年10月1日現在 国勢調査、人)

年齢 (5歳階級)	総数※ (A)	総数 (B)	労働力人口					完全失業者 (C)	非労働力人口	労働力率 B/A	完全失業率 C/B
			就業者				完全失業者 (C)				
			総数	主に仕事	家事的ほか仕事	通学のかたわら仕事					
総数	6,036	3,350	3,132	2,612	469	13	38	218	2,683	55.5	6.5
15-19歳	286	24	17	15				7	262	8.4	29.2
20-24	241	187	162	150	4	8		25	54	77.6	13.4
25-29	258	218	204	197	4	2	1	14	40	84.5	6.4
30-34	285	239	216	198	14		4	23	46	83.9	9.6
35-39	326	284	266	228	33	1	4	18	42	87.1	6.3
40-44	326	285	271	232	35		4	14	41	87.4	4.9
45-49	383	342	329	279	49		1	13	41	89.3	3.8
50-54	488	423	406	352	53		1	17	65	86.7	4.0
55-59	537	447	422	356	59		7	25	90	83.2	5.6
60-64	597	423	388	297	86		5	35	174	70.9	8.3
65-69	455	219	202	136	62		4	17	236	48.1	7.8
70-74	446	120	113	86	24		3	7	325	26.9	5.8
75-79	508	67	66	41	23		2	1	441	13.2	1.5
80-84	502	62	61	39	21		1	1	439	12.4	1.6
85歳以上	398	10	9	6	2		1	1	387	2.5	10.0

※ 労働力状態「不詳」を含む。

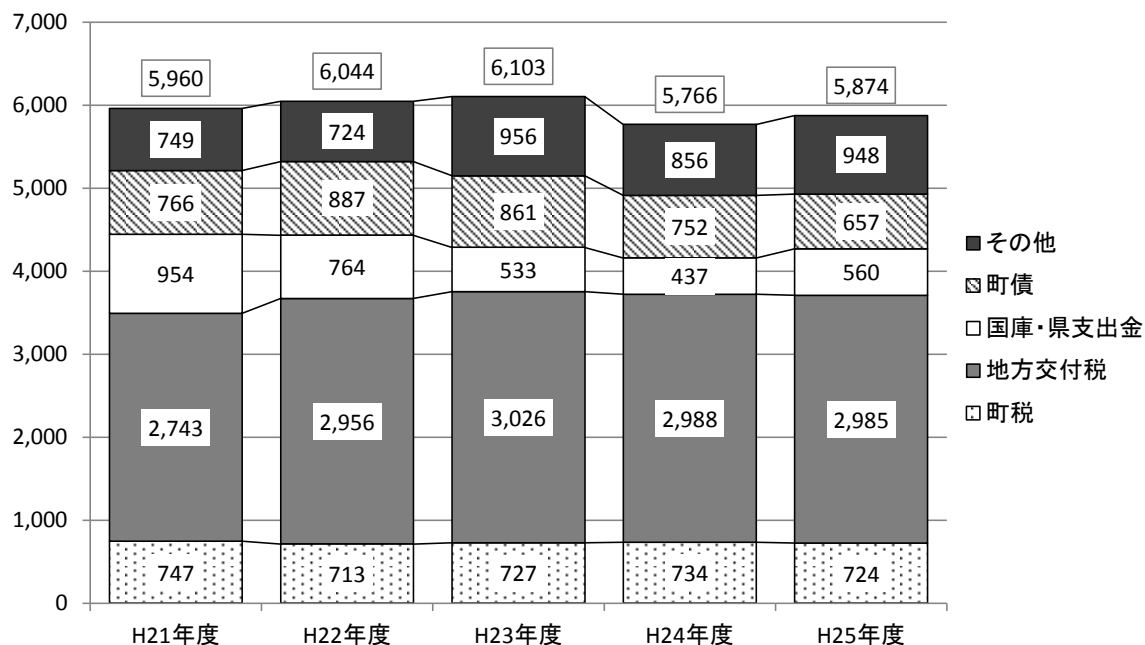
(2010年国勢調査)

(2) 町財政の状況

平成21年度以降の長和町の一般会計歳入決算額は、以下に示す通りとなっています。

長和町 一般会計歳入決算額

(単位：百万円)



長和町 一般会計歳入決算額

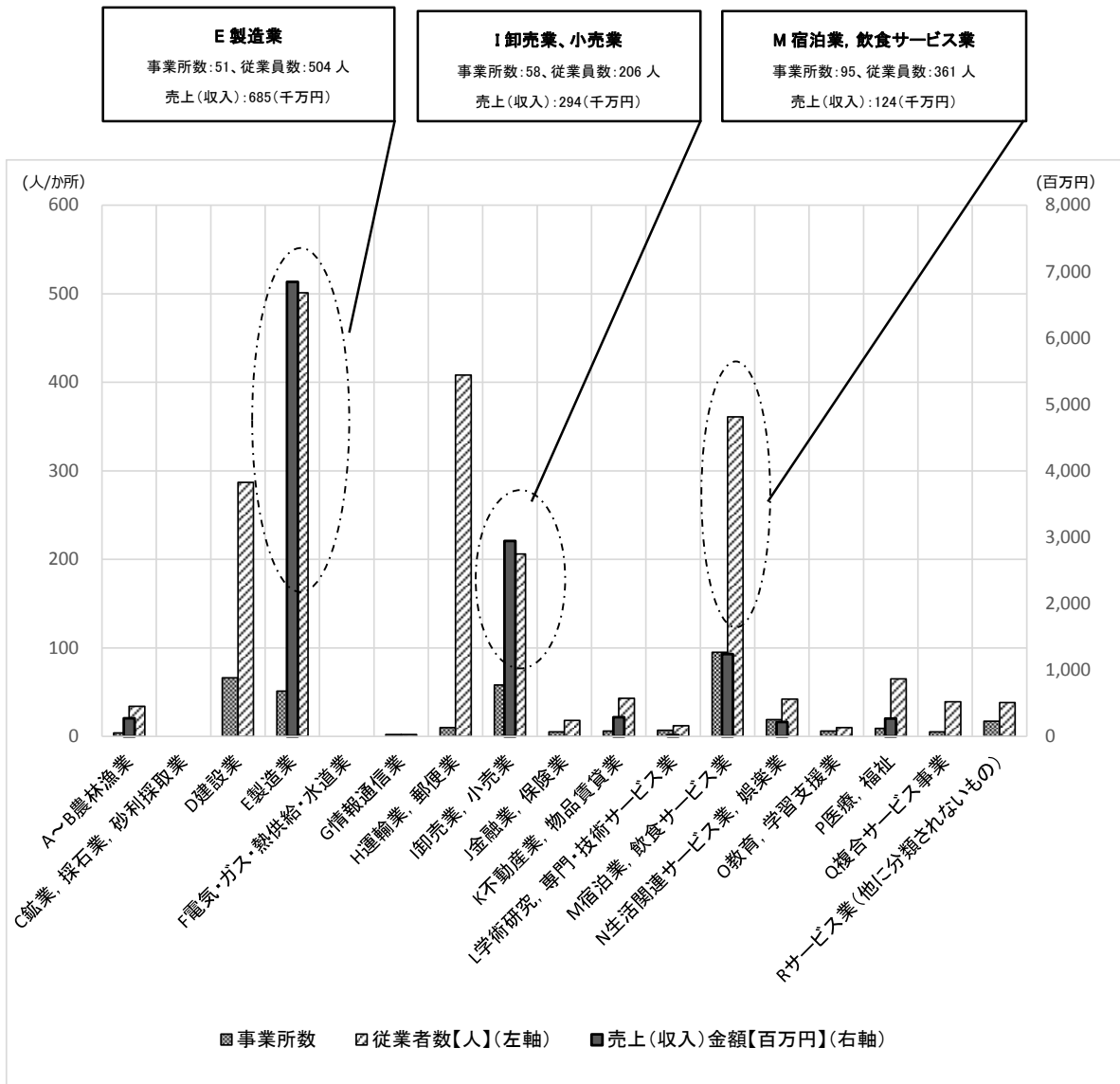
(単位：千円)

	H21年度		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総額	5,959,678	100.0	6,044,275	100.0	6,102,882	100.0	5,766,238	100.0	5,874,260	100.0
町税	747,288	12.5	713,141	11.8	726,966	11.9	734,092	12.7	724,151	12.3
地方譲与税	83,337	1.4	80,972	1.3	79,014	1.3	73,752	1.3	70,282	1.2
利子割交付金	2,704	0.0	2,594	0.0	1,795	0.0	1,391	0.0	1,156	0.0
配当割交付金	652	0.0	654	0.0	1,007	0.0	922	0.0	1,700	0.0
株式等譲渡所得割交付金	333	0.0	243	0.0	317	0.0	211	0.0	2,878	0.0
地方消費税交付金	63,879	1.1	63,769	1.1	62,864	1.0	61,833	1.1	61,306	1.0
ゴルフ場利用税交付金	0		0		0		0		0	
自動車取得税交付金	19,987	0.3	17,982	0.3	15,051	0.2	19,579	0.3	19,747	0.3
地方特例交付金	9,588	0.2	15,269	0.3	13,477	0.2	1,189	0.0	1,001	0.0
地方交付税	2,743,099	46.0	2,955,844	48.9	3,025,735	49.6	2,987,517	51.8	2,984,645	50.8
交通安全対策特別交付金	1,739	0.0	1,600	0.0	1,528	0.0	1,399	0.0	1,398	0.0
分担金及び負担金	53,410	0.9	52,003	0.9	50,378	0.8	58,372	1.0	58,103	1.0
使用料及び手数料	178,638	3.0	178,163	2.9	187,046	3.1	194,453	3.4	183,917	3.1
国庫支出金	728,850	12.2	490,958	8.1	243,045	4.0	146,089	2.5	240,694	4.1
県支出金	225,354	3.8	273,342	4.5	290,446	4.8	290,813	5.0	319,461	5.4
財産収入	90,848	1.5	22,207	0.4	33,469	0.5	33,300	0.6	45,309	0.8
寄附金	1,500	0.0	910	0.0	1,630	0.0	1,633	0.0	1,170	0.0
繰入金	27,031	0.5	22,630	0.4	139,208	2.3	88,713	1.5	236,450	4.0
繰越金	110,245	1.8	104,018	1.7	199,713	3.3	152,317	2.6	111,896	1.9
諸収入	104,709	1.8	161,079	2.7	169,109	2.8	166,604	2.9	152,052	2.6
町債	766,487	12.9	886,897	14.7	861,084	14.1	752,059	13.0	656,944	11.2

(資料：各年決算書)

(3) 長和町の産業の現状

長和町の産業（事業所数、従業員数、売上金額）

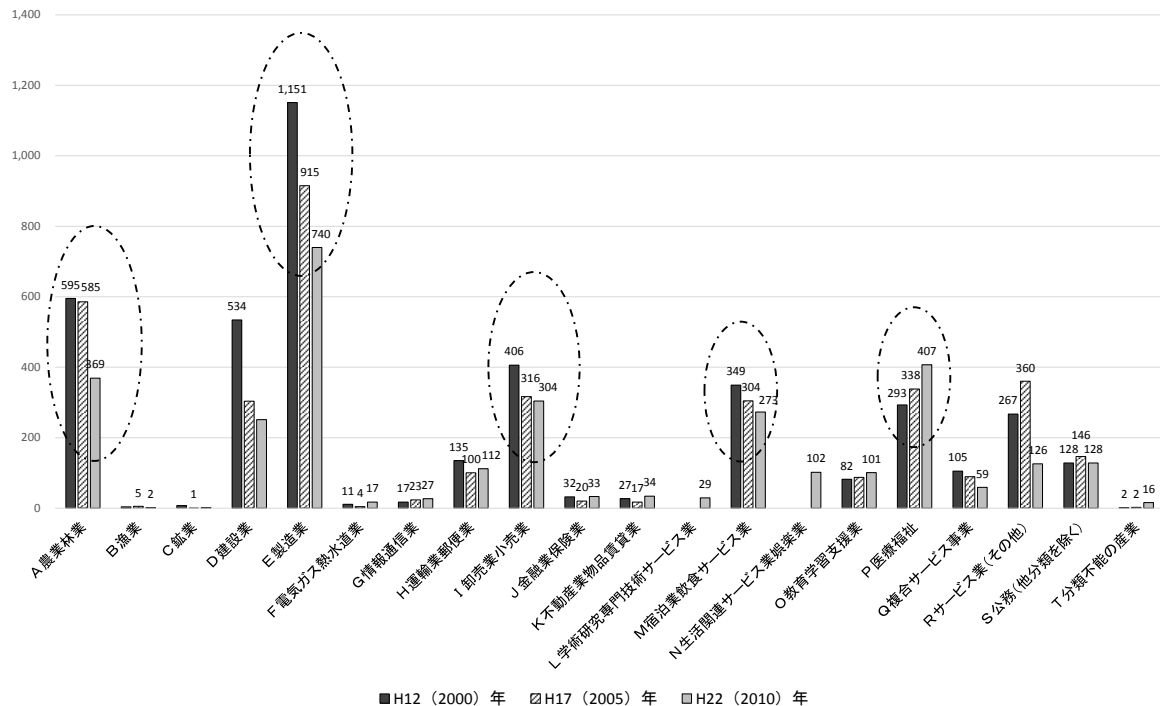


平成 24 年経済センサス - 活動調査

長和町の産業構造は、「E 製造業」が売上金額、従業員数ともに多く、続いて「I 卸売業、小売業」「M 宿泊業、飲食サービス業」が続く形になっています。従業員 1 人当たりの売上金額は、それぞれ「E 製造業」1,367 万円、「I 卸売業・小売業」1,429 万円、「M 宿泊業、飲食サービス業」343 万円です。

ここからは、長和町民の産業別就業人口の推移と年齢階級別産業人口比率から、町の産業構造をみてみます。

長和町の産業別就業人口（15歳以上）の推移



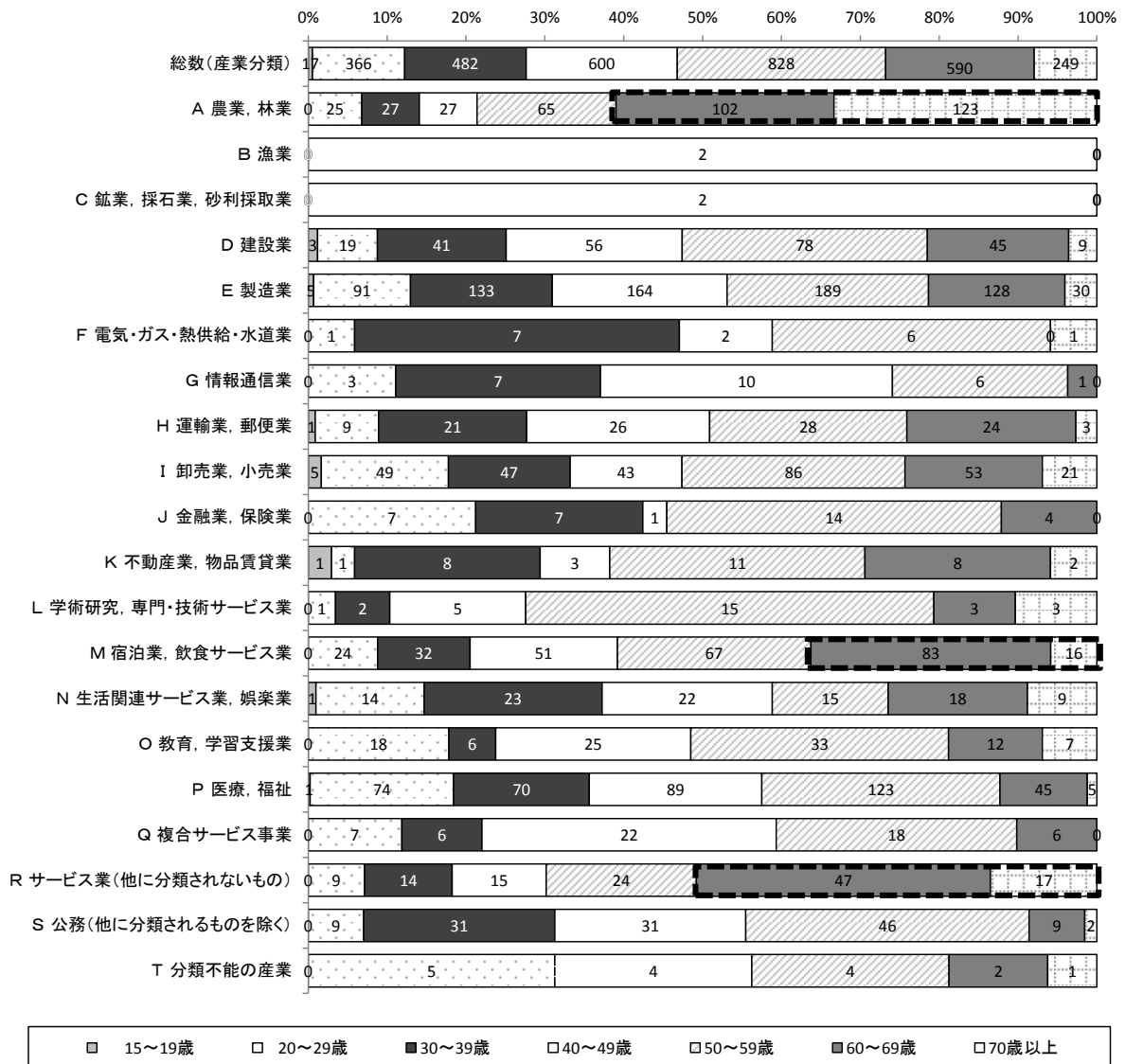
平成 12・17・22 年国勢調査（平成 22 年の産業分類に合わせて加工）

*H12 年、H17 年の数値がないものは、分類方法が違っているため、他の分類に含まれています

長和町民の就業状況の推移では、産業構造同様、「E 製造業」と「I 卸売業・小売業」が大きな雇用を生んでいます。どちらも人口は減少傾向にあります。また、「A 農業林業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」も続いて就業人口数は高いですが、同様に減少傾向にあります。一方で、「P 医療福祉」の就業人口は、平成 12 年に全体の 6 位でしたが、平成 22 年には 2 位の 407 人に上昇しています。

※サービス産業は、年度を追うごとに分類方法が細分化されてきているため、平成 12 年、平成 17 年、平成 22 年で同じように比べることはできません。

長和町の年齢階級別産業人口比率



平成 22 (2010) 年 国勢調査 (グラフ内数値は人数)

就業者の60歳以上の比率が高いのは、1番「A 農業、林業 (61%)」、2番「R サービス業 (約 51%)」で、3番「M 宿泊業、飲食サービス業 (約 36%)」が続きます。一次産業の高齢化の一方で、三次産業のサービス業も一部高齢化が目立ちます。

反対に39歳以下の比率が高いのは、高い順に1番「F 電気・ガス・熱供給・水道業 (約 47%)」、2番「J 金融業、保険業 (約 42%)」、3番「N 生活関連サービス業、娯楽業 (約 37%)」、4番「P 医療、福祉 (約 36%)」ですが、1、2番は総人数が3、4番と比べると少ないため、産業分類では「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「P 医療、福祉」に39歳以下が特に集中していることとなります。さらに29歳以下の比率は1番「T 分類不能の産業 (約 31%)」、2番「J 金融業、保険業 (約 21%)」、3番「P 医療、福祉 (約 18%)」であり、続いて4番「I 卸売業、小売業 (約 18%)」、5番「O 教育、学習支援業 (約 18%)」が同じ割合です。しかし、こちらも総数を比較すると、3番以降が特に若い人の雇用を吸収していることとなります。

5. 長和町の人口推移からみた課題

以上の人口推移に関する分析から、将来の長和町人口を展望する上での課題は、以下の通りと推測されます。

■雇用・産業

○若者が安心して働ける環境整備

今後の生産年齢人口の減少によって、労働力の不足を招き、雇用の量や質が低下することが懸念されます。地域の産業を支援する環境を整えるためには、職業訓練などで技術を身につけ、基盤産業で活躍できる人材を増やすことで、雇用が増え人口も増える産業分野へ強化する必要があります。

また、長和町で育った人が一度、町外に出たとしても、I・J・U ターンし、事業を行なえるための就職環境の整備が望まれます。起業のための支援、観光資源や地域資源を活かした雇用の拡大・促進に取り組んでいくことで、若者が安心して働ける環境を整えて、町の活性化に繋げていくことが重要です。

○一次産業の新しい可能性

長和町では、産業基盤となりやすい一次産業のうち、「林業」が現在では衰退傾向にあります。林業の今後の方向性を検討する一方で、基盤産業まで成長していない次の産業分野を支援し、次世代産業へと育てていくことも課題のひとつとなります。また、積極的な6次産業化、インターネット等を利用した製品の情報発信にも力を注ぎ、長和町独自の製品アピールを実施していく必要があります。

■子育て・教育

○子ども女性比（CWR）がわずかに回復傾向

町の出生児数は減少傾向が続き、ここ数年は40人前後となっています。こうした状況の中で、1980年に0.282であった子ども女性比（CWR）が2005年に0.195で底をうち、2010年0.224と回復の傾向がみられるようになりました。

○子育て世代の流出

1995年から2010年までの直近の過去15年間を見ると、年少人口（0歳～14歳）が減少しています。年少人口の減少はその両親も転出していることになるため、現役期（25歳～50歳）も人口減少しています。出産から育児にかけて切れ目のない支援を実施することで、子育て世代が安心して生活できる環境を整えていく必要があります。

○社会的自立期（学校卒業から社会に出て行く時期）の若者層の流出

社会的自立期の純社会移動では、25～29歳が唯一転入傾向にありましたが、2005年以降転出に変わり、その他の年齢層（15～19歳、20～24歳）も含めて全ての年齢層が転出増加傾向になりました。中学・高校を卒業し、進学や学びを希望する時期に、豊かな学びの間口を広げるサポートが求められます。長和町にある資源を見直し、自然環境を活かしたスポーツ教育や、町内だけに留まらず、町外との多種多様な文化交流の機会を充実させることで、若者の流出を軽減していく傾向に向ける必要があります。

■暮らし・福祉

○本格的な人口減少期の到来

町の総人口は、過去 30 年間で、約 8,100 人から約 6,700 人と約 17%の減少割合にとどめていますが、同時に年齢別構成では、団塊世代（60-64 歳）が男女とももっとも多くなり大きく高齢化しています。2010 年の高齢人口比は 34%、年少人口比は 11%となっており、今後、さらに少子高齢化が進む傾向にあります。

○熟年期・長寿期の流出の増加

熟年期・長寿期については、2000 年に大きな転入出がありました。2005 年以降、増減幅は縮小傾向にあり、転入出は落ち着きつつあります。今後、福祉サービスの充実や、買い物等の移動に不便を感じている方々に向けた交通機関の見直しが求められます。高齢者を始めとした福祉を必要とする方々が安心して暮らせる町になることで、二世帯・三世帯家族の転入を図る方向を検討することが重要です。

■地域・観光

○地区ごとの人口層とイベント事業

長和町は昭和 31 年に長久保新町・長窪古町・大門村が合併し長門町となり、平成 17 年に長門町と和田村が合併し、長和町になりました。現在の地区ごとの人口の割合は、大門 20.2%、長久保 20.8%、古町 29.7%、和田 30.3%です。多くの地区の公民館分館で取り組んでいる行事として「どんど焼き」があり、地区全体で協働して開催しているため、こうした大きな行事は観光としての地域資産価値が十分あると考えられますが、観光としての PR 力の不足、若者が参加したくなるような活気が不足しています。また、地区の分館ごとに見ると、古町の寺上、寺下、立岩、長久保は、年少人口から高齢人口まで幅広い層が充実しているため、若者層を中心とした活気ある行事を開催する底力を活用し、町全体で新しい行事やイベントを積極的に開催し、外部から人を呼び込む提案が求められます。

第3章 長和町の将来人口

1. 将来人口推計

(1) 推計の前提と推計結果

長和町の将来の人口目標を検討するために、以下の5ケースでの試算を行いました。このうち、ケース1と2は、社人研と創成会議による推計で、試算結果を評価する際の基準となるものです。独自推計は3ケース行いました。各試算ケースの前提の設定内容は下表のとおりです。また、各試算結果を以下に示します。

ケース3～5は、長野県の「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」の値を基準として、2035年に出生率を2.07としています。また、ケース5では、2010年の移動率のまま将来まで至ってしまったケースを表しています。これは、総合戦略や人口減少、高齢化に対する施策等を講じない場合を仮定した町の人口減少傾向です。

試算ケース設定表

	ケース名	出生率	生残率	純社会移動率	説明
基準推計	ケース1 社人研推計	社人研仮定値	社人研仮定値	社人研仮定値	社人研「平成25年3月推計」を基にした推計
	ケース2 創生会議推計	社人研仮定値	社人研仮定値	創生会議仮定値	純社会移動率=社人研仮定値に創生会議オリジナルの係数を乗じる
独自推計	ケース3 出生率=2035年2.07（移動あり）	2035年TFR	社人研仮定値	社人研仮定値・県準拠	2035年のTRF=2.07（人口置換水準）、純社会移動率=社人研仮定値・県準拠
	ケース4 出生率=2035年2.07（移動なし）	2035年TFR	社人研仮定値	移動なし	2035年のTRF=2.07（人口置換水準）、純社会移動率=移動なし
	ケース5 出生率=2035年2.07（2010年の移動率のまま）	2035年TFR	社人研仮定値	2010年値	2035年のTRF=2.07（人口置換水準）、純社会移動率=2010年値のまま

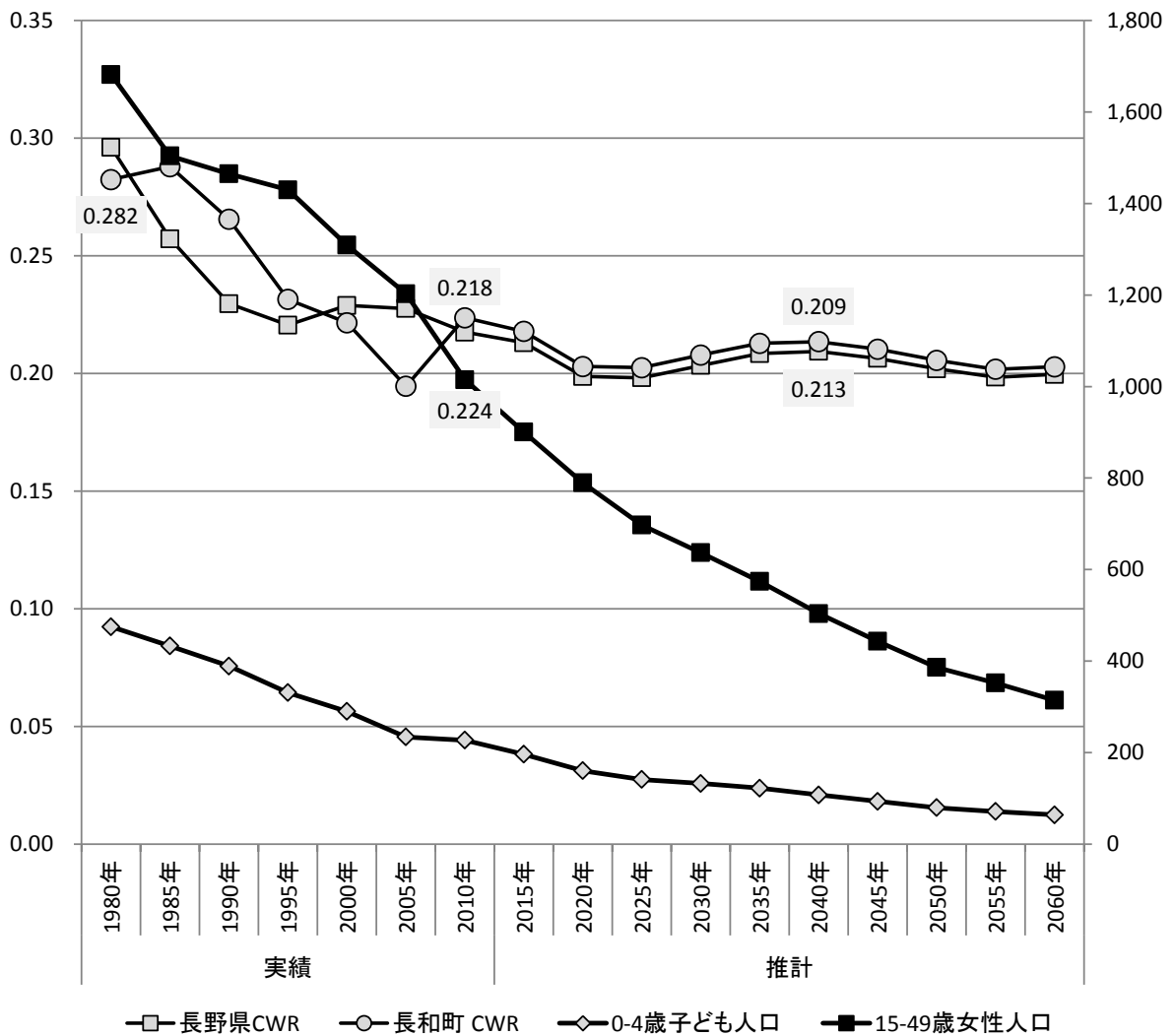
●本推計での過去の「合計特殊出生率」表示について

合計特殊出生率の算出は様々な方法で行われています。本推計では1985年～2010年は近似値で、ベイズ推定値を基に表示しています。

ただし、2010年までの合計特殊出生率が他の発表等と異なっても、将来推計そのものには直接の影響はありません。

(2) 子ども女性比の将来推計

長和町の子ども女性比（CWR：Child Woman Ratio）は、1985年から下降を続け、2010年以降はほぼ横ばいで推移してきましたが、社人研による推計では、将来的には、微増で推移すると予測されています。15-49歳の女性人口自体が下降の推計となっており、同様に0-4歳の子どもも減少していく予測です。

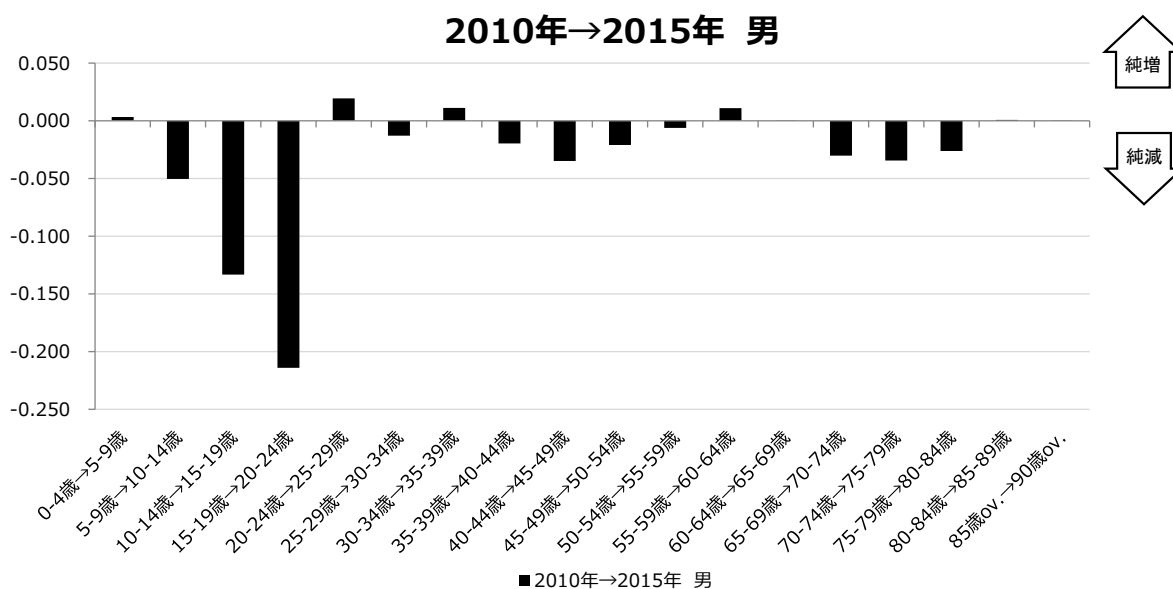


(国勢調査、将来推計は社人研による推計)

※出生率は、自治体において年次ごとのバラツキが大きく、長期間を推計する場合には変動が大きくなってしまい、活用しづらい側面があります。そこで、出生率の代替指標として、0~4歳人口を分子、15~49歳女性人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引きにもある社人研の推計方法にならい全人口推計に用いています。

(3) 男性の年齢別純移動率の推計

長和町では、これまでの推移から、男性の純移動率の推計でも「社会的自立期（10～24歳）」の年齢層の転出が特に続くと推測されています（社人研の指標）。一方で、「熟年期・長寿期（65歳～84歳）」の年齢層の転出も継続する予測となっています。

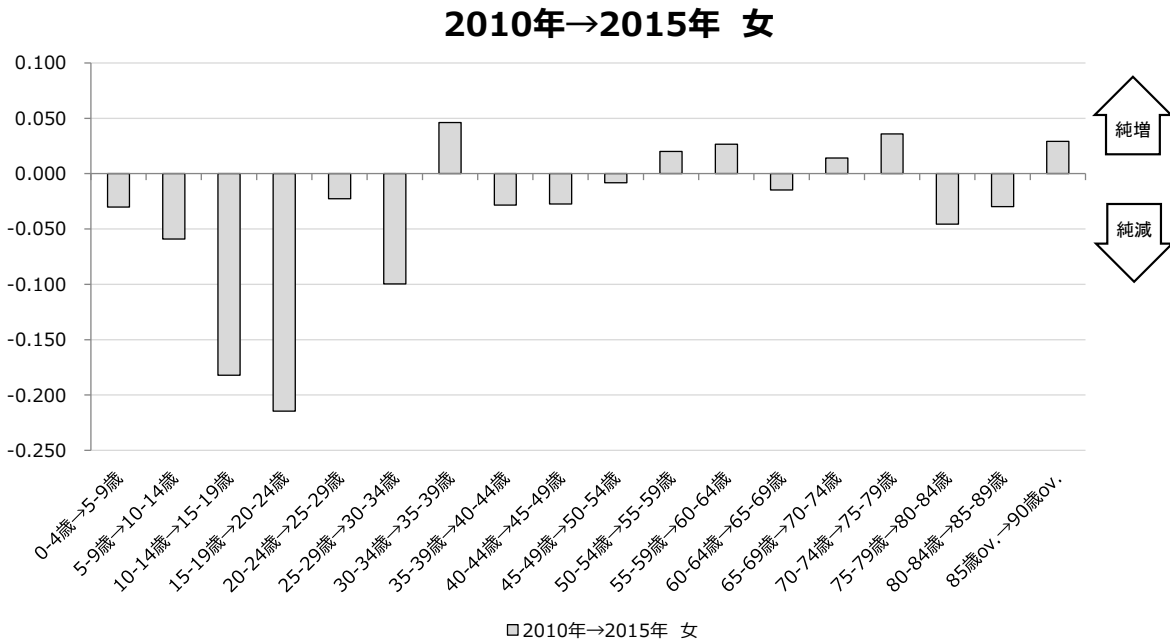


男性

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	0.00329	0.00203	0.00364	0.00416	0.00441	0.00491	0.00491	0.00491	0.00491	0.00491
5～9歳→10～14歳	-0.05044	-0.03760	-0.03687	-0.03673	-0.03671	-0.03675	-0.03675	-0.03675	-0.03675	-0.03675
10～14歳→15～19歳	-0.13328	-0.09592	-0.09603	-0.09642	-0.09647	-0.09666	-0.09666	-0.09666	-0.09666	-0.09666
15～19歳→20～24歳	-0.21394	-0.14400	-0.14365	-0.14432	-0.14542	-0.14577	-0.14577	-0.14577	-0.14577	-0.14577
20～24歳→25～29歳	0.01953	0.02552	0.02537	0.02598	0.02652	0.02656	0.02656	0.02656	0.02656	0.02656
25～29歳→30～34歳	-0.01281	-0.00455	-0.00340	-0.00361	-0.00381	-0.00395	-0.00395	-0.00395	-0.00395	-0.00395
30～34歳→35～39歳	0.01125	0.00902	0.01008	0.00942	0.01086	0.01025	0.01025	0.01025	0.01025	0.01025
35～39歳→40～44歳	-0.01960	-0.01517	-0.01461	-0.01476	-0.01488	-0.01493	-0.01493	-0.01493	-0.01493	-0.01493
40～44歳→45～49歳	-0.03486	-0.02581	-0.02577	-0.02579	-0.02586	-0.02579	-0.02579	-0.02579	-0.02579	-0.02579
45～49歳→50～54歳	-0.02090	-0.01599	-0.01611	-0.01624	-0.01619	-0.01621	-0.01621	-0.01621	-0.01621	-0.01621
50～54歳→55～59歳	-0.00620	-0.00526	-0.00407	-0.00408	-0.00477	-0.00434	-0.00434	-0.00434	-0.00434	-0.00434
55～59歳→60～64歳	0.01097	0.00582	0.01206	0.02176	0.02377	0.01788	0.01788	0.01788	0.01788	0.01788
60～64歳→65～69歳	0.00020	-0.00238	-0.00191	0.00013	0.00314	0.00338	0.00338	0.00338	0.00338	0.00338
65～69歳→70～74歳	-0.03022	-0.02084	-0.02255	-0.02206	-0.02173	-0.02147	-0.02147	-0.02147	-0.02147	-0.02147
70～74歳→75～79歳	-0.03434	-0.02615	-0.02335	-0.02651	-0.02565	-0.02517	-0.02517	-0.02517	-0.02517	-0.02517
75～79歳→80～84歳	-0.02614	-0.02033	-0.02224	-0.01800	-0.02299	-0.02158	-0.02158	-0.02158	-0.02158	-0.02158
80～84歳→85～89歳	0.00071	0.00166	0.00145	-0.00020	0.00531	-0.00204	-0.00204	-0.00204	-0.00204	-0.00204
85歳以上→90歳以上	0.00016	0.01148	0.00473	-0.00303	-0.00565	0.00295	0.00295	0.00295	0.00295	0.00295

(4) 女性の年齢別純移動率の推計

女性の純移動率の推計では、男性と同様の動きが予想されますが、子育て世代の「(期末年齢)35～39歳」と熟年期、長寿期の増加が期待されます。女性が転出していかないような、住みやすいと感じられるまちづくり施策を考える必要があると推測されます。



女性

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	-0.03013	-0.02339	-0.02292	-0.0228	-0.02279	-0.02285	-0.02285	-0.02285	-0.02285	-0.02285
5～9歳→10～14歳	-0.05913	-0.04356	-0.04286	-0.04266	-0.04263	-0.04267	-0.04267	-0.04267	-0.04267	-0.04267
10～14歳→15～19歳	-0.18219	-0.12946	-0.12956	-0.12977	-0.12978	-0.13	-0.13	-0.13	-0.13	-0.13
15～19歳→20～24歳	-0.21449	-0.14224	-0.14131	-0.14154	-0.14233	-0.14269	-0.14269	-0.14269	-0.14269	-0.14269
20～24歳→25～29歳	-0.0227	-0.00522	-0.0044	-0.00395	-0.00383	-0.00435	-0.00435	-0.00435	-0.00435	-0.00435
25～29歳→30～34歳	-0.0996	-0.0681	-0.06598	-0.06618	-0.06645	-0.06672	-0.06672	-0.06672	-0.06672	-0.06672
30～34歳→35～39歳	0.04616	0.0291	0.02557	0.02715	0.02849	0.04054	0.04054	0.04054	0.04054	0.04054
35～39歳→40～44歳	-0.02848	-0.02152	-0.02077	-0.02066	-0.0206	-0.02059	-0.02059	-0.02059	-0.02059	-0.02059
40～44歳→45～49歳	-0.02754	-0.02063	-0.02041	-0.02037	-0.02037	-0.02031	-0.02031	-0.02031	-0.02031	-0.02031
45～49歳→50～54歳	-0.00835	-0.00706	-0.0071	-0.0071	-0.00709	-0.00711	-0.00711	-0.00711	-0.00711	-0.00711
50～54歳→55～59歳	0.01999	0.01964	0.02484	0.03059	0.03414	0.03215	0.03215	0.03215	0.03215	0.03215
55～59歳→60～64歳	0.0266	0.01655	0.02495	0.03104	0.03774	0.04188	0.04188	0.04188	0.04188	0.04188
60～64歳→65～69歳	-0.01488	-0.01156	-0.01138	-0.01124	-0.01115	-0.01134	-0.01134	-0.01134	-0.01134	-0.01134
65～69歳→70～74歳	0.01402	0.00905	0.00717	0.0069	0.01074	0.01358	0.01358	0.01358	0.01358	0.01358
70～74歳→75～79歳	0.03583	0.03056	0.02916	0.0247	0.02373	0.03435	0.03435	0.03435	0.03435	0.03435
75～79歳→80～84歳	-0.04561	-0.03306	-0.03352	-0.0313	-0.03445	-0.03361	-0.03361	-0.03361	-0.03361	-0.03361
80～84歳→85～89歳	-0.02975	-0.02233	-0.02288	-0.02419	-0.01995	-0.02545	-0.02545	-0.02545	-0.02545	-0.02545
85歳以上→90歳以上	0.02914	0.02911	0.02384	0.01576	0.0151	0.02462	0.02462	0.02462	0.02462	0.02462

(5) 試算ケース

① ケース 1 社人研推計

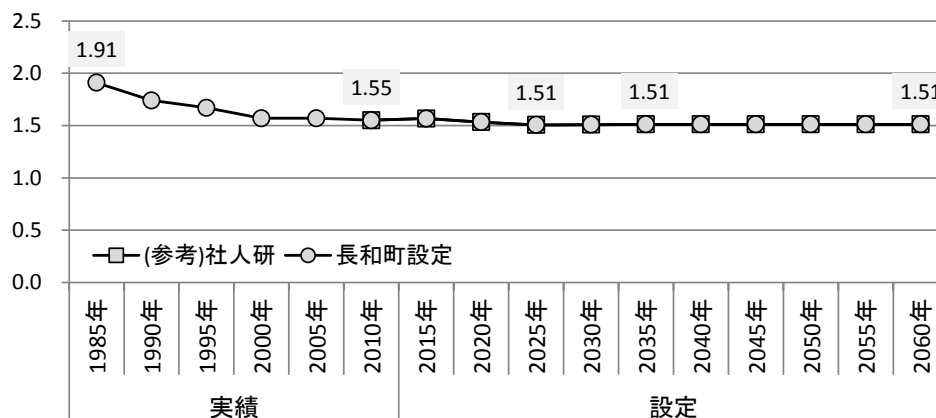
社人研「平成 25 年 3 月推計」を基にした推計

出生率の設定 社人研仮定値 / 純社会移動率の設定 社人研仮定値

社人研の仮定値をもとにした合計特殊出生率や社会移動率等の独自試算を行っていない、長和町の人口推計です。2035 年には高齢人口が生産人口を追い越し、本格的な人口減少が生じる可能性があります。

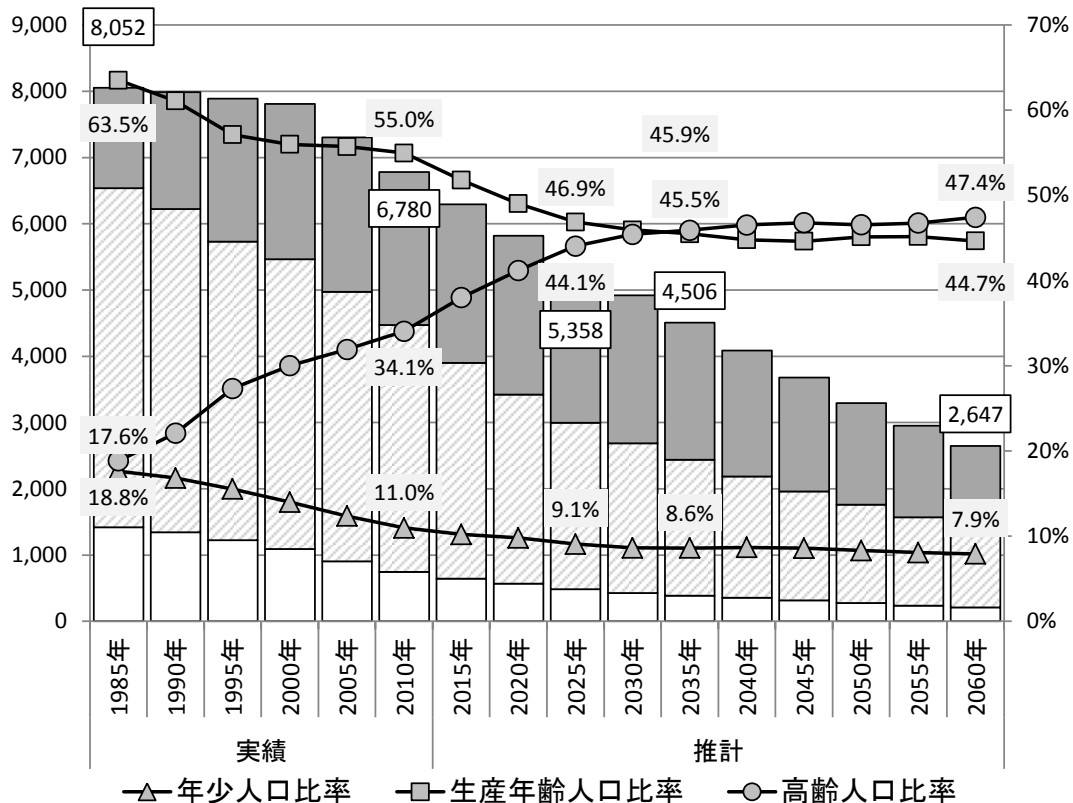
■ 合計特殊出生率の設定 / 推計値

合計特殊出



■ 総人口の推計結果

(単位：人)



②ケース 2 創成会議推計

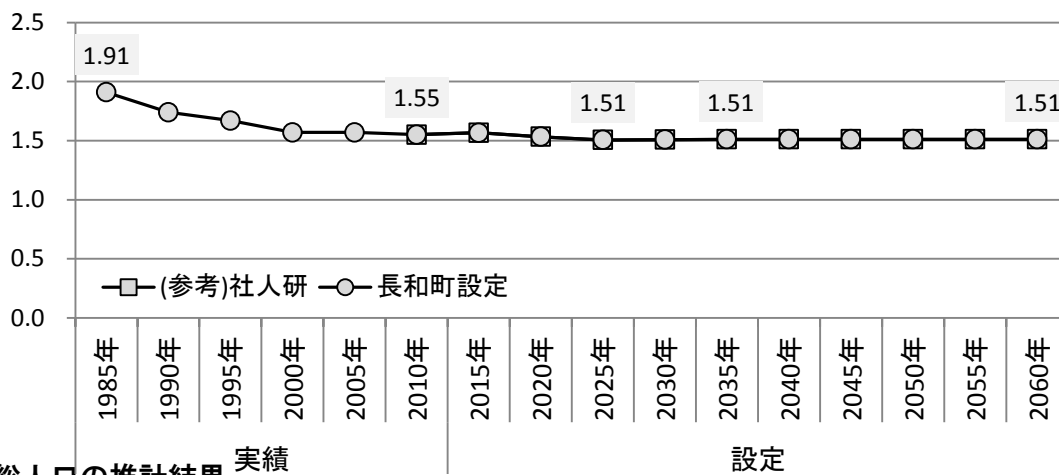
純社会移動率=社人研仮定値に創成会議オリジナルの係数を乗じる

出生率の設定 社人研仮定値/純社会移動率の設定 創成会議仮定値

日本創成会議が試算する、社人研の仮定値をもとにした合計特殊出生率や社会移動率等の独自試算を行っていない、長和町の人口推計です。2030年には高齢人口が生産人口を追い越し、本格的な人口減少が生じる可能性があります。

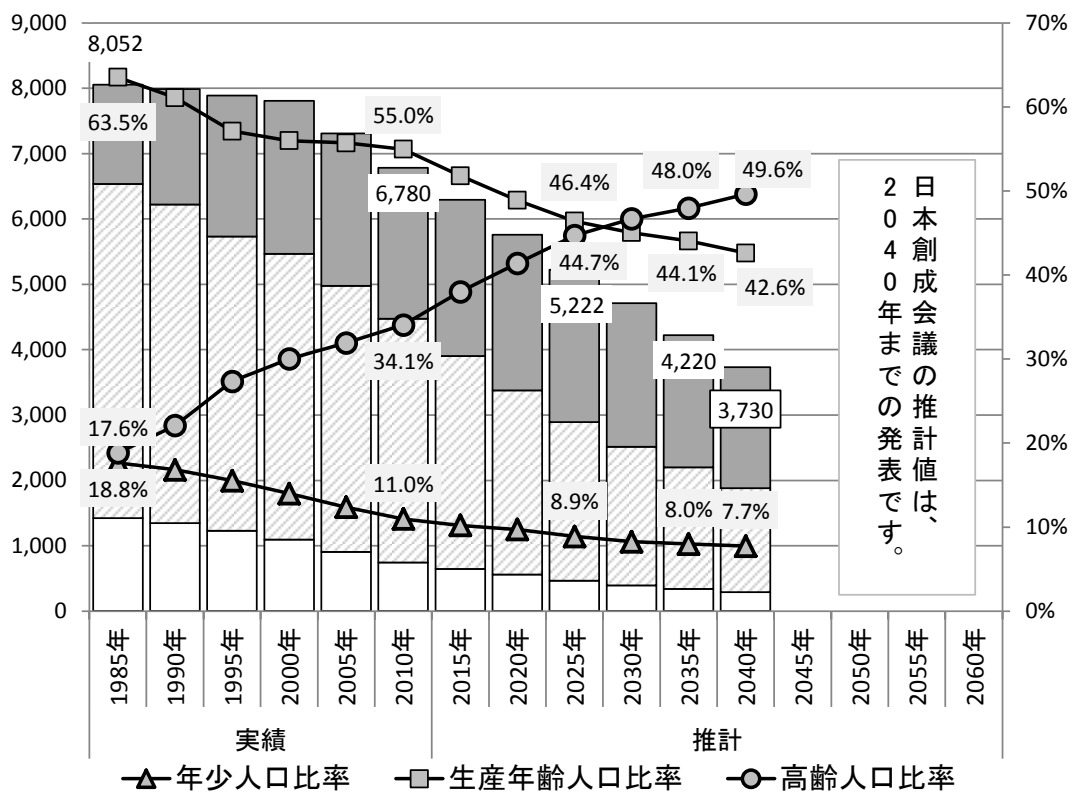
■合計特殊出生率の設定/推計値

合計特殊出



■総人口の推計結果

(単位：人)

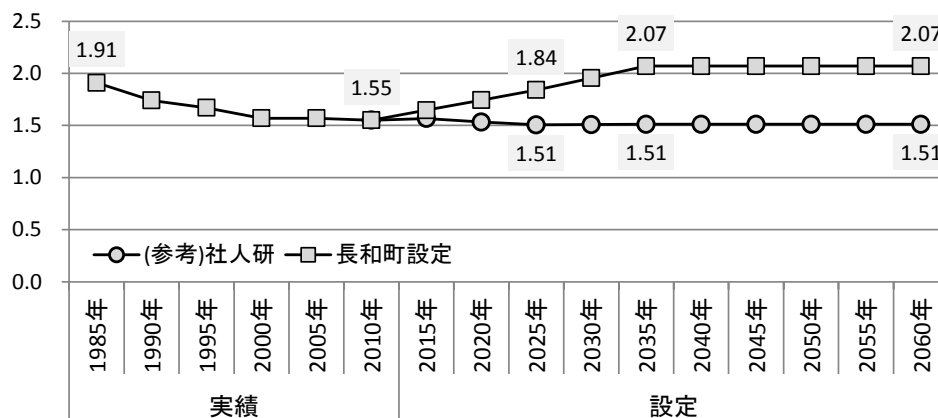


③ケース3 出生率=2035年に2.07で社会移動あり

出生率の設定 2035年のTFR=2.07 独自設定/純社会移動率の設定 社人研仮定値・県準拠
 社人研の仮定値をもとに、長野県の合計特殊出生率「2035年に2.07」を設定した独自の人口推計です。生産人口と高齢人口は、2035年～2045年に均衡しますが、その後生産人口が上回る予定です。

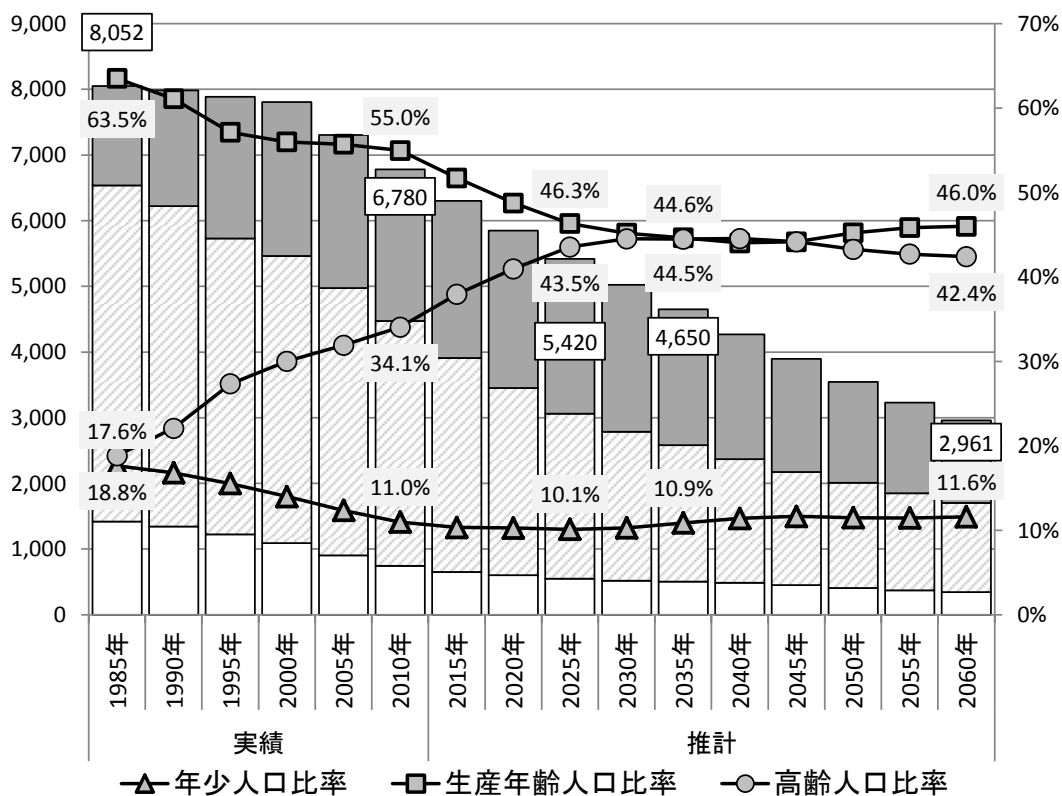
■合計特殊出生率の設定/推計値

合計特殊出生率



■総人口の推計結果

(単位：人)



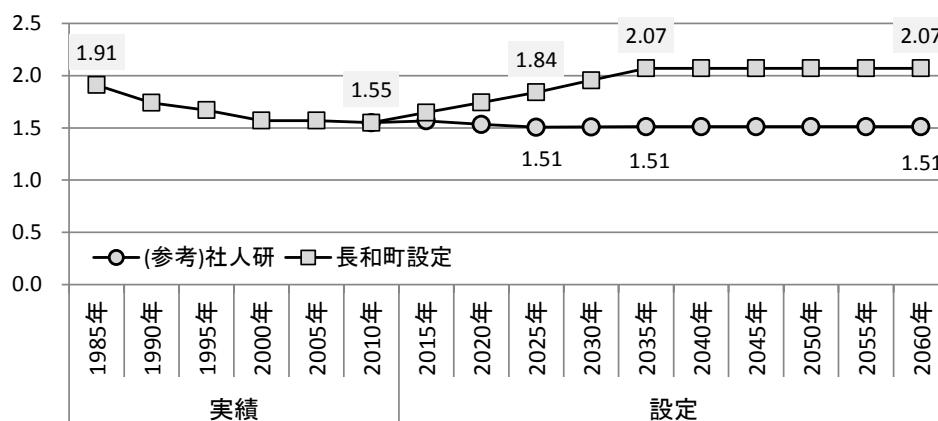
④ケース4 出生率=2035年に2.07で社会移動なし

出生率の設定 2035年のTFR=2.07 独自設定/純社会移動率の設定 移動なし

社人研の仮定値をもとに、長野県の合計特殊出生率「2035年に2.07」を設定した独自の人口推計です。また、社会移動がプラスマイナスゼロ（均衡）の場合を設定し、自然増減と社会増減のどちらがより課題かを検証します。社会移動（転入転出）が均衡する場合、生産人口は高齢人口を上回り続け、人口減少の割合はどのケースよりも少ないです。社会移動【転入転出】がより課題であることが分かります。

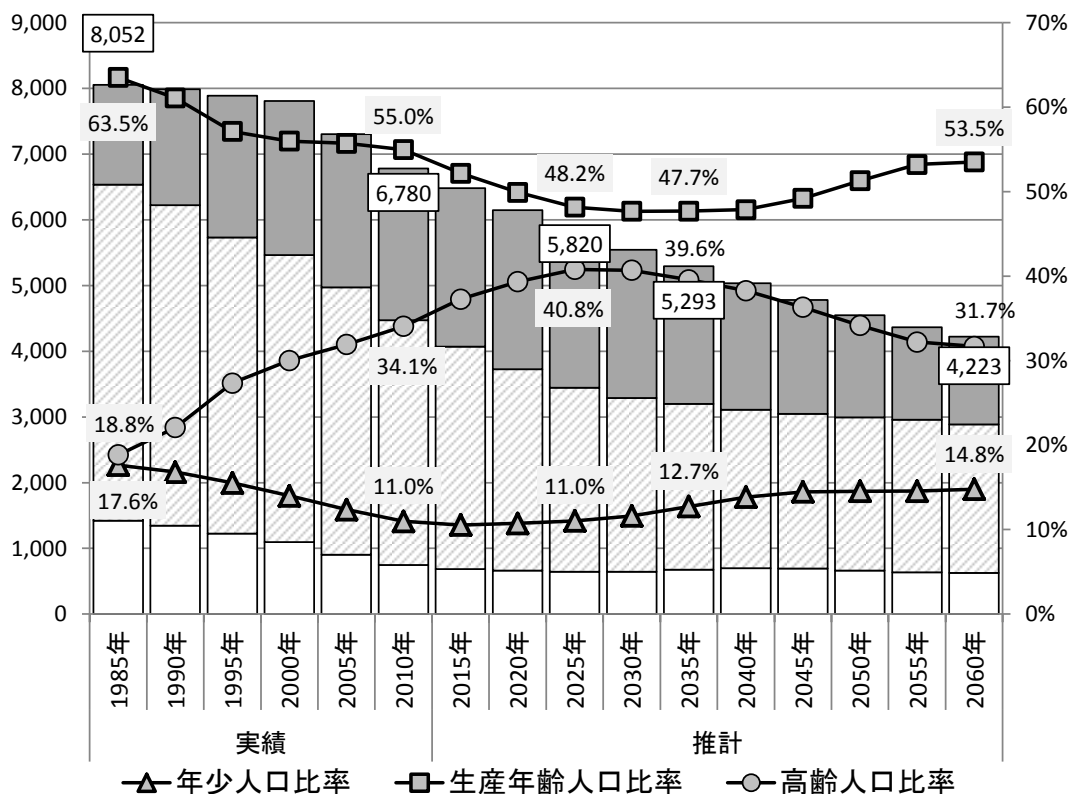
■合計特殊出生率の設定/推計値

合計特殊出生率



■総人口の推計結果

(単位：人)



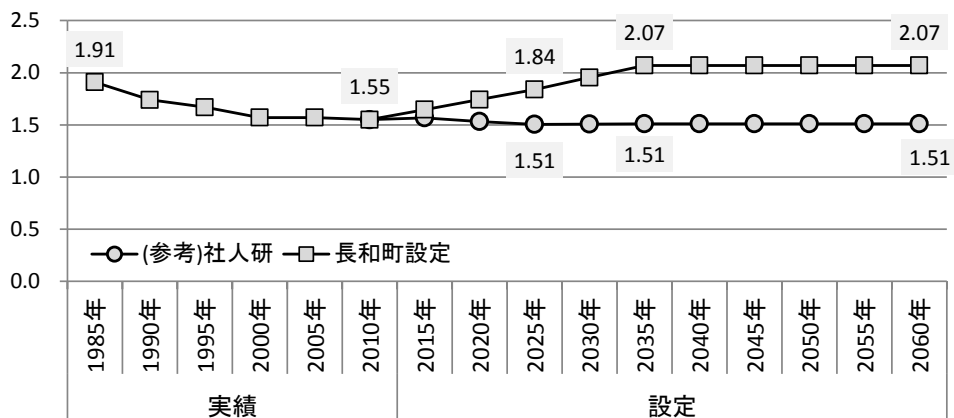
⑤ケース 5 出生率=2035年に2.07で社会移動あり

出生率の設定 2035年のTFR=2.07 独自設定/純社会移動率の設定 2010年のままの移動率

社人研の仮定値をもとに、長野県の合計特殊出生率「2035年に2.07」を設定した独自の人口推計です。また、社会移動の率を2010年以降同じ状態のままに設定しています。人口減少等の施策を現状の状態から変えずにいた場合の生産年齢人口、高齢人口、そして総人口の増減が最も大きいケースです。

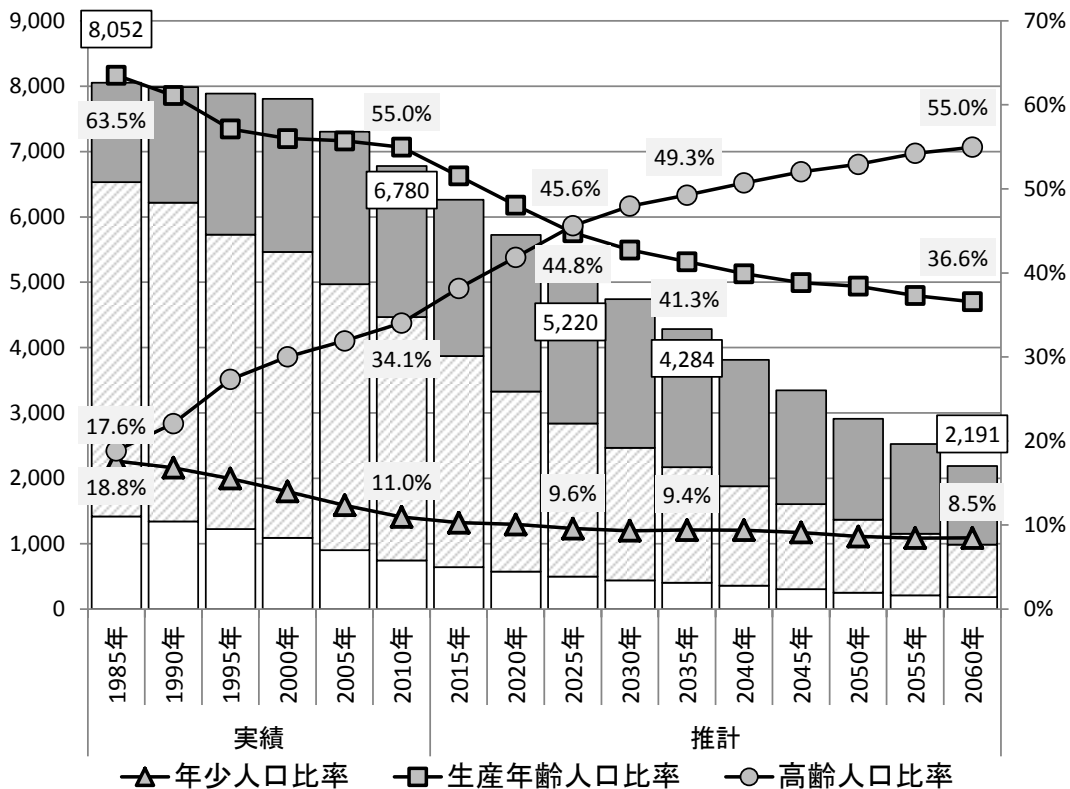
■合計特殊出生率の設定/推計値

合計特殊出



■総人口の推計結果

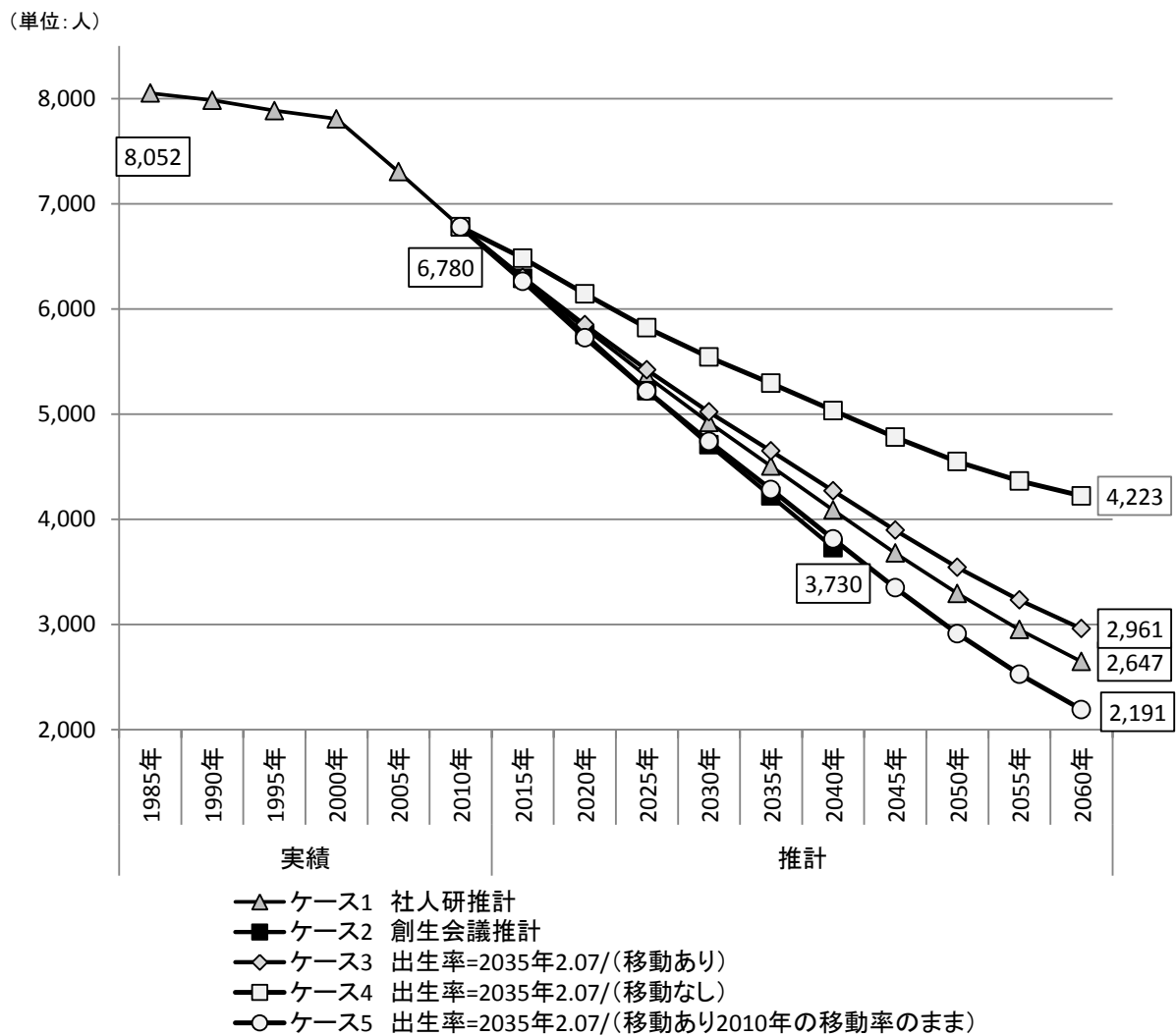
(単位：人)



(6) 試算結果のまとめ

5 ケース試算の結果は、下図・表に示すとおり、2060 年の総人口で、ケース 4 の出生率=2035 年 2.07（移動なし）がもっとも高くなり（4,223 人）、次にケース 3 の出生率=2035 年 2.07（移動あり）（2,961 人）という結果となりました。いずれのケースも、ケース 5 の出生率=2035 年 2.07（移動あり 2010 年の移動率のまま）（2,191 人）を上回っています。

試算結果グラフ 【総人口】



5 ケース試算の結果を年齢3階層別人口、20-39 歳女性人口で比較すると下表の通りとなります。

3 階層別人口と増減率

(単位：人)

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	6,780	744	227	3,727	2,309	523
2060年	ケース1 社人研推計	2,647	210	64	1,182	1,255	165
	ケース2 創生会議推計	3,730	289	83	1,590	1,851	177
	ケース3 出生率=2035年2.07/ (移動あり)	2,961	343	110	1,362	1,255	218
	ケース4 出生率=2035年2.07/ (移動なし)	4,223	624	210	2,260	1,338	435
	ケース5 出生率=2035年2.07/ (移動あり 2010年の移動率のまま)	2,191	186	56	801	1,204	194

(増減率) 2010年現状値を100%とした場合の増減率

(単位：人)

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2010年 →2060年 増減率	ケース1 社人研推計	-61.0%	-71.8%	-71.9%	-68.3%	-45.6%	-68.4%
	ケース2 創生会議推計	-45.0%	-61.2%	-63.4%	-57.3%	-19.8%	-66.2%
	ケース3 出生率=2035年2.07/ (移動あり)	-56.3%	-53.8%	-51.4%	-63.5%	-45.6%	-58.4%
	ケース4 出生率=2035年2.07/ (移動なし)	-37.7%	-16.1%	-7.5%	-39.4%	-42.0%	-16.9%
	ケース5 出生率=2035年2.07/ (移動あり 2010年の移動率のまま)	-67.7%	-75.1%	-75.3%	-78.5%	-47.8%	-62.9%

* 創成会議推計値は2040年、他は2060年です。

(7) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

国の人口ビジョンの手引きに沿って、試算ケースで取り上げた推計人口を使い、長和町の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析してみます。

①将来人口に及ぼす自然増減の影響度

ケース3は、人口移動に関する仮定をケース1（社人研推計準拠）と同様にして、出生に関する仮定を変えたものです。ケース3の2035年の推計総人口をケース1（社人研推計準拠）の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準（2.07と設定）まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

自然増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース3の2035年推計人口=4,650（人） ケース1の2035年推計人口=4,506（人） $\Rightarrow 4,506（人） \div 4,650（人） \times 100 = 96.9\%$	

②将来人口に及ぼす社会増減の影響度

ケース4は、出生に関する仮定をケース3と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。ケース4の2035年の推計総人口をケース3の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合（移動が0となった場合）に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

社会増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース4の2035年推計人口=5,293（人） ケース3の2035年推計人口=4,650（人） $\Rightarrow 5,293（人） \div 4,650（人） \times 100 = 113.8\%$	

以上から、長和町においては自然増減と社会増減の影響度は社会増減の影響が大きいと考えられます。転出が減るような施策の必要性とともに、子育て期にあたる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する対策に適切に取り組む必要があると考えられます。

●参考：自然増減・社会増減の影響度の5段階評価

自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って、以下の5段階に整理しています。

・自然増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、

「5」=115%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、平成42(2030)年までに2.1を上回っている市町村が該当する。

・社会増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、

「5」=130%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

(8) 人口減少段階の分析

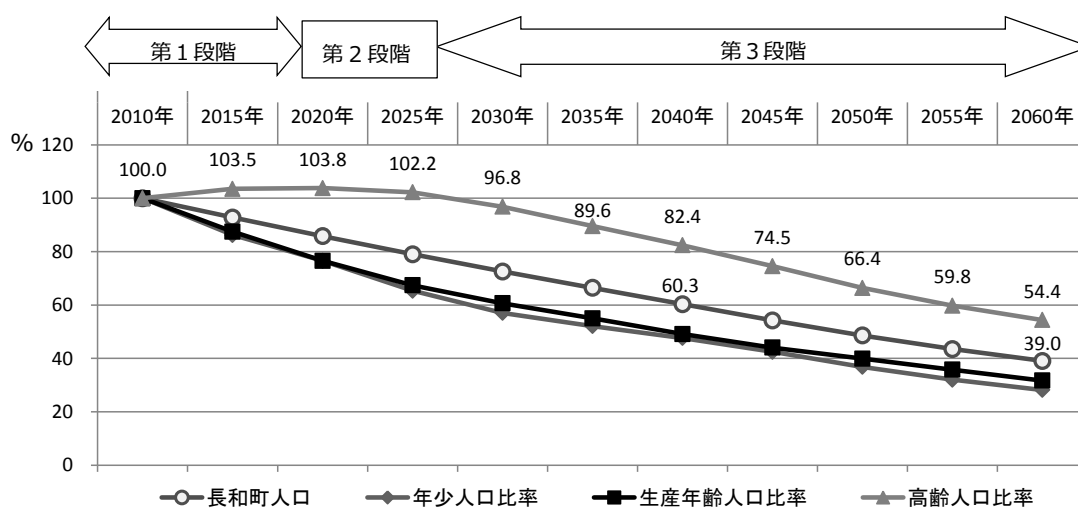
人口減少段階は、「第1段階：高齢人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：高齢人口の維持・微減」、「第3段階：高齢人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

長和町における人口減少段階を、将来人口推計ケース1とケース4（社人研推計準拠）によりみてみます。

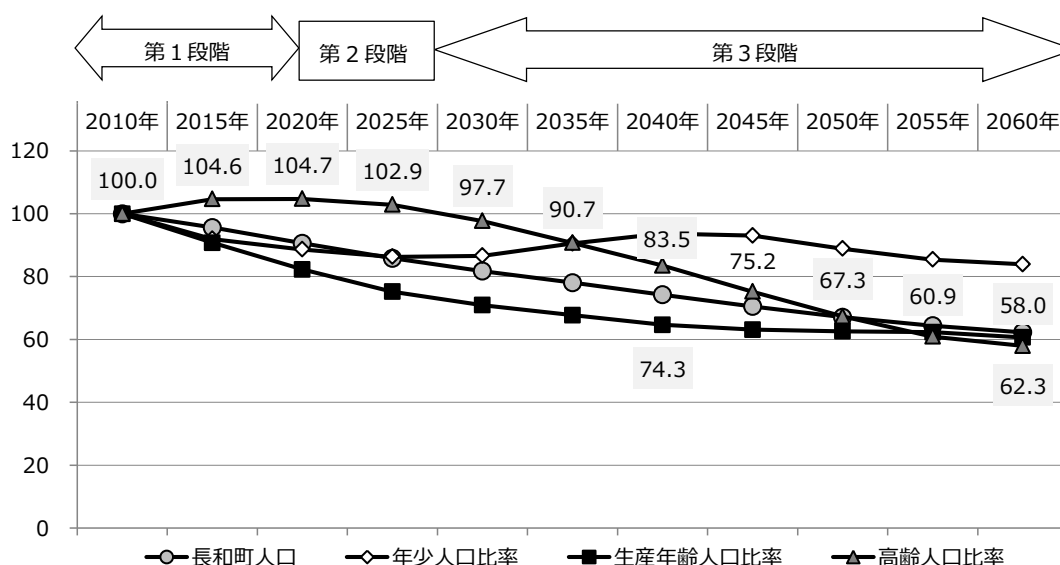
2010年（平成22年）の人口を100とし、各年（5年ごと）の将来推計の老年人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが下のグラフです。

長和町においては、2020年までは第1段階で高齢人口が増加、2020年から2025年のごく短期間が第2段階とみられます。2030年以降は第3段階に入り、継続的に高齢人口が減少すると推測されます。

■ケース1の場合



■ケース4の場合



(参考) 都道府県別人口減少段階 (内閣官房まち・ひと・しごと創生本部・人口ビジョン資料)

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (44 都道府県)	北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、山形県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、山形県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、山形県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
第2段階 (3 県)	秋田県、島根県、高知県

2. 地域に与える影響

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐に渡ることが想定されます。人口減少が長期的に与える様々な影響やリスクを想定した上で、長期的な視点に立ち、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」全般の政策・施策を検討していく必要があります。

(1) 産業・雇用

生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。また、農林業については、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進み、地域によっては人口減少がさらに深刻化するおそれがあります。

基盤産業やそれを支える周辺の関連産業・サービスそれぞれが、営業を続けるためには一定の人口規模を必要としています。地域によっては、生活を直接支えるサービスが維持できなくなるものの発生が予測されます。これにより、買い物弱者を生んだりする可能性は、否定できません。そうした状況に対する施策を今から準備する必要があると考えられます。

国内全体における市場規模の縮小や経済構造の変化も踏まえ、町内各産業においても技術革新、生産性向上、高収益化への転換の必要性が高まっています。

(2) 子育て・教育

「40～44歳→45～49歳」以下の年齢層が転出超過の予測になっているので、子どもが増えることが困難となっています。伴って、年少人口の減少による児童・生徒の減少に伴い、地域の核である学校の存続が難しくなることが懸念されます。教育環境の維持は、地域コミュニティの維持にも影響を及ぼすと考えられます。また、若者が希望どおりに結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境を実現するために、女性が住み続けたいと思うようなまちづくりとともに、子育てなどで孤立化しない、地域全体で支援する子育てしやすいまちづくりへの取り組みが必要です。

(3) 医療・福祉

老年人口の増加により、医療や介護のさらなる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の年齢人口は減少するため、社会保障制度の維持について制度の再構築の必要性が高まると推察されます。

高齢者が今後も身近な地域で医療サービスが受けられるように、地域医療の提供体制を確保することが重要です。

元気な高齢者は、生きがいをもって仕事に従事したり、介護予防の促進など健康寿命の延伸を支える施策や取り組みが望まれます。

(4) 地域生活

過疎の進展のほか、集落や自治会など、地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念されます。こうしたコミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下も招き、災害弱者・犯罪弱者の増加をも招くおそれがあります。

また、公共交通機能が低下して通勤・通学者や高齢者の日常生活に影響を及ぼすおそれがあります。交通弱者への対策が望まれます。

人口減少に伴って、住宅が供給過剰となり、住民がいない空き家が目立ち、空き家対策を迫られます。

（５）行財政サービス

人口減少により、長期的には税収など歳入の減少が見込まれる一方、高齢化はさらに進むことから、社会保障関係経費等が増加し、さらに財政の硬直化が進行するおそれがあります。

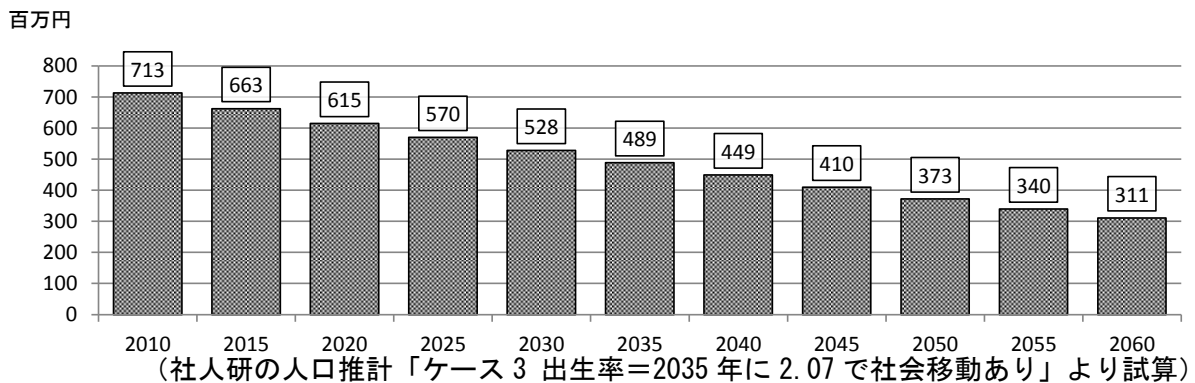
近年の本町の決算総額について、2011年の歳入は61.0億円でしたが、2012年には57.7億円に減少し、翌年の2013年度には58.7億円となり、やや増加しています。

町民税等の地方税は、7億円前後と、年度による増減はありますが、やや減少傾向にあるといえます。特に個人町民税は、町の重要な収入源の一つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいものです。将来人口推計による生産年齢人口（15～64歳）の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります。

さらに、地域によっては、高齢者（老年人口）を少ない現役人口（生産年齢人口）で支える状況が発生すると考えられるので、それにともない町の施策の方向転換や事業の方策転換の検討が予測されます。

■町税（百万円）

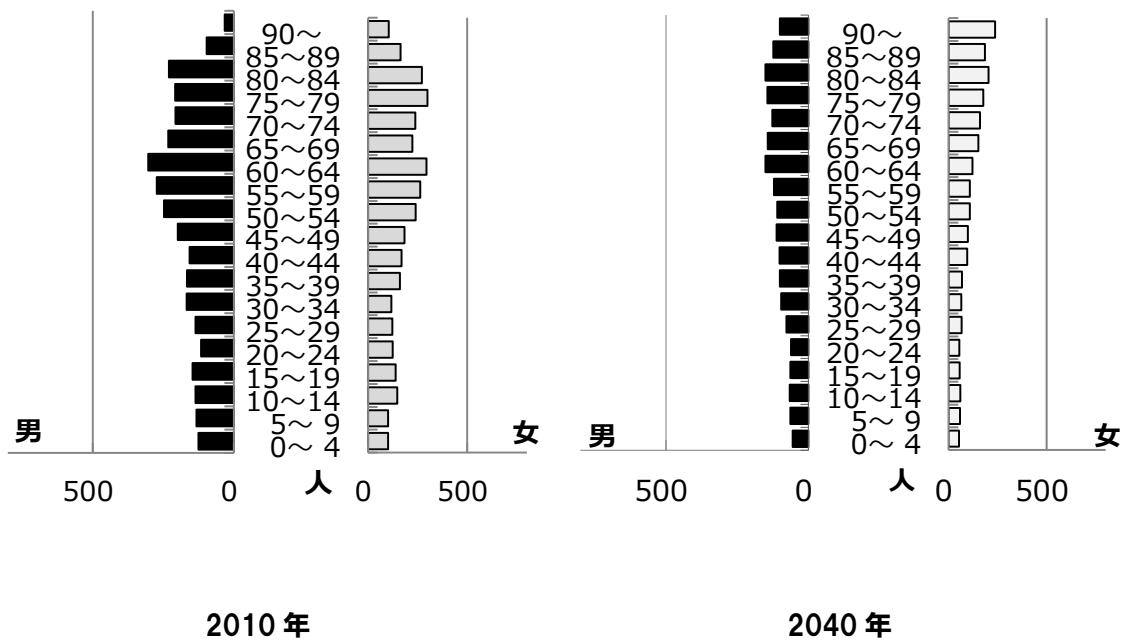
2010（平成22）年の1人あたり町税と長和町推計総人口（独自推計）を基に、将来の町税の見込みを試算したものです。



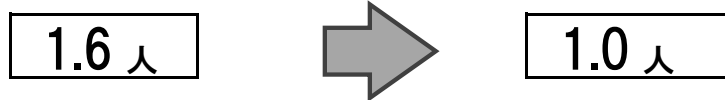
■試算方法について

	実績より
年度	2010年
一人あたり地方税（千円）	105.2
町税額（百万円）	713
総人口（人）	6,780

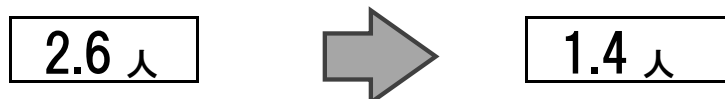
■性別・年齢別人口構成の変遷と30年後現役何人で支える（ケース1：社人研推計）



65歳以上1人を現役何人で支える（現役期は15歳～64歳）



75歳以上1人を現役何人で支える（現役期は15歳～64歳）



（国勢調査、将来推計は社人研による推計：ケース1）

第4章 将来展望の検討

1. 将来展望の基礎となる町民意識

(1) アンケートの概要

調査対象	地方創生 アンケート	一般	町内にお住まいの18歳以上40歳未満の方
		保育園児保護者	町内にお住まいの保育園児のお子様をお持ちの保護者の方
		小学生保護者	町内にお住まいの小学生のお子様をお持ちの保護者の方
調査期間	平成27年8月10日まで		
調査方法	郵送で配布・回収／小学校、保育園を通じて配布・回収		

配布・回収状況：

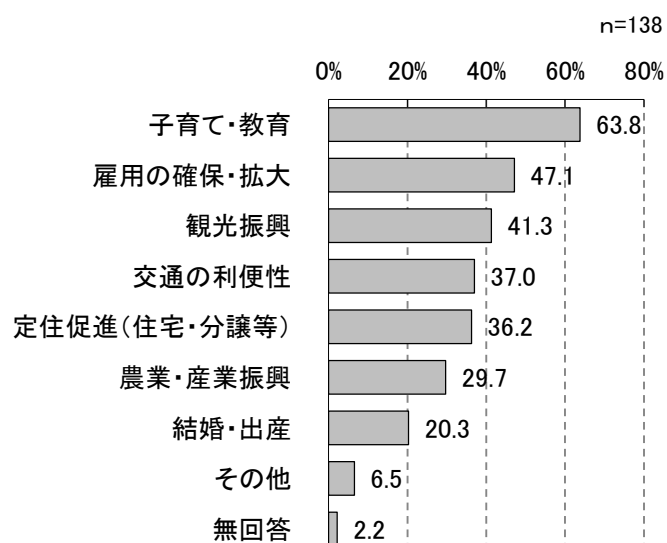
	配布数	回収数	回収率
一般	600票	138票	23.0%
保育園児保護者	119票	69票	76.0%
小学生保護者	196票	149票	58.0%

(2) アンケート結果の抜粋

1. 一般回答

町内に住む18歳以上40歳未満の方の住まいの地域は、古町37.7%、和田24.6%、長久保20.3%、大門17.4%でした。

○地方創生で重要だと思うテーマはどのテーマだと思いますか。(複数回答)



○町内で就労希望をしなかった人が半数以上いました。町外で就労している理由は何ですか。

- ・町内には、自分の条件に合う求人がなかった……………31.3%
- ・町内には、自分のやりたい仕事がない……………28.9%

○長和町を暮らしやすい町にするために必要なことがあると答えた人が半数以上でした。

主な意見

- ・自然を利用し、子どもがやさしく遊べる場所
- ・雇用の創出
- ・交通網の整備（バスの本数を増やす、料金を下げる）
- ・生活用品や食料品を購入しやすくする（スーパーの設置・誘致や商店の充実）
- ・周囲の人とのコミュニケーションが取れる場所や機会の提供

○町が活性化し、将来的な人口減少に歯止めをかけるためには、町としてどのような施策を重点的に進めるべきだと思いますか。あなたが普段感じていることを教えてください。

（自由意見）

主な意見

- ・企業の誘致を積極的に行い、働く場所の確保をすること
- ・町内にそれなりの収入があり、やりがいのある仕事があれば就職したい
- ・郷土愛を育てる、また長和町民として過ごしたいと思える雰囲気をつくる
- ・四季の自然を活かした観光スポットの充実
- ・自然を活かしたスポーツ施設、イベントの充実

○現在町で行っている事業で、継続あるいは拡大したほうがよいものや今まで以上に力を入れていく必要があるものがありましたら、お答えください（自由意見）

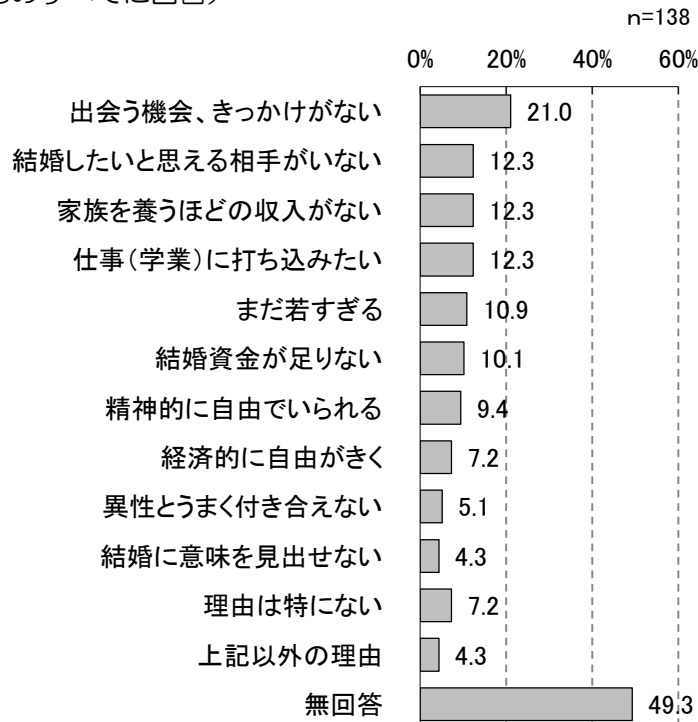
主な意見

- ・福祉施設の拡大、高齢化に対する対応力に力を入れていくべき
- ・子どものための子育て事業
- ・様々なお祭りの拡大（おたや祭、花火大会、）
- ・レジャーの充実（温泉等の公共施設の維持、キャンプ、トレッキング、スキー）

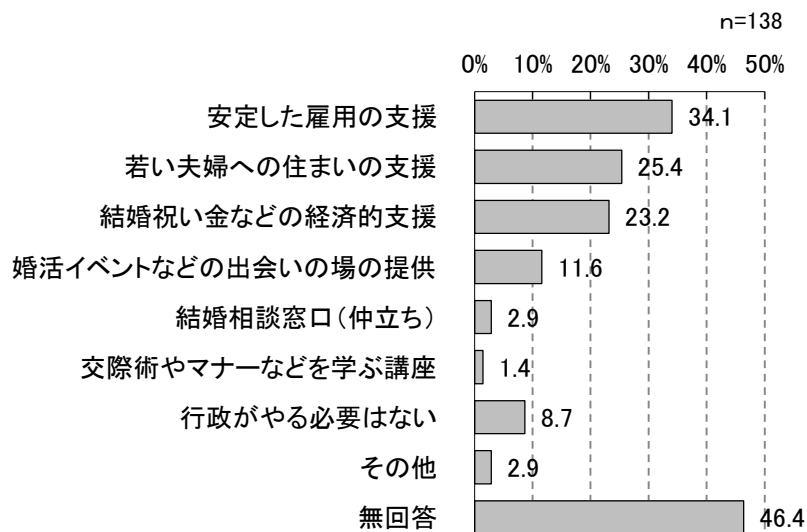
○結婚についてのアンケートで、結婚していない理由を答えた人は全体の半数の53.6%でした。
また、結婚したい（する）と答えた人は30%でした。

*結婚に関するアンケート調査の設問のなかで、結婚していない理由に無回答を選択した人のなかには、独身者の他に既婚者も含まれる可能性があります。

○現在独身の方にかがいます。現在、結婚していない理由は何ですか
(あてはまるものすべてに回答)



○長和町が取り組むべき結婚支援事業は何だと思えますか。(あてはまるものすべてに回答)



2.保育園児保護者・小学生保護者

町内に住む保育園児保護者の方の住まいの地域は、古町 40.6%、和田 24.6%、長久保 27.5%、大門 5.8%でした。また、小学生保護者の方の住まいの地域は、古町 28.9%、和田 32.2%、長久保 22.8%、大門 14.8%でした。

○お子さんの人数について、保育園児保護者・小学生保護者とも、1人が40%以上でした。また、将来的な子どもの数（現在いるお子さんの人数も含む）について、保育園児保護者・小学生保護者とも約50%が2人と回答し、理想的な子どもの数については、ともに約60%が3人と回答しました。

○保育園児保護者に聞きました。理想的な子どもの数を実現するために、障害となること（なりそうなこと）はどんなことですか。（上位5つ）

選択肢	回答率
子育てや教育にお金がかかりすぎる	75.4%
自分の仕事に差し支える／年齢的な問題（同率）	31.9%
育児・出産の心理的・肉体的な負担	30.4%
子どもを預ける施設が整っていない	26.1%
子育てを手助けしてくれる人がいない	18.8%

アンケート調査からの考察

長和町は、豊かな自然環境にあり、生まれ育った町民からは町の豊かな自然を愛する意見が見受けられます。しかし、現状では町で暮らすための雇用環境が充実していないため、若者が町外で働かざるを得ない状況です。また、生活用品や食料品の調達を行うための商店やサービス等が不足しているため、生活の不便につながり、町外に居宅を移す傾向にあります。教育・子育てについても、子育て支援が充実してきている一方で、上記の雇用力の不足から子育て世代が定着しにくい悪循環が発生していると思われます。保育園や学校に通うための交通手段についても満足していない意見が多数あります。

長和町で育った子どもが、収入に困らない雇用環境を提供し、生活負担を少しでも軽減するために、居住サービスの検討・生活環境の充実を進める必要があります。

アンケート結果のうち、長和町の自然環境を活かした憩いの空間（公園や施設等）、スポーツ・レジャー環境の整備を求める意見がありました。また、夏祭りを始めとした子どもから大人まで参加できる年間行事の活性化を希望する意見もあります。

町民からは、今後、若者や子育て世代が町外から訪れたいくなる活気あるまちづくりが期待されています。

2. 将来展望に関する現状認識について

これまで、年少人口の減少が続き、少子化が進行しながらも、人口が極端に減少しなかった大きな理由は、年少人口の低下を埋めるだけの要因があった、「ベビーブーム世代」、いわゆる団塊の世代という大きな人口の塊があったためです。その人口貯金ともいえる状況が、使い果たされたことが明らかになったのが、日本全体においては、2008年といわれ、この年を境に日本の総人口は、減少局面に入りました。

本町の総人口は、1980年に8,185人でしたが、緩やかに人口減少が続き、2010年に6,780人となりました。また、1980年～1985年には、年少人口と高齢人口比率の逆転がおきており、人口構成が変化したことで、本格的な減少傾向の時期に入ったといえます。

人口減少の進行は、単に人口が減少するというだけでなく、人口構成そのものに大きな変化をもたらします。低い出生率が続き、子どもの数が減るといふ少子化が進行する中で、生産年齢人口も減少し、平均寿命の伸長もあいまって急速に高齢化が進んでいきます。

人口減少に伴い、国内の経済市場規模の縮小や労働力人口の減少を通じた経済のマイナス成長、世界経済における立場の相対的低下、高齢者層の増加と若年層の減少に伴い、年金、医療、介護など社会保障における現役世代の負担が増大することによる、国民の生活水準の低下が指摘されています。また、商業施設や医療機関などの生活関連サービスやバスなどの地域公共交通の縮小・撤退による地域社会・暮らしへの影響などマイナスの影響が考えられます。

一方、人口が減少することで、水や食糧、エネルギーの消費量が減り、環境負荷が低減されるほか、住宅や土地、交通混雑などの過密状況が改善されるなどの影響も考えられます。家族の姿も大きく変わり、将来の平均世帯人員や世帯総数が減少する一方で、世帯主が65歳以上の高齢世帯や、高齢者単身世帯は増加することが見込まれています。

長和町においては、社会増減の影響が大きいと考えられます。転出を抑え、より住みやすい町づくりの必要があります。また、子育て期にあたる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する施策に取り組む必要があると考えられます。

人口減少は、明日からの生活に直ちに大きな影響はなくとも、今後の経済・暮らしの様々な面に影響を与える可能性は高いと考えられます。これまで我々が経験したことの無い人口減少に単に不安を抱くだけでなく、できるだけ早期に人口減少に歯止めをかけること、また、当面の人口減少の進行と人口構造の変化を前提に、社会の仕組みを捉え直すことを考えていかなければなりません。

大切なことは、この現実を漫然と受け止めるのではなく、これから、どのように暮らし、どのような地域をつくりたいのかということを発想し、取り組んでいくことです。また、本町においても、地域ごとに異なる人口減少の状況や課題を踏まえ、強みや特徴を活かした人口減少・適応対策も並行して進めていくことが必要です。

まち・ひと・しごと創生を一体的に推進し、今後4つの基本目標と基本方針を基軸とした取り組みを推進し、本町のさらなる発展を目指します。

長和町「まち・ひと・しごと創生総合戦略」4つの基本目標と基本方針

①地域資源を活かした地域産業の振興で働いてみたくなる長和町をつくる

長和町は、これまでも豊かな自然環境や観光資源といった立地条件や特性を活かしながら、自然と調和した継続的な発展を目指す産業づくりを育成してきました。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立していくため、長和町にしかない「キラリと耀く強み」を再点検し、それを最大限に活かすことで、雇用の創出や高い雇用の質、起業がかなう環境づくりを目指した政策を実施します。

②地域資源を活かした観光・交流文化の構築でひとの流れを呼び込む長和町をつくる

長和町は、町外への転出者が町内への転入者を上回る状態が長期間続いており、社会的な人口減少の克服が大きな課題です。

旧石器時代には黒耀石の原産地としてたくさんの人々が集まり、江戸時代には中山道の重要な宿場として繁栄した長和町。今も豊かな自然と観光資源に恵まれ大勢の観光客が訪れます。今後ますます「ひと」と「ひと」が活発に行きかうことを目指し、「キラリと耀く地域資源」を活かした観光・交流の構築で交流人口の増大を図ります。

そして、太古の昔から「ひと」と「ひと」とが行き交った文化に培われた資源を活かし、長和町への移住者を積極的に呼び込む施策を実施し、「まち・ひと・しごと」の好循環の確立を目指します。

③地域資源を活かし、結婚・妊娠・出産・育児・子育てを切れ目なく支援する環境を整え、子育てしたくなる長和町をつくる

長和町は、長期間にわたり出生数が減少傾向にあり、加えて、近年は核家族化、晩婚化やそれに伴う晩産化など若い世代を取り巻く環境も変化しています。このような中、若い世代の希望をかなえるため、長和町において安心して子どもを産み育てられるよう、地域資源を活かしながら、結婚から妊娠・出産・子育ての各段階においてきめ細かな支援を行う体制を構築し、「切れ目のない支援」を行うことで、「まち・ひと・しごと」の好循環の確立を目指します。

④地域資源を活かした安全・安心な環境の確保で、暮らし続けたくなる長和町をつくる

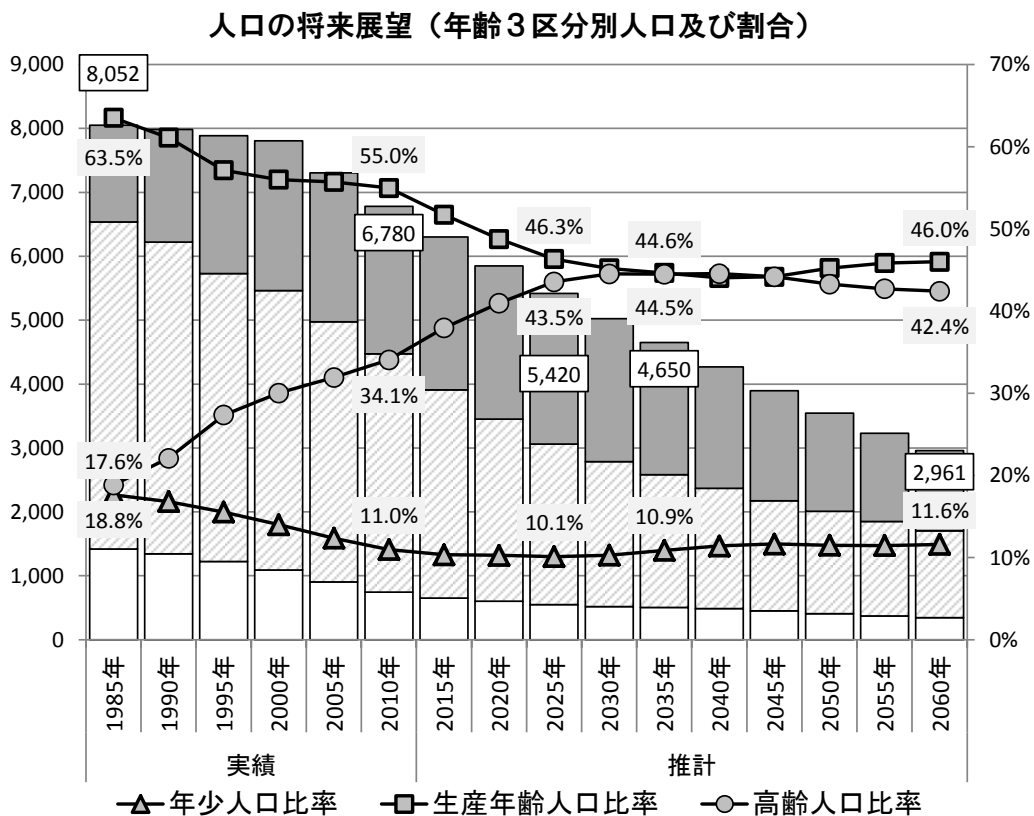
長和町は、自然の恵みを活かし、自然と伝統文化を受け継ぎ、他にはない人間味豊かな耀きに満ちた町づくりを目指しています。「まち・ひと・しごと創生」においては、「しごと」と「ひと」の好循環を支えるために、そこに住む人々が地域での生活に満足し、安全で安心して暮らせるような「まち」にしていくことが必要です。そのために、地域資源を踏まえ、時代に合った活気にあふれるまちづくりを進めるための生活基盤の整備を行います。

同時に、「住民自治基本条例」を制定し、まちづくりの主役である住民との「協働のまちづくり」を推進していきます。

3. 人口の将来展望

国の長期ビジョンと「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」を踏まえ目標としながら、長和町の人口に関する推計分析等、アンケート調査結果及び目指す取組の方向性等を考慮し、目標とする人口規模を展望します。

将来推計を考える上で、社会移動なしで考えることは現実的でなく、直近の5年間の移動率を考慮することで、その町の特性を反映するとの理由から、長和町では、社会移動はあると考え「出生率が2035年に2.07（長野県準拠）」水準まで向上することを目標とします。



長和町の将来人口推計をみると、2035年には生産年齢人口と高齢人口が均衡化し、高齢化が加速し、2060年には人口の半数が高齢者となり、それを支える現役層の負担が大きくなります。自然増減と社会増減では、自然増減の影響は少なく、子どもの出産数の急激な減少はありません。しかし、20～39歳の女性人口の減少などを考えると、自然減少に対する施策を十分に講じる必要があります。一方で、社会増減の影響は大きく、現状のままでは長和町からの転出数の増加、転入数の減少が著しくなる予想です。安定した雇用を創出し、町外からの転入者の定住化を促進し、子育て世代や高齢者が安心して暮らせる環境の基盤整備が求められます。

また、ケース5（出生率2035年=2.07、移動あり／2010年の移動率のまま）のように、総合戦略等の人口減少、少子高齢化等に対する施策を現状以上に講じない場合には、ますます人口が減少していくことが顕著に分かります。町の自然資源、地域資源を見直し、長和町の自然と人の魅力を町内だけにとどまらず、町外に向けて発信していくことで、人口減少速度は緩やかになります。